

1 はじめに

(1) 土浦市人口ビジョンの位置付け

ア はじめに

- ・国では、人口減少社会の克服と地方経済の再生を柱とする地方創生を推進するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、創生本部を設置するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長期ビジョン」を策定いたしました。
- ・本市においても、このような動きに迅速かつ的確に呼応し、本市の実情に即した人口の長期的展望と、人口減少の克服（抑制）に向けたより実効性の高い施策を立案・展開していくため、平成27年10月に平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間を対象期間とする第1期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定しました。
- ・この度、第1期人口ビジョン・総合戦略の対象期間の終了に伴い、2020年度から2024年度までの5年間を対象期間とする第2期人口ビジョン・総合戦略を新たに策定します。

イ 人口ビジョン策定の目的

- ・人口ビジョンにおいては、人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示します。

ウ 第8次土浦市総合計画との関係

- ・本市における最上位計画である「第8次土浦市総合計画」では、本市の活力を支えるための将来人口目標として「平成39年に134,000人」を掲げています。
- ・本ビジョンでは、これを1つの前提として捉えつつも、改めて本市の人口の現状について整理・分析を行いながら、本市を取り巻く環境変化を加味した目標設定を行っていくこととします。

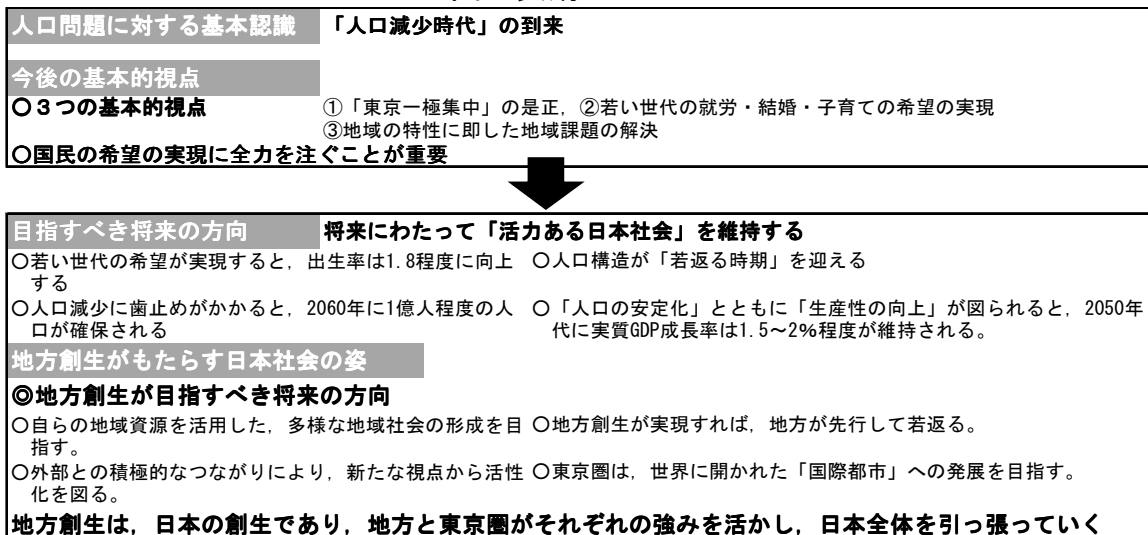
エ 対象期間

- ・本ビジョンの対象期間（目標年度）は、国の最新の将来人口推計を踏まえ2065年とし、長期的な展望を持った取組を進めていくこととします。

(2) 国の長期ビジョン

- ・国の長期ビジョンでは、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の3点が基本的視点として掲げられています。
- ・また、これら基本的視点を踏まえながら、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、2060年の目標人口を「1億人程度」と定めています。

国の長期ビジョン



2 土浦市の人口動態分析

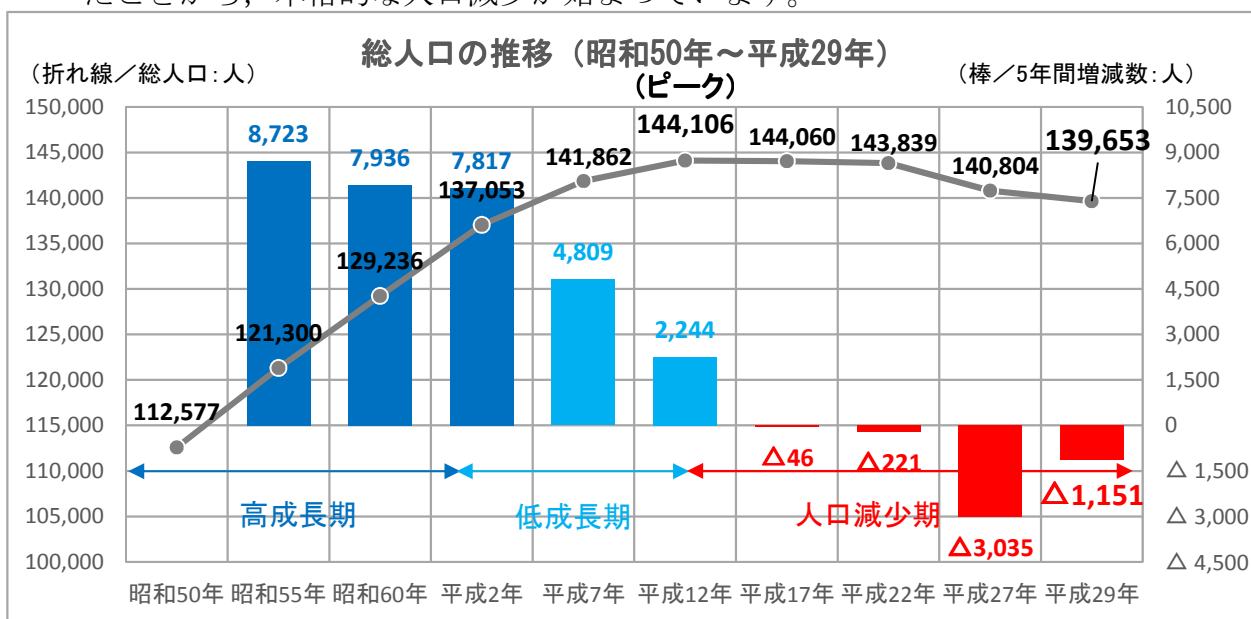
本市の将来人口を展望するに当たり、本市の人口推移や人口構造上の特徴・課題を把握するため、過去から現在に至る人口推移等进行分析します。

(1) 総人口・世帯数の推移

ア 全体

(ア) 総人口

- ・昭和50年から平成2年にかけては、5年間で7,500人（年平均で1,500人）を上回る人口増加がみられていました（高成長期）。
- ・しかしながら、本市の人口は、平成2年以降の低成長期を経て減少トレンドに転じており、平成27年国勢調査の結果、前回（平成22年）に比べ、△3,035人の減少に転じたことから、本格的な人口減少が始まっています。

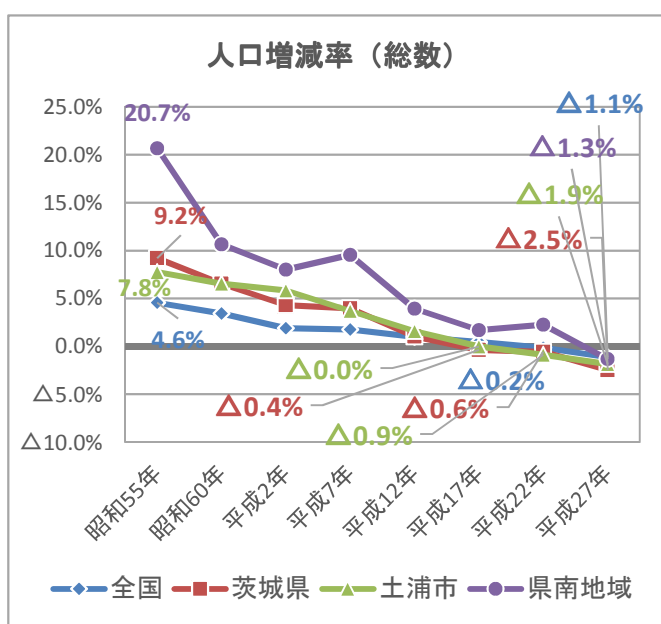


※ 年齢不詳を含む。

出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

- ・次に、前回調査年からの増減を示す人口増減率について、全国、茨城県及び県南地域と比較した場合、昭和55年には、各地でばらつきはあるものの、増減率はプラスでしたが、平成22年には全国もマイナスになり、平成27年には全ての地域でマイナスに転じています。直近では、全国及び県南地域が約1%のマイナスであるのに対して、茨城県及び本市は2%前後のマイナスとなっており、本市は、人口減少がやや早めに進行していることがうかがえます。

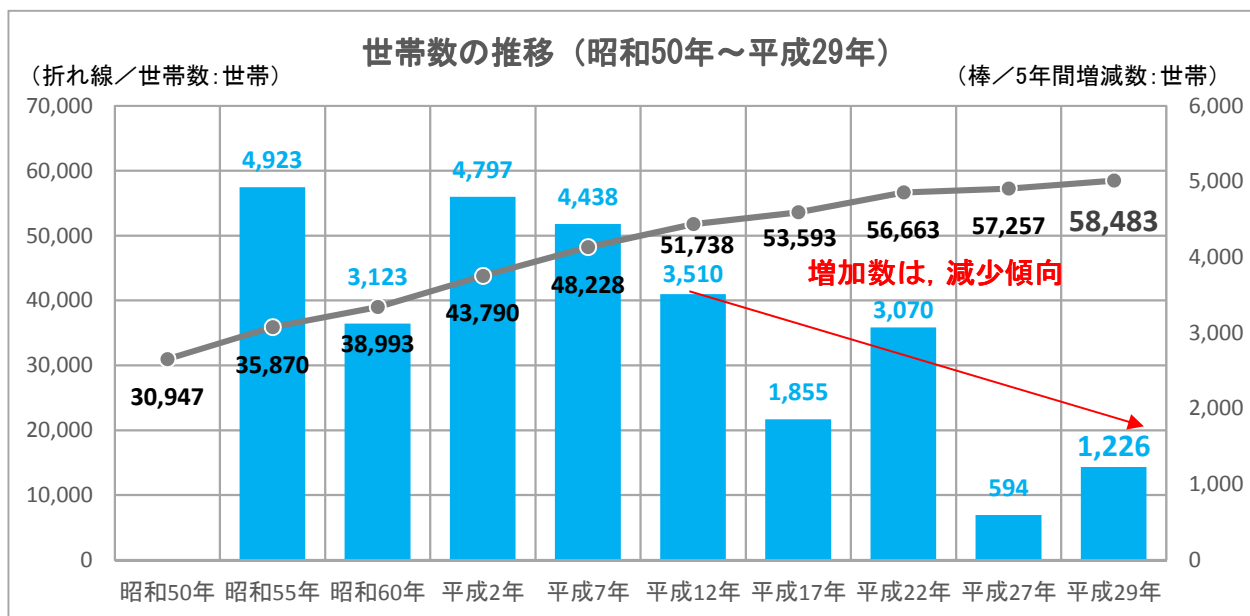
※ 人口増減率 = (当該調査年の人口 - 前回調査年の人口) / (前回調査年の人口) × 100



出典：総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成

(イ) 世帯数

- 世帯数は依然として増加を続けているものの、人口増加の鈍化・減少への転換に応じる形で、増加幅は縮小しつつあります。



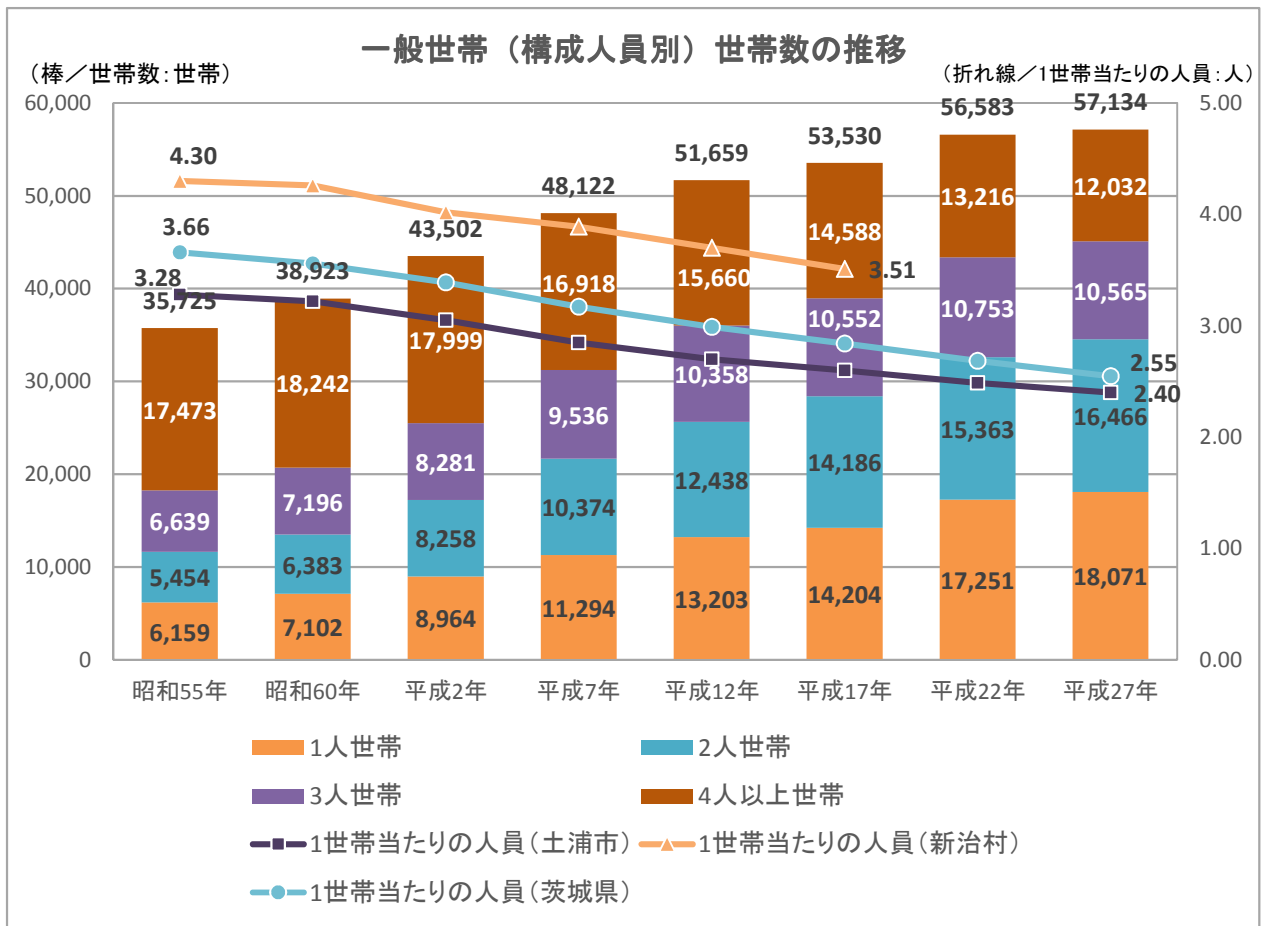
出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

- 次に世帯数の構成人員についてみると、1世帯当たりの人員は、茨城県平均よりもやや低い値で推移しており、年々減少傾向にあります。昭和55年に1世帯当たりの人員は3.28人でしたが、平成27年には2.40人まで減少しています。
- 世帯数については、1人世帯及び2人世帯が増加を続ける一方で、4人以上の世帯については、平成2年以降減少を続けています。また、これまで増え続けていた3人世帯についても、平成27年において減少に転じています。
- 世帯人数別の世帯構成割合をみると、1人世帯及び2人世帯は、昭和55年に3割であったものが、平成27年には6割を占めている一方、昭和55年に5割を占めていた4人以上の世帯は、平成27年には2割まで縮小しています。また、3人世帯についても、構成割合においては、平成12年をピークに縮小を始めており、世帯規模の縮小は著しく進行しています。
- また、世帯の家族類型については、核家族世帯及び単独世帯の数が年々増加している一方で、その他の親族世帯は減少しています。また、核家族世帯の増加要因がそのうちの夫婦のみの世帯の増加によるものであり、6歳未満及び18歳未満の親族のいる世帯についても年々減少していることから、家族類型をみても、少子化が進行していることがうかがえます。
- 世帯の家族類型の構成割合をみると、核家族世帯の構成割合は年々縮小する一方で、単独世帯の構成割合は年々上昇しています。また、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯については、構成割合が上昇しており、単独世帯と合わせると、直近ではほぼ5割を占めることから、世帯の構成人員における1人世帯及び2人世帯の増加の重要な要因となっていることが分かります。
- 高齢世帯（※1）については、世帯数が年々上昇傾向にあり、その構成割合についても、直近では全体の21.7%を占めています。

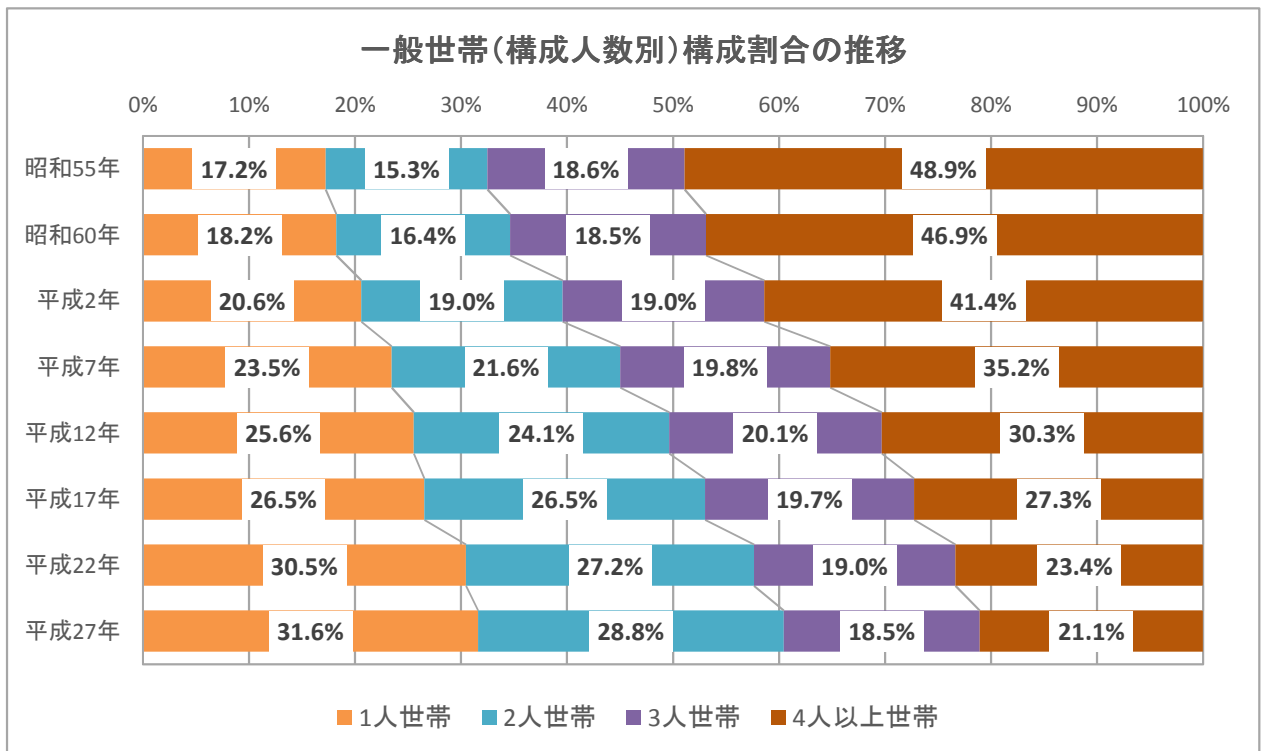
※1 高齢世帯：高齢単身世帯（※2）と高齢夫婦世帯（※3）を合わせたものをいう。

※2 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯をいう。

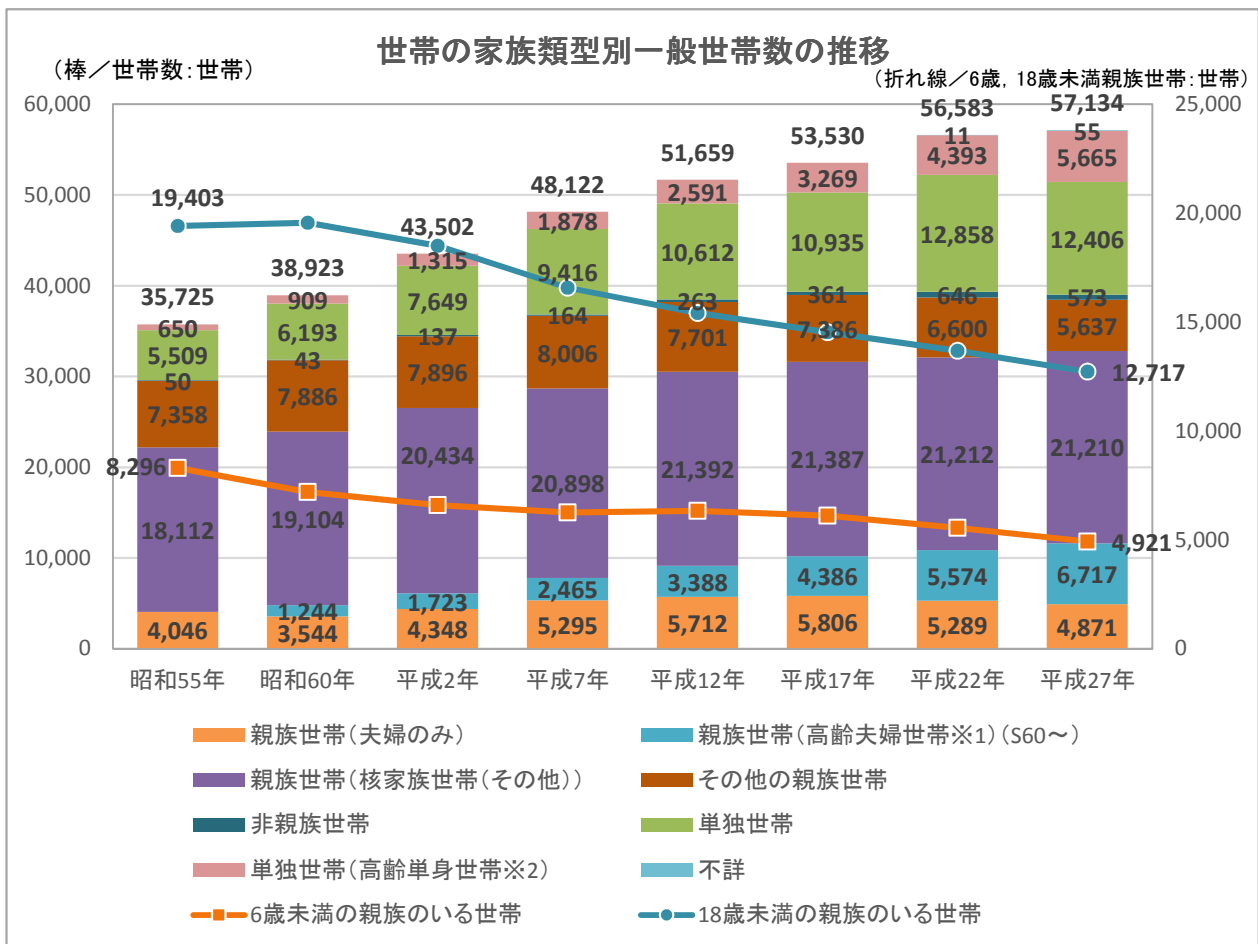
※3 高齢夫婦世帯：夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組の一般世帯をいう。



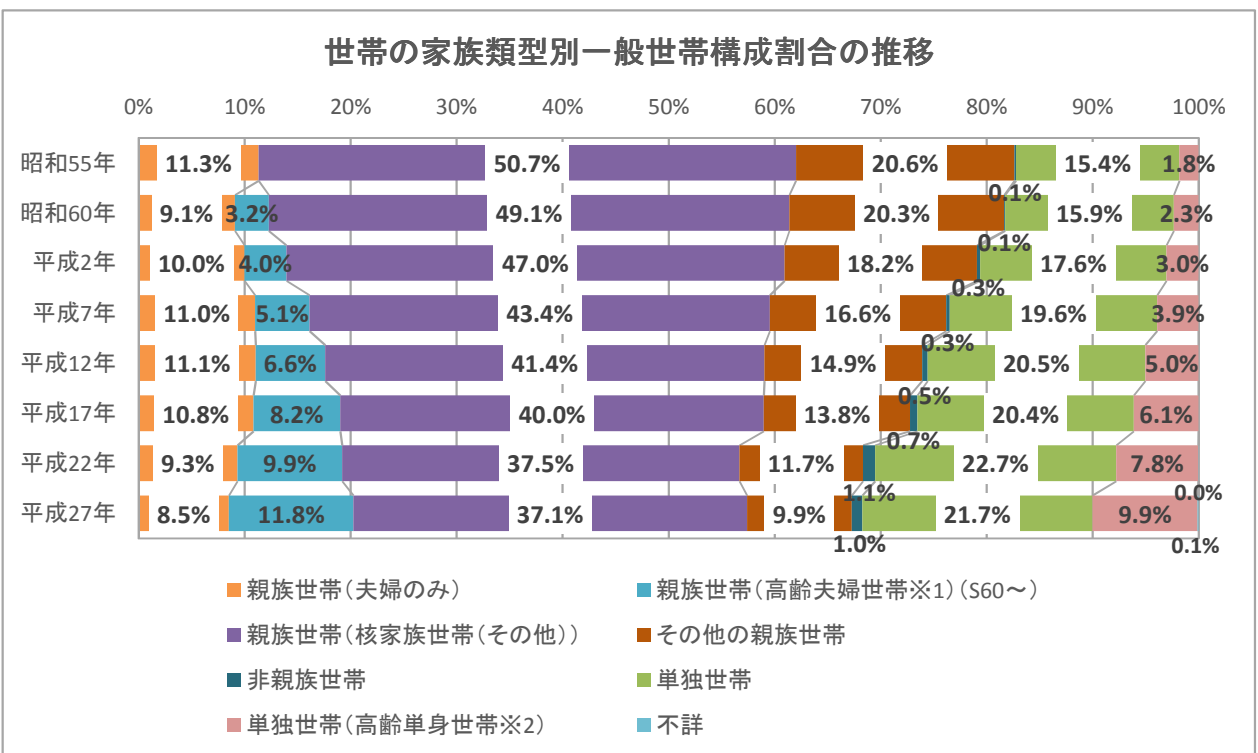
出典：総務省「国勢調査」



出典：総務省「国勢調査」



※1 高齢夫婦世帯：夫が65歳以上，妻が60歳以上の夫婦1組の一般世帯をいう。
 ※2 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯をいう。
 出典：総務省「国勢調査」

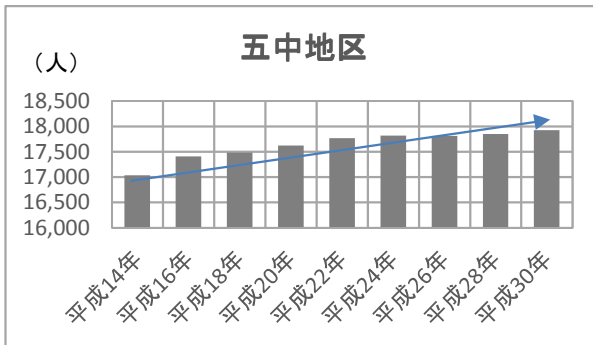
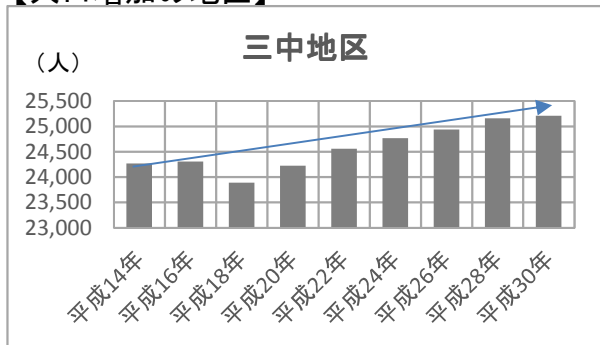


※1 高齢夫婦世帯：夫が65歳以上，妻が60歳以上の夫婦1組の一般世帯をいう。
 ※2 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯をいう。
 出典：総務省「国勢調査」

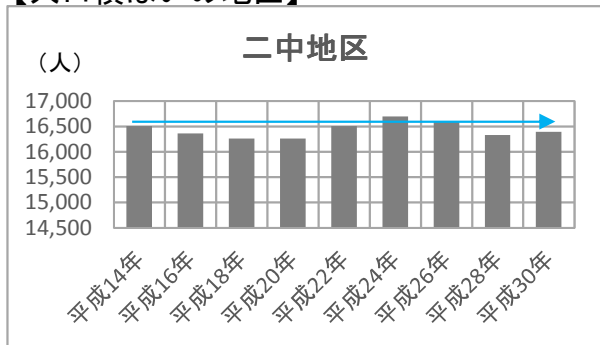
イ 地区別

- ・平成14年と平成30年の対比では、JR荒川沖駅西側を中心とする三中地区及びおおつ野の開発が進む五中地区で人口増加が継続しています。
- ・一方で、北部に位置する都和中地区や新治中地区及び市南東部に位置する六中地区では、人口の大幅な減少となっています。
- ・四中地区については、人口が横ばいから減少に転じています。

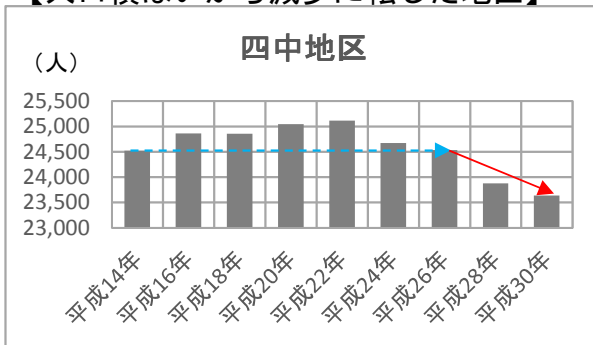
【人口増加の地区】



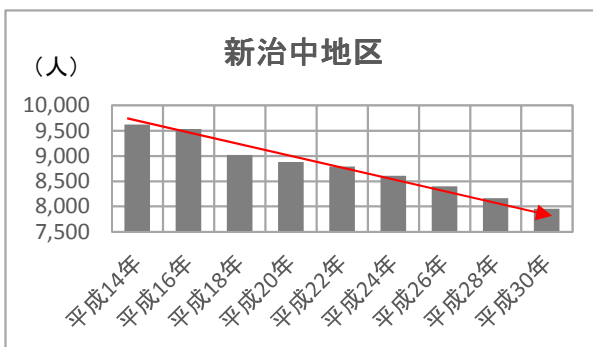
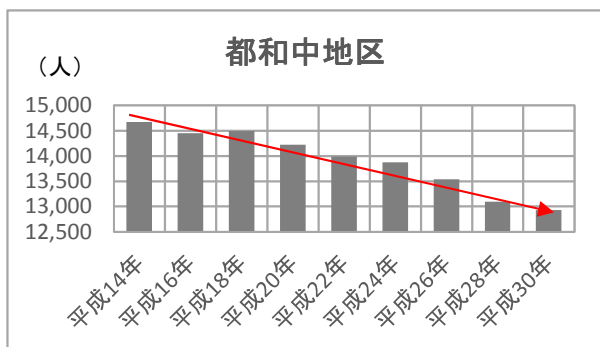
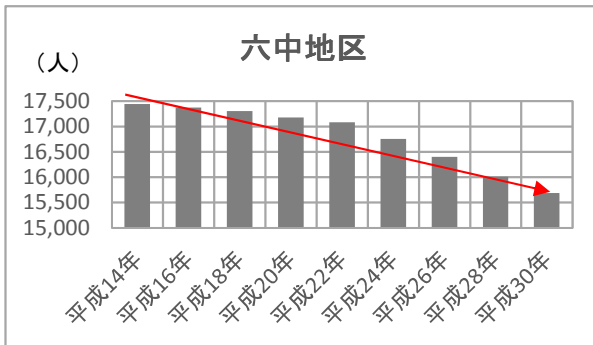
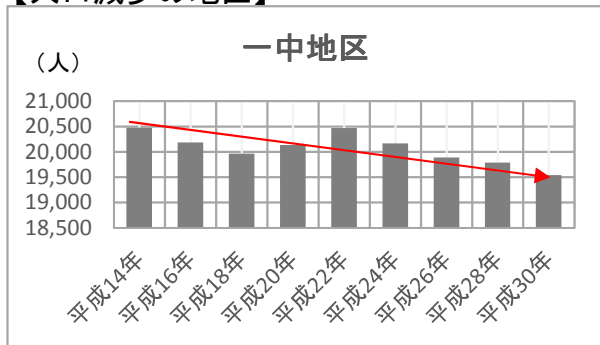
【人口横ばいの地区】



【人口横ばいから減少に転じた地区】



【人口減少の地区】

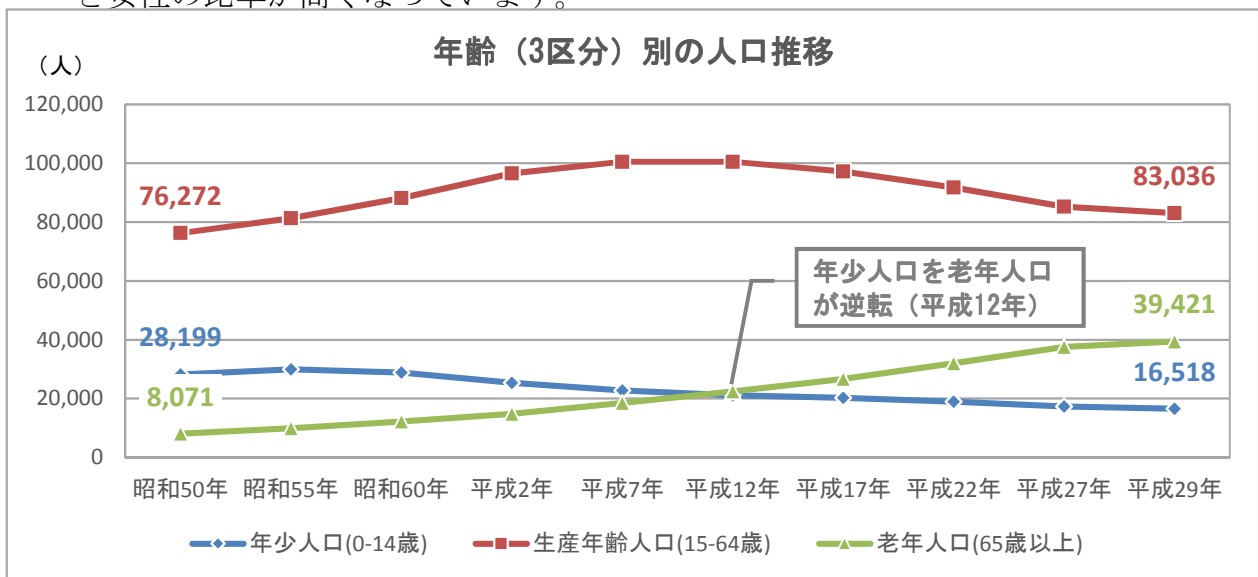


出典：茨城県「町丁字別人口調査」（各年4月1日現在）

(2) 年齢階層別人口の推移

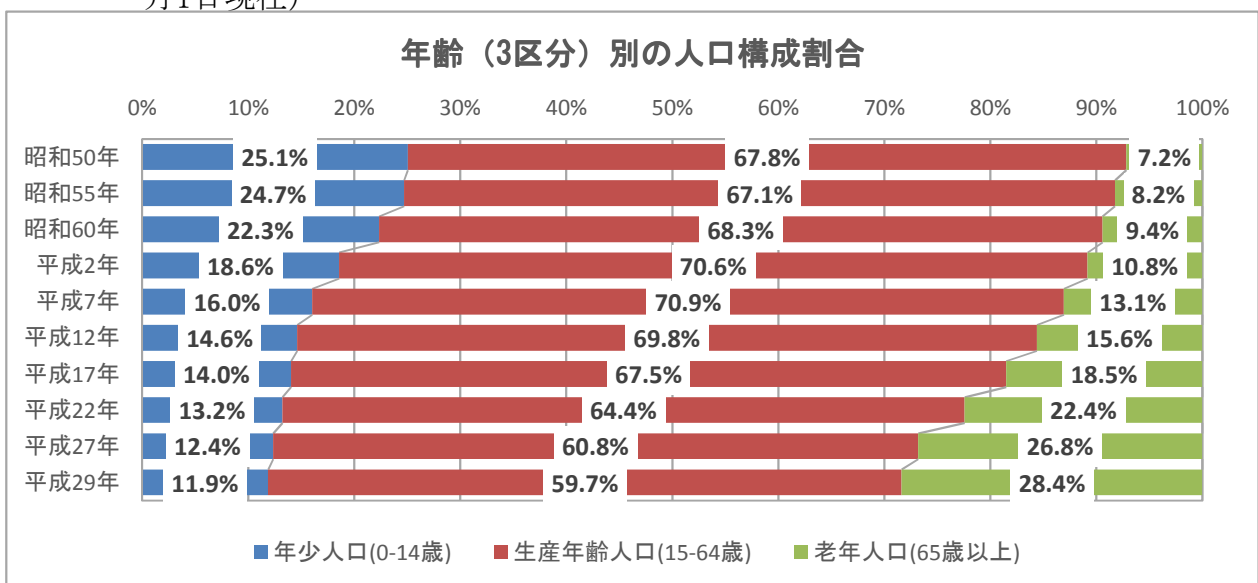
ア 全体

- ・本市の人口を年齢（3区分）別に整理すると、年少人口は昭和60年頃までは横ばいで推移していたものの、以降は継続して減少傾向にあります。
- ・一方で、老年人口は昭和50年以降、増加傾向が継続しており、平成12年には年少人口数を逆転しました。また、昭和50年では7.2%程度だった構成割合は、平成29年には28.4%にまで上昇しています。
- ・また、生産年齢人口は平成7年頃までは増加傾向にあったものの、平成12年以降は減少傾向に転じています。
- ・総合的な観点としては、次ページの昭和60年と平成29年の人口ピラミッドを比較すると、第1次ベビーブーム世代が老年人口に移行したことで、老年人口については、増加に拍車がかかる一方で、本市の経済活動等の中核をなす生産年齢人口については、減少に転じています。
- ・男性と女性数の比較では、平成29年は、30～34歳代は例外として、50歳以上の階層において女性の数が男性のそれを上回っており、これまでと同様に、高齢になるほど女性の比率が高くなっています。



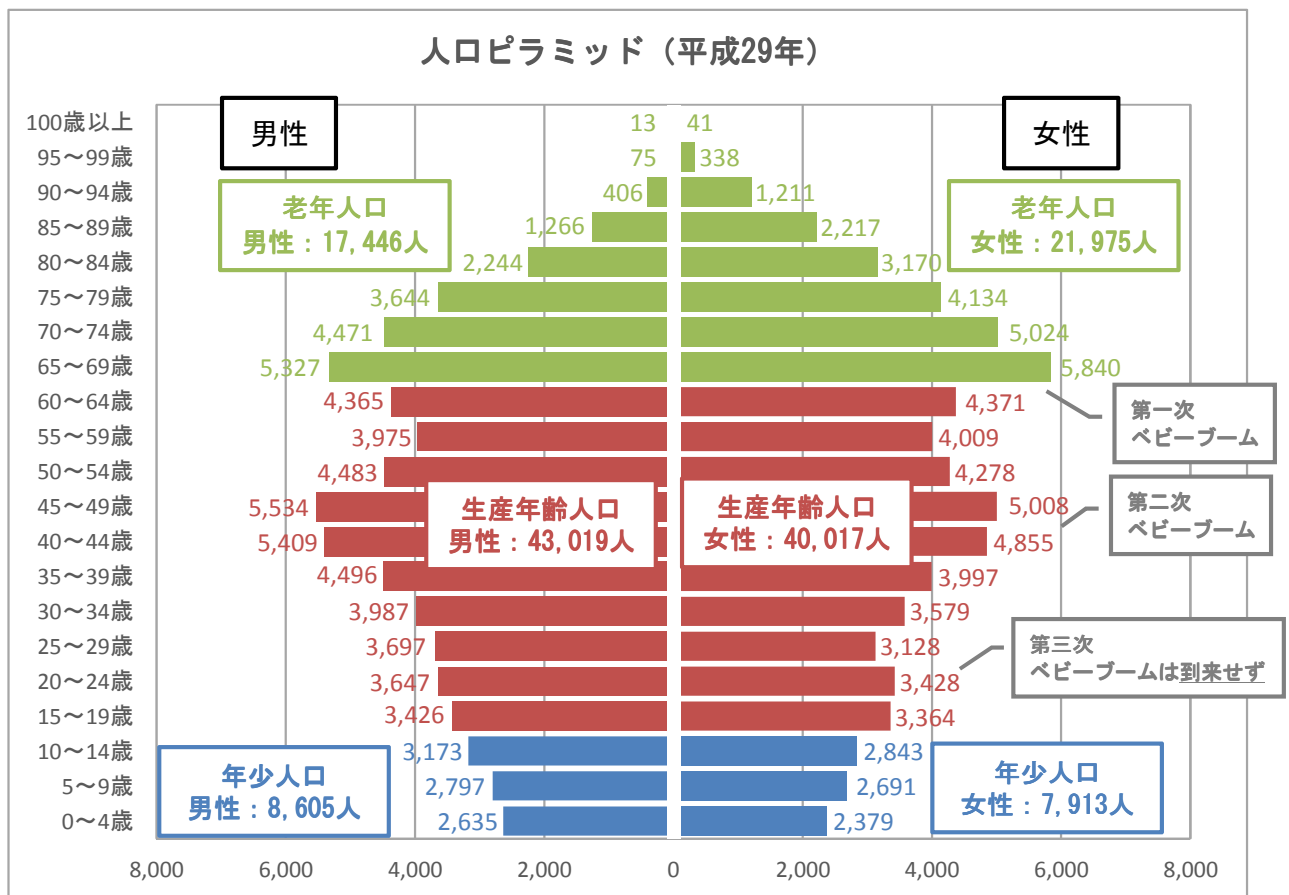
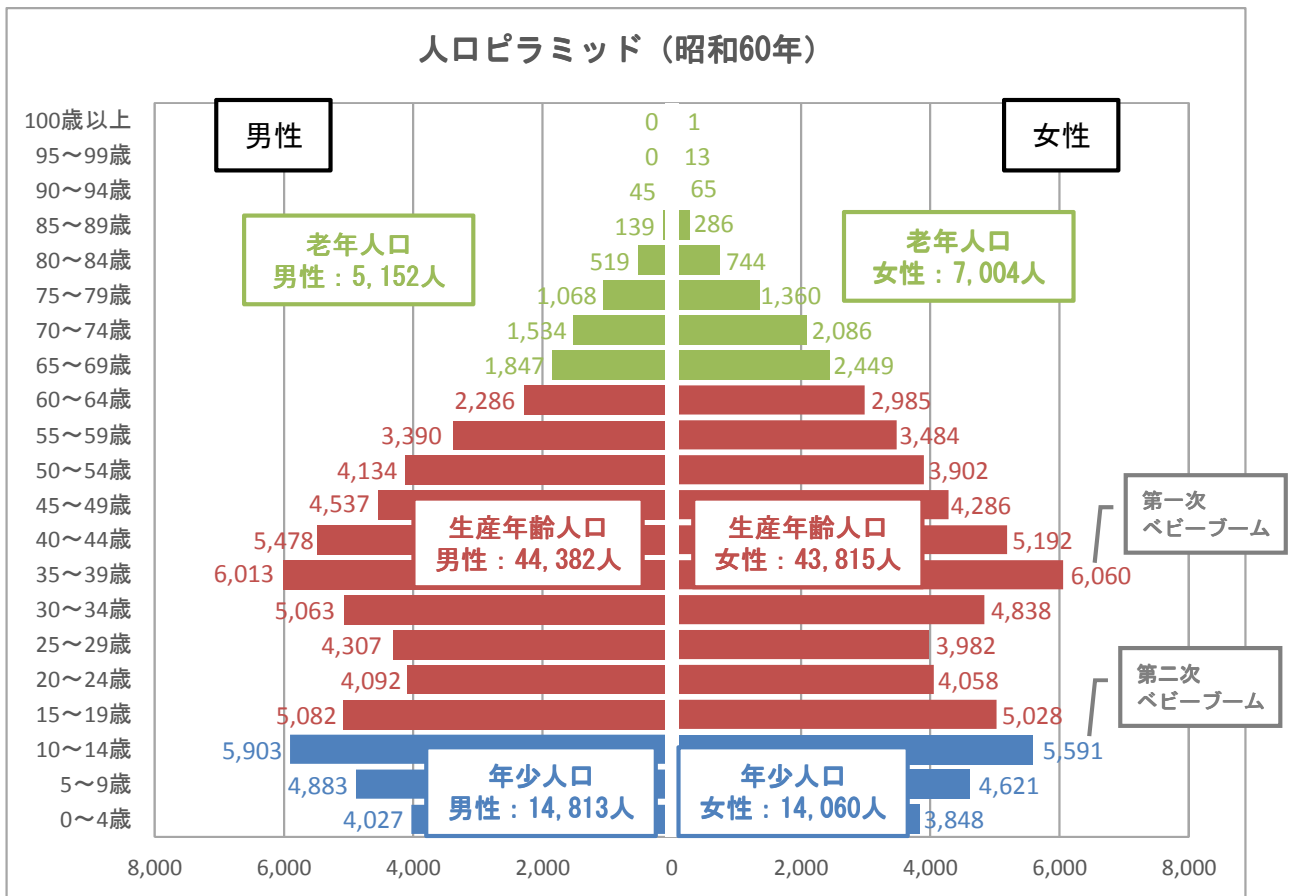
※ 年齢不詳を除く。

出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）



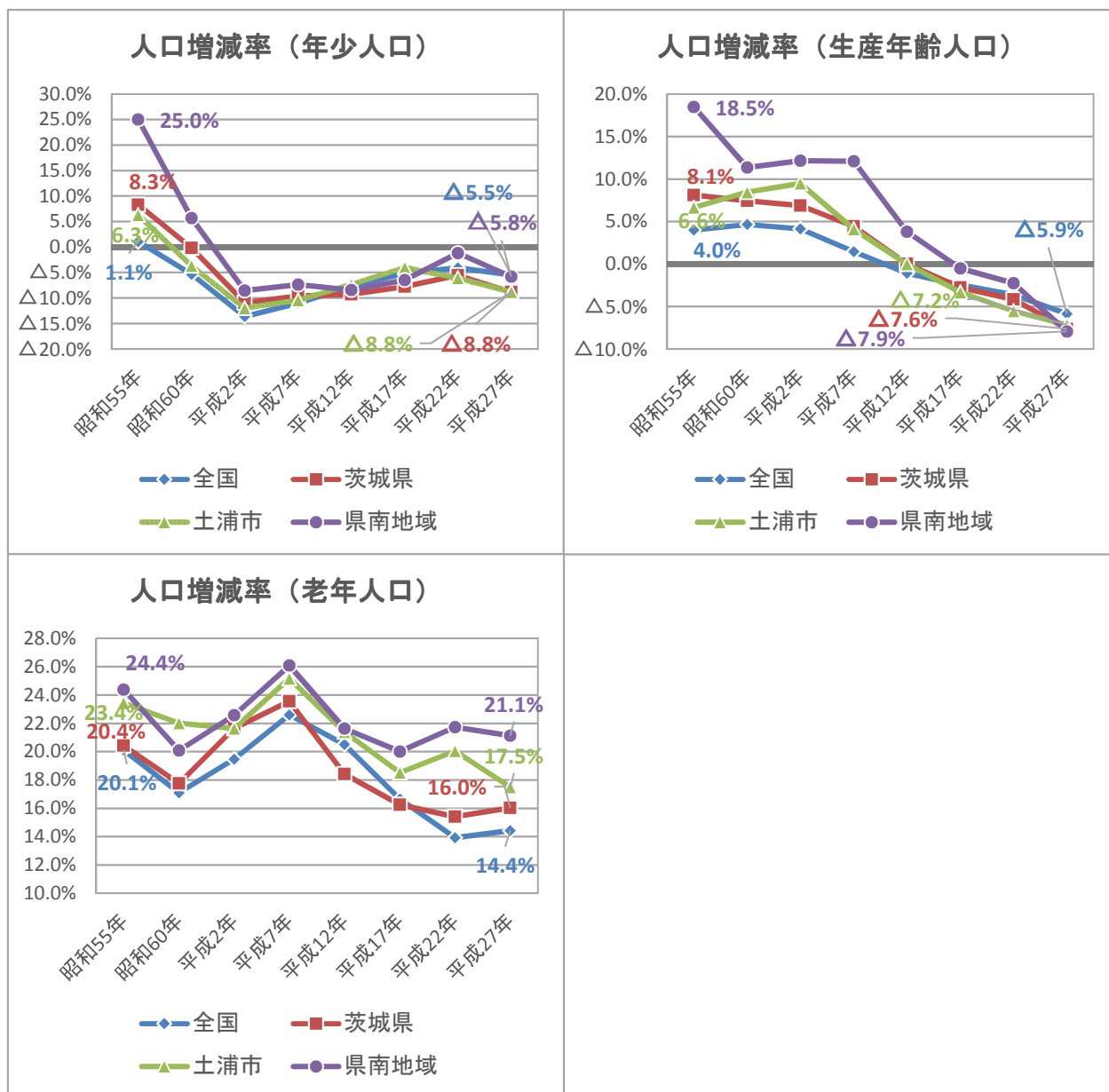
※ 年齢不詳を除く。

出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）



※ 年齢不詳を除く。
出典：昭和60年 総務省「国勢調査」，平成29年 茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

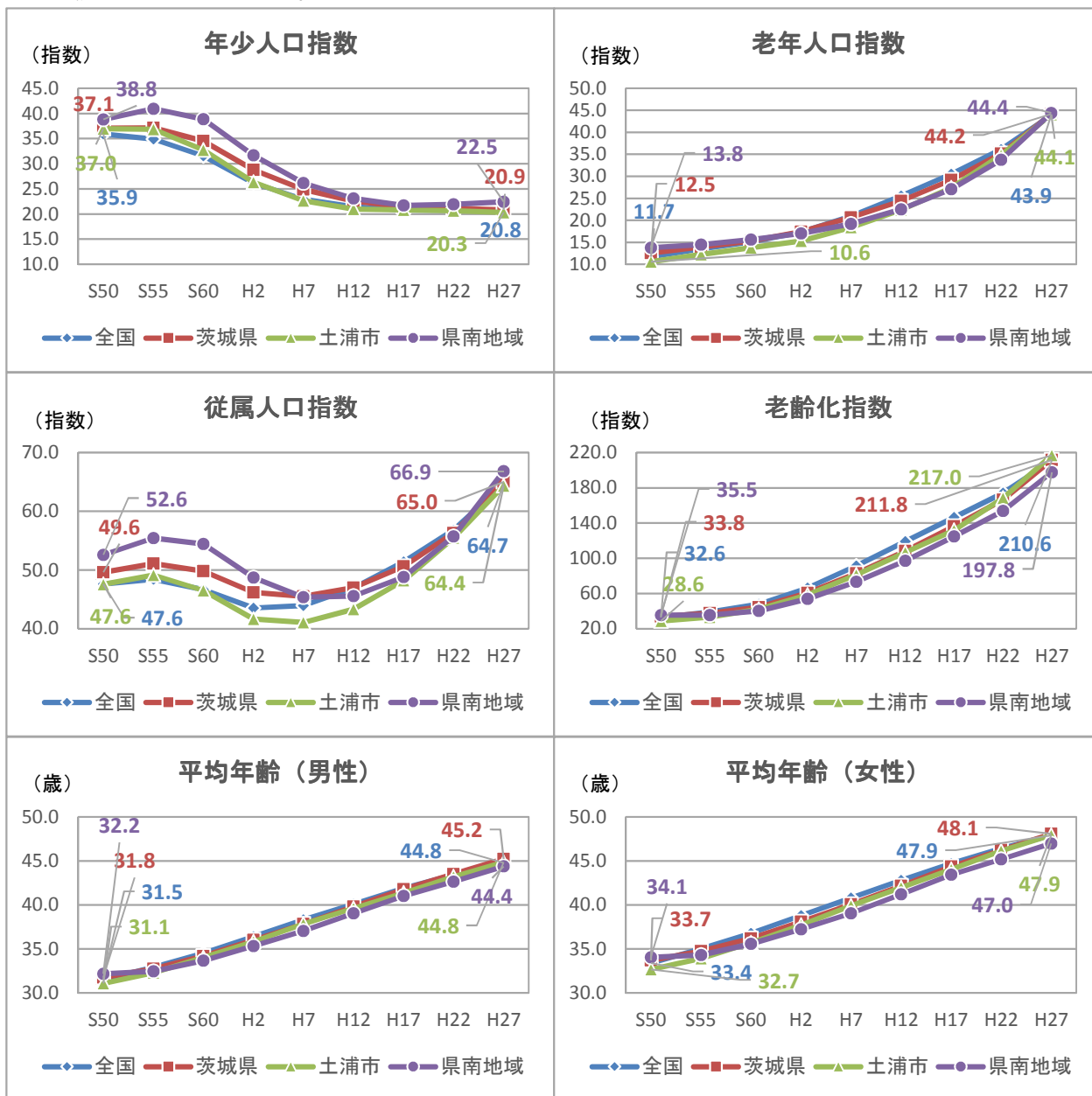
- ここで、前回調査年からの増減を示す年齢（3区分）別の人口増減率について、全国、茨城県及び県南地域と比較すると、年少人口については、全体的に平成2年に極端に減少した後、本市以外については平成22年まで、本市については平成17年までゆるやかに減少幅が縮小していましたが、その後減少率は拡大に転じており、直近では茨城県及び本市は約9%、国及び県南地域は約6%の減となっています。
- 生産年齢人口については、平成17年から全体的に減少に転じており、直近では、国が約6%の減少率であるのに対して、茨城県、県南地域及び本市では約7~8%の減となっています。
- 老年人口については、昭和55年以降一環して人口増減率はプラスで推移しています。平成7年に増加率はピークを迎えたあと、増加の幅に強弱があるものの、直近では、全国が約14%の増加率であるのに対して、県南地域では約21%、本市は約18%、茨城県は16%と若干高く推移しています。



※ 人口増減率 = (当該調査年の人口 - 前回調査年の人口) / (前回調査年の人口) × 100

出典：いずれも総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成

- また、年齢構成指数でみた場合、人口の若年化の程度を知る年少人口指数については、本市は平成27年には過去最低の20.3となっており、県南地域が平成22年以降若干回復基調にあるのに対して、本市は少子化が進行していることがうかがえます。
- 人口の高齢化を知る老年人口指数については、本市では平成27年には44.1まで上昇しており、2.3人の生産年齢人口で1人の高齢者を支える状況となっています。
- 働き手が社会的・経済的な負担となる子どもと老人（従属人口）を養う程度を示す従属人口指数については、他に比べ低く推移していましたが、平成27年には64.4まで上昇しており、生産年齢人口1.6人で従属人口1人を支える状況にあります。
- 人口高齢化の程度をより端的に示す老齢化指数については、平成27年には217.0と急激に上昇しており、茨城県及び県南地域全体よりも高齢化が進行していることがうかがえます。
- 平均年齢については、男性より女性の方が高い値で推移しています。また、男女ともに、昭和50年には30代前半であったものが、平成27年には男性は40代中盤、女性は40代後半となっており、茨城県全体よりは低いですが、県南地域全体よりは高い値となっています。

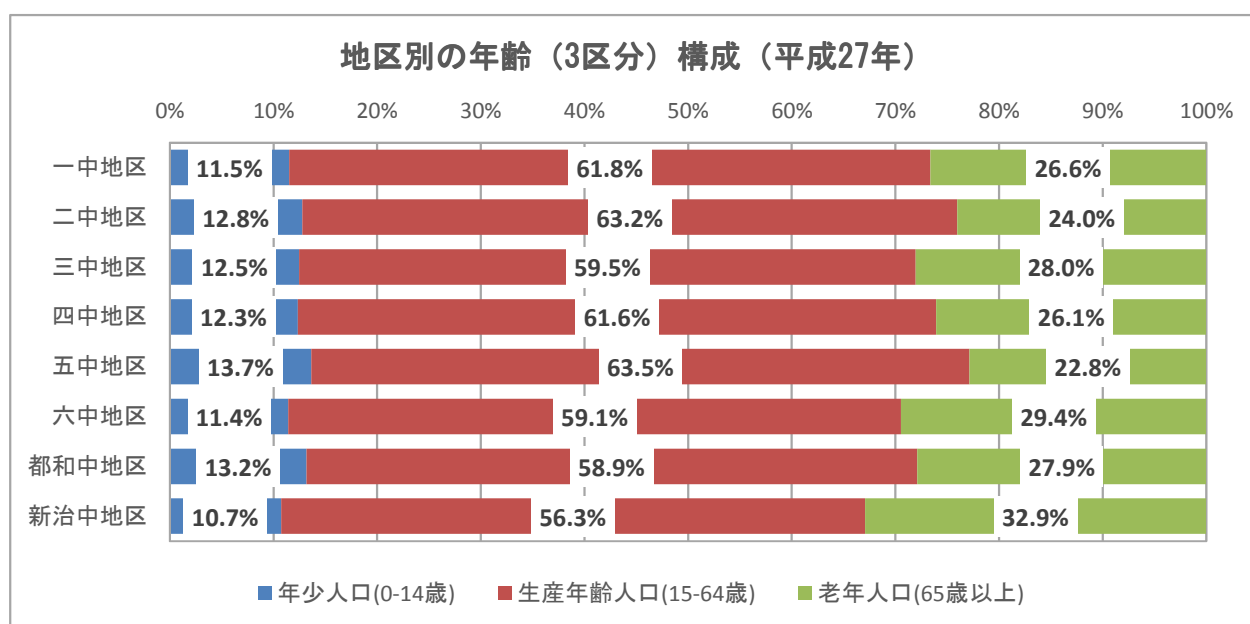


※ 年少人口指数 = (15歳未満人口) / (15~64歳人口) × 100
 老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15~64歳人口) × 100
 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15~64歳人口) × 100
 老齢化指数 = (65歳以上人口) / (15歳未満人口) × 100
 出典：いずれも総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成

イ 地区別

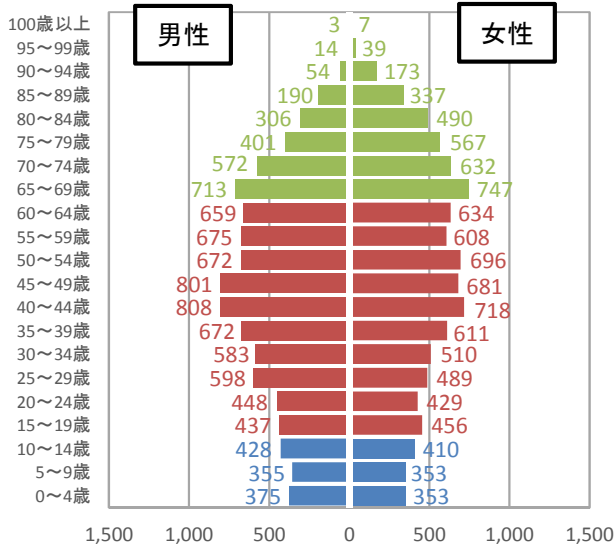
- 本市の人口の年齢構成を地区別にみると、以下のような特徴に整理されます。

一中地区	年少人口，生産年齢人口ともに本市のおよそ平均的な姿で減少している一方で，老年人口については増加率は低い。また，年少人口比率は本市平均より低いことから，今後人口減少が加速化する懸念がある。
二中地区	本市全体と比較した場合，年少人口割合，生産年齢人口割合は比較的多い。また，この20年間の年少人口減少率も本市の中では最も低く，少子化の進行スピードは遅い。
三中地区	本市の中では，この20年間の年少人口減少率は低い。一方で，高齢者数は，2.3倍の増となっている。
四中地区	年齢3区分の人口構成割合，人口減少率ともに本市全体とほぼ同じとなっており，およそ平均的な姿で少子高齢化が進行している。
五中地区	本市では，最も年少人口比率が高く，高齢化率が低いが，ここ20年間で高齢者数が2.4倍となっている。また，生産年齢人口の減少率が低いことから，今後生産年齢人口の加齢とともに，一気に高齢化率が進行する可能性がある。
六中地区	この20年間で年少人口，生産年齢人口ともに減少率が高い一方で，高齢者は2.4倍に増加しており，少子高齢化のスピードが最も高い。
都和中地区	年少人口比率は2番目に高い。ただし，今後結婚・出産時期を迎える10歳代後半～20歳代前半の人口が極端に少なく，少子化が加速する懸念がある。
新治中地区	ここ20年間で年少人口数は4割，生産年齢人口は3割の減となる一方で高齢者が全体の32%を占めており，本市で最も少子高齢化が進行している。老年人口を除き，年齢層が下がるほど人口数が少ない傾向が顕著にみられる。

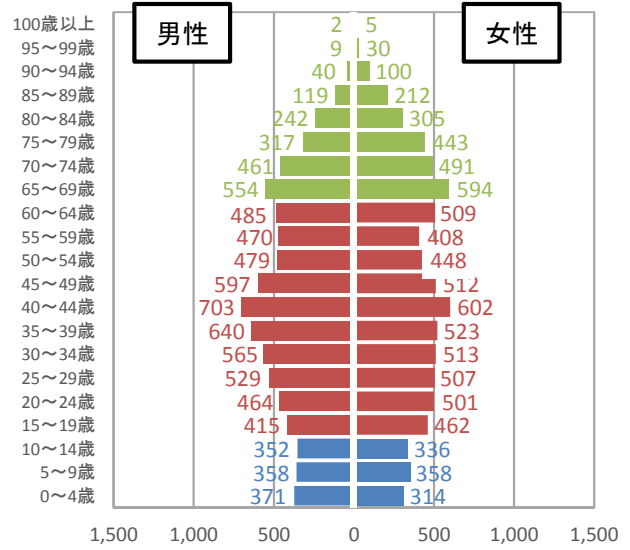


※ 年齢不詳を除く。
出典：総務省「国勢調査」

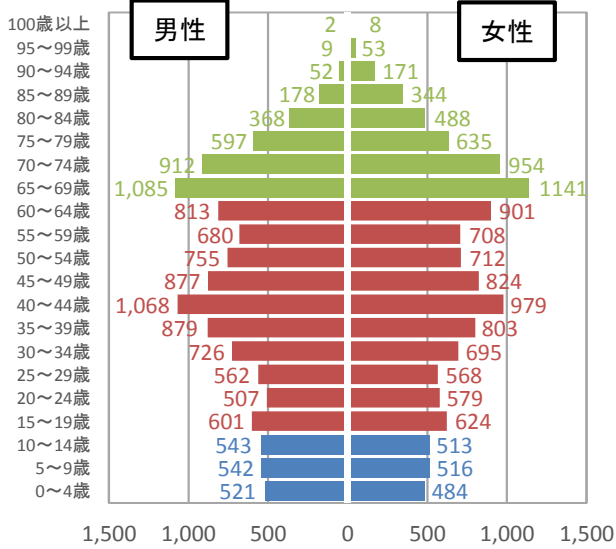
一中地区 (平成27年)



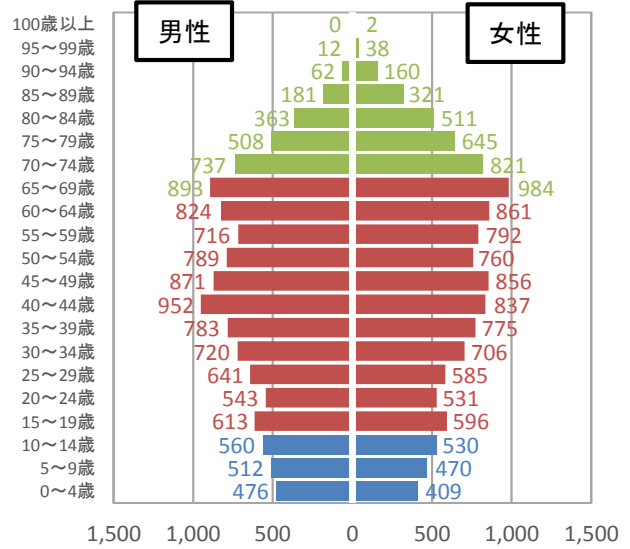
二中地区 (平成27年)



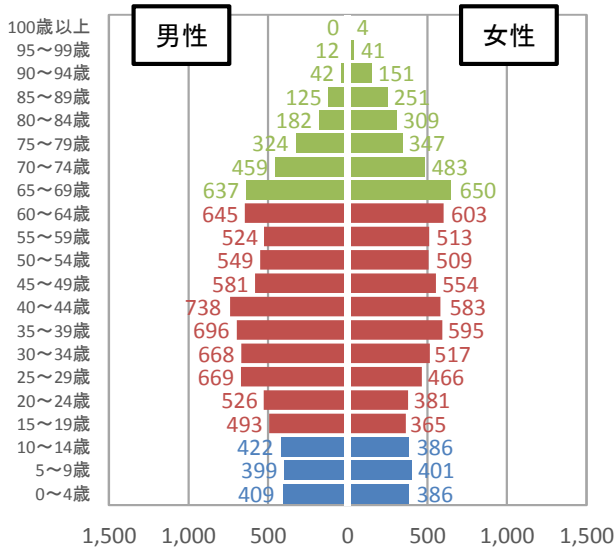
三中地区 (平成27年)



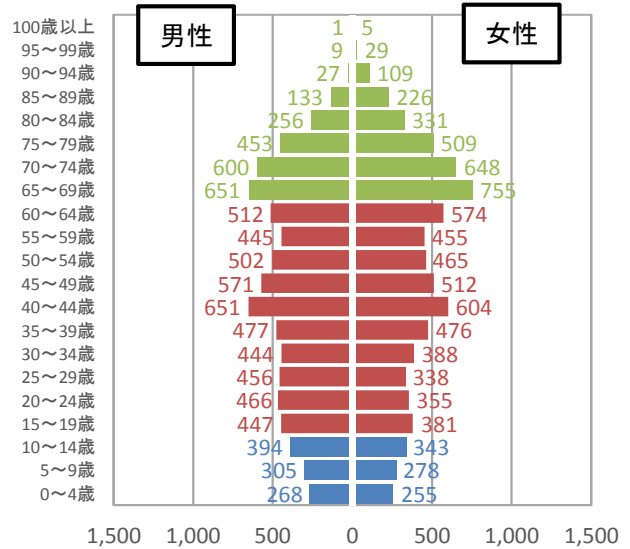
四中地区 (平成27年)

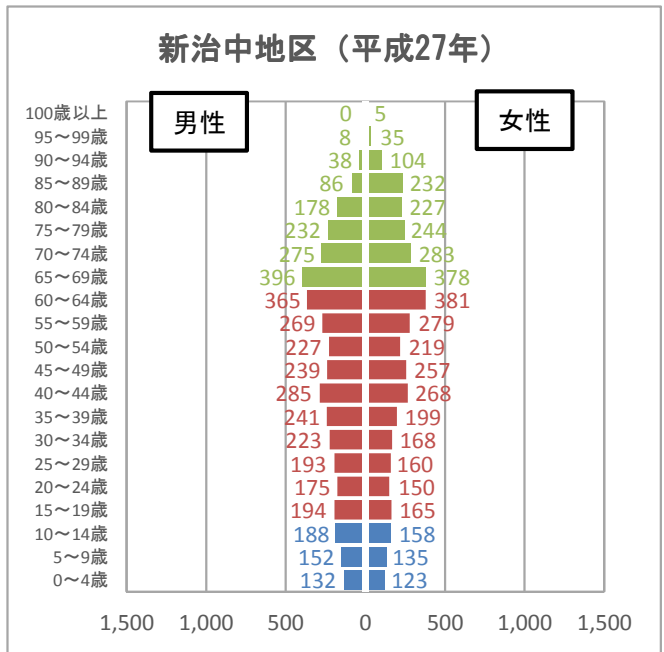
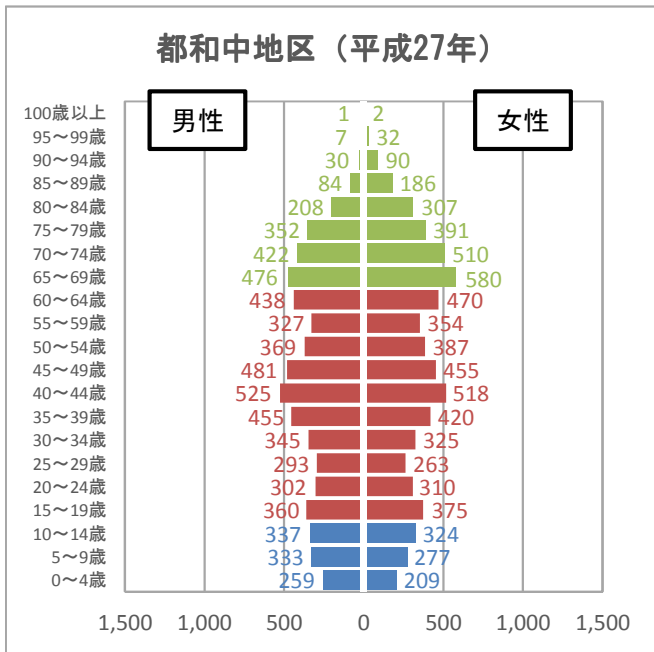


五中地区 (平成27年)

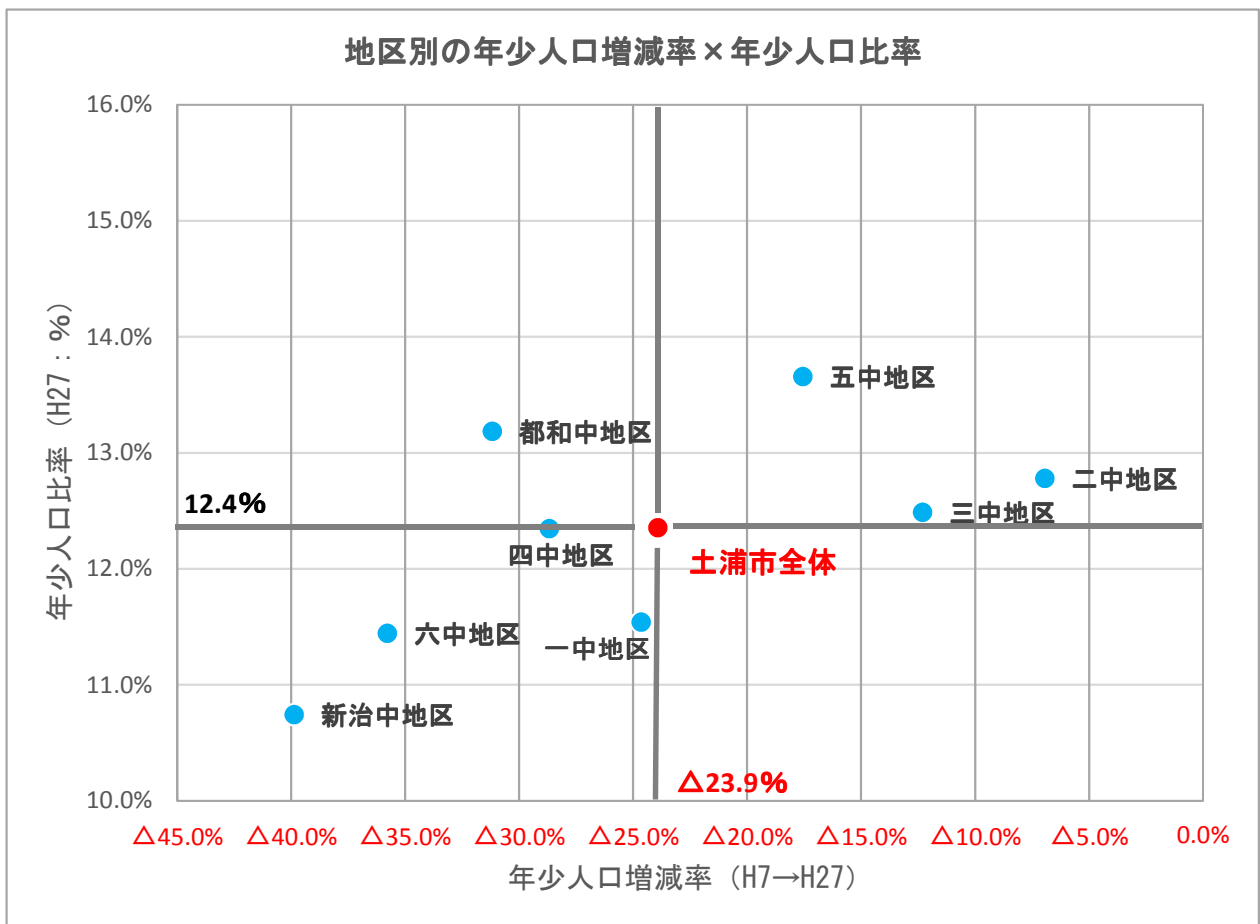


六中地区 (平成27年)



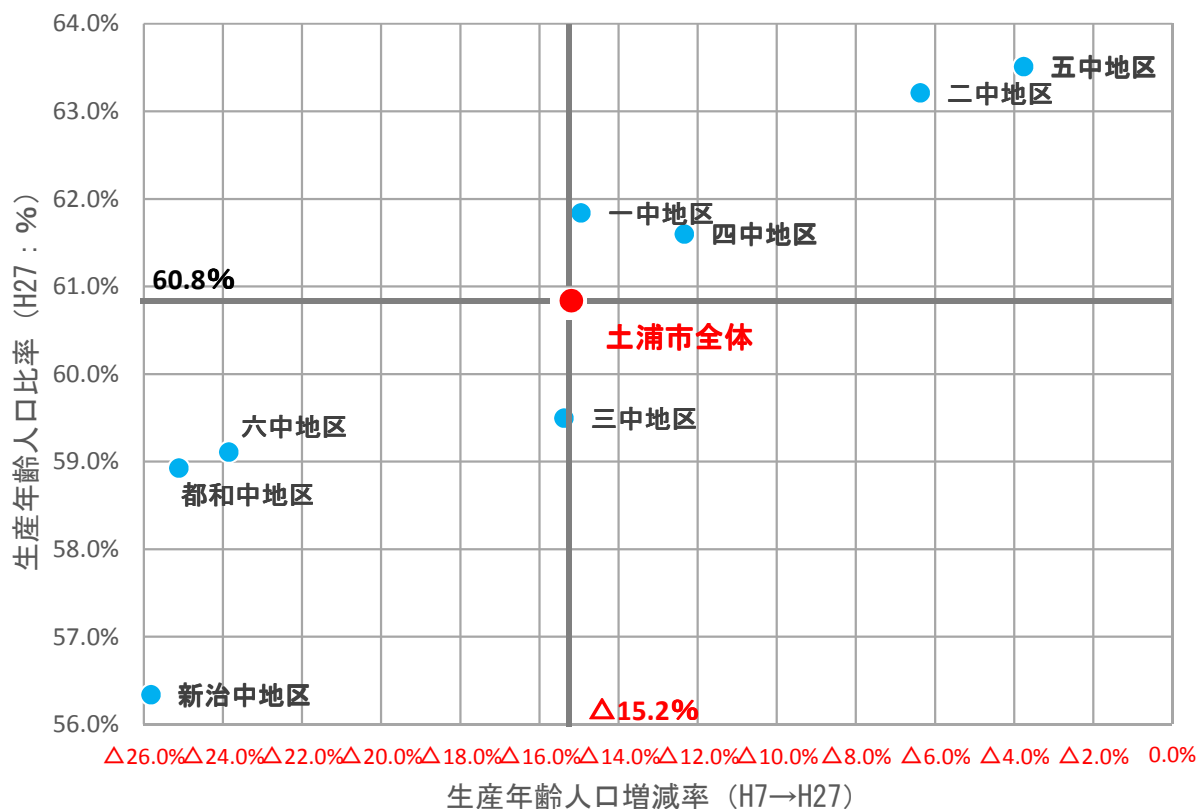


※ 年齢不詳を除く。
出典：総務省「国勢調査」

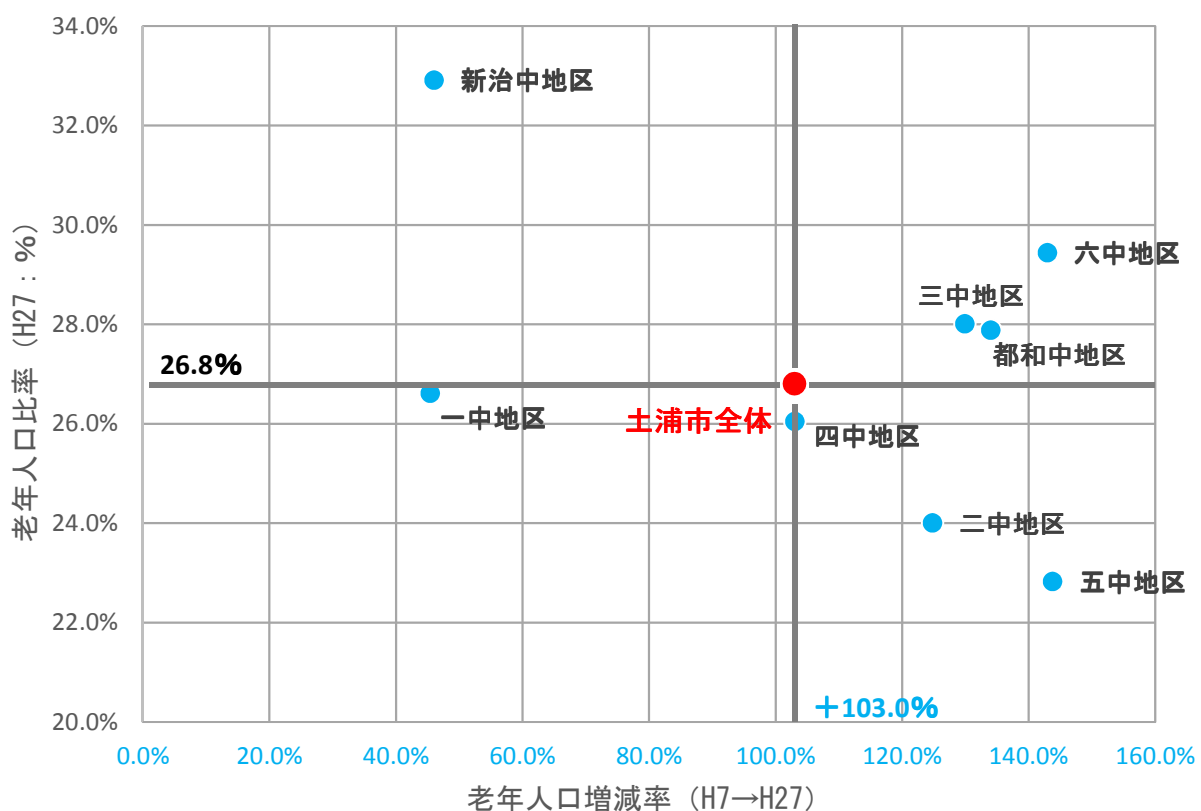


出典：総務省「国勢調査」

地区別の生産年齢人口増減率×生産年齢人口比率



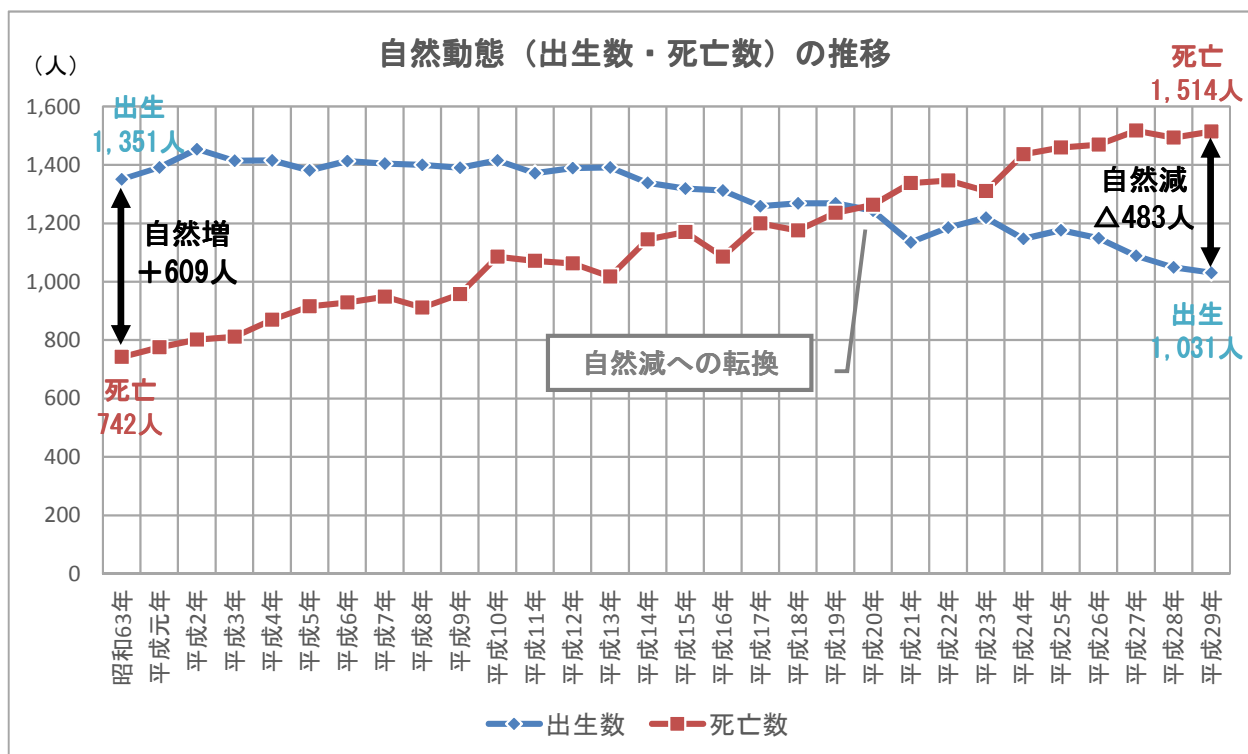
地区別の老年人口増減率×老年人口比率



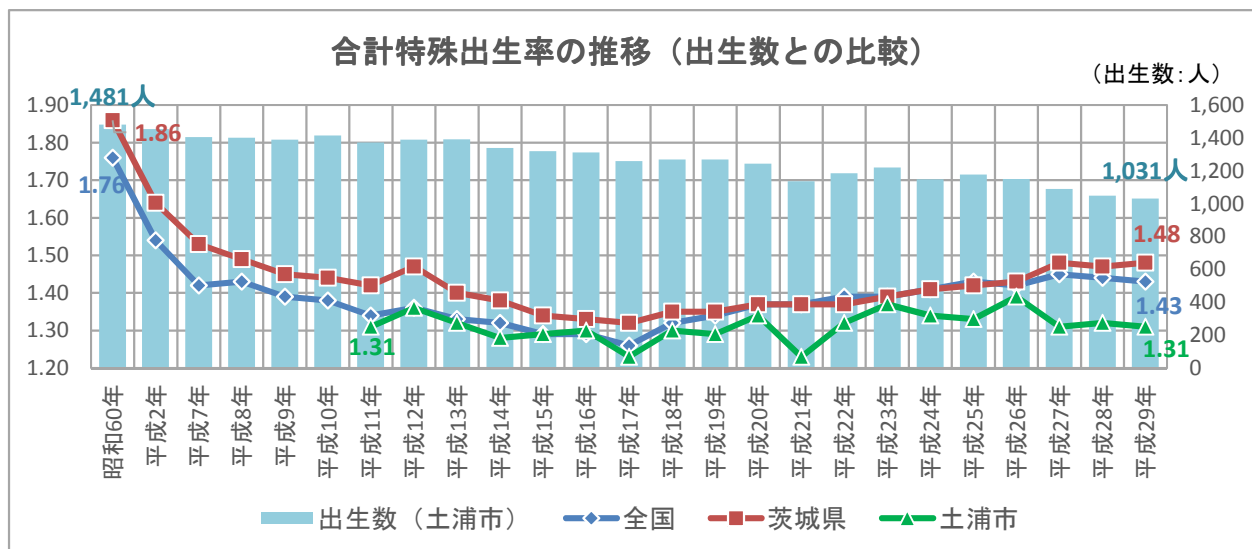
出典：総務省「国勢調査」

(3) 自然動態（出生・死亡）の推移

- ・本市の自然動態は、国よりやや早い平成20年より自然減（死亡数が出生数を上回る状態）が続いています。
- ・平成13年以降緩やかに減少が続いていた出生数は、平成21年の1,351人を底に概ね横ばい傾向でしたが、平成27年以降緩やかに減少を始めており、平成29年には1,031人となっています。一方、死亡数は、高齢化の進展により年々増加傾向にあり、今後もしばらくはこうした傾向が続くものと思われます。
- ・また、本市の合計特殊出生率は、平成17年頃までは茨城県平均をやや下回るものの、全国平均とほぼ同様の推移でしたが、その後全国平均をも下回る水準です。全国的に回復基調にある直近についても、本市は低下傾向となっています。

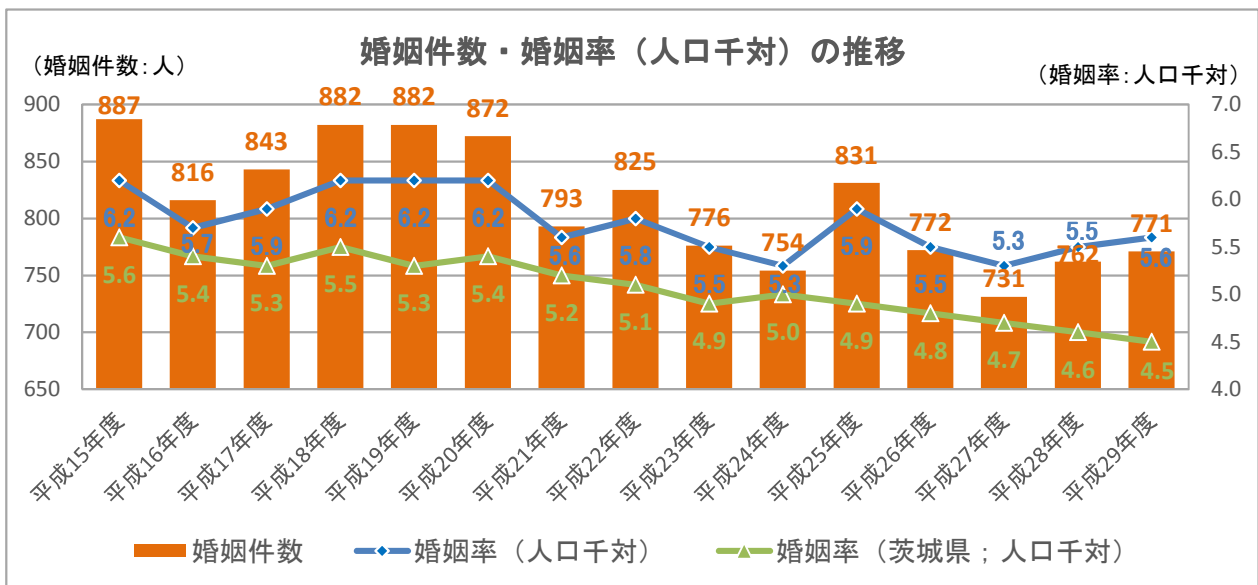


出典：平成24年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」，平成25年～29年 茨城県「常住人口調査」

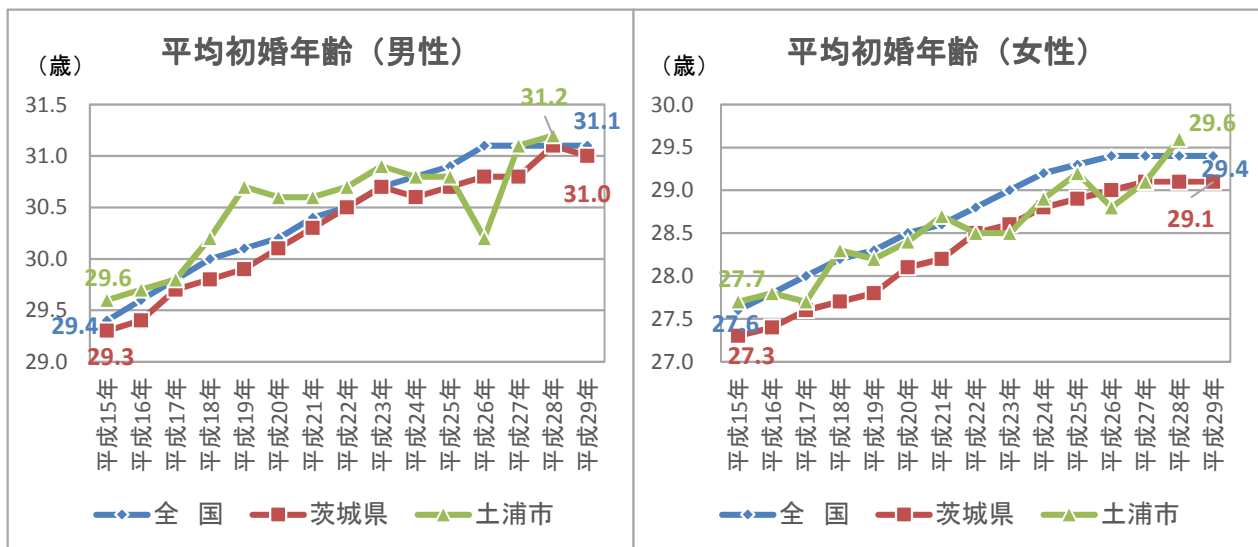


出典：土浦市

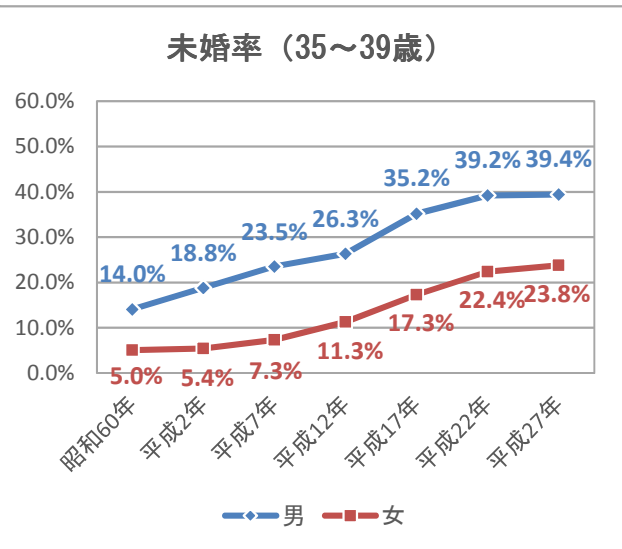
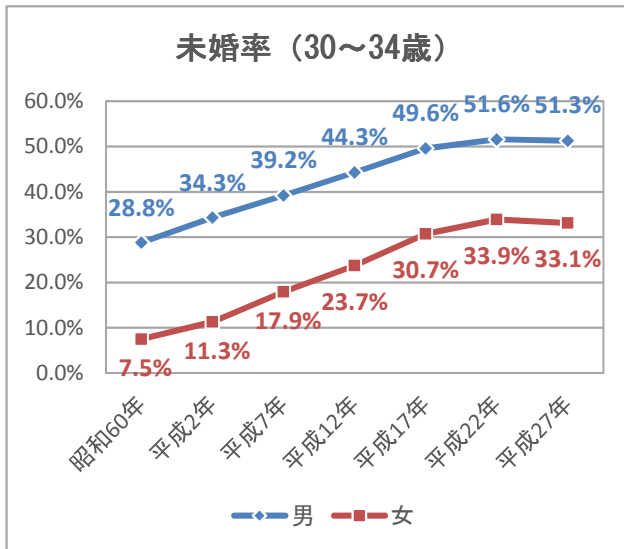
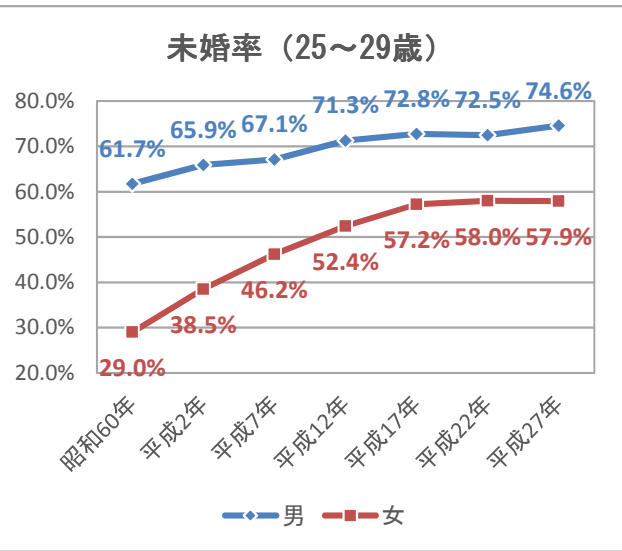
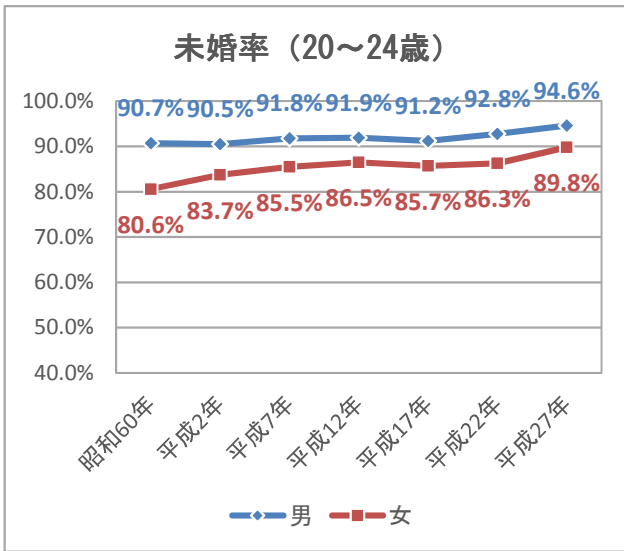
- ・少子化の大きな要因として考えられる婚姻の状況をみると、本市の婚姻件数は、平成25年に一旦持ち直したものの、平成27年には、平成15年以降最低の件数となり、その後緩やかに回復しています。婚姻率については、茨城県が逡減しているのに比べて、本市は婚姻数同様緩やかに回復しており、かつ、一貫して県より高い値を示しています。
- ・平均初婚年齢をみると、男性、女性ともに上昇しています。本市は、全国及び茨城県と比較すると、年ごとにばらつきはみられるものの、近年では、全国や茨城県よりも高い値となっており、ここ14年間で、男性は1.6歳、女性は1.9歳上昇していることから、晩婚化が進んでいることがうかがえます。
- ・また、年齢階層別の未婚率をみた場合においても、いずれの階層ともに上昇傾向にあり、晩婚化・非婚化が進行していることがうかがえます。いずれも男性の未婚率が女性に比べて高い一方で、25～29歳では女性の未婚率が急激に上昇しています。また、平成27年国勢調査の結果では、20～24歳及び35～39歳の未婚率が更に上昇しています。



出典：茨城県「人口動態統計」



出典：全国及び茨城県 土浦市 茨城県「人口動態統計」
 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」（平成29年は未公表）

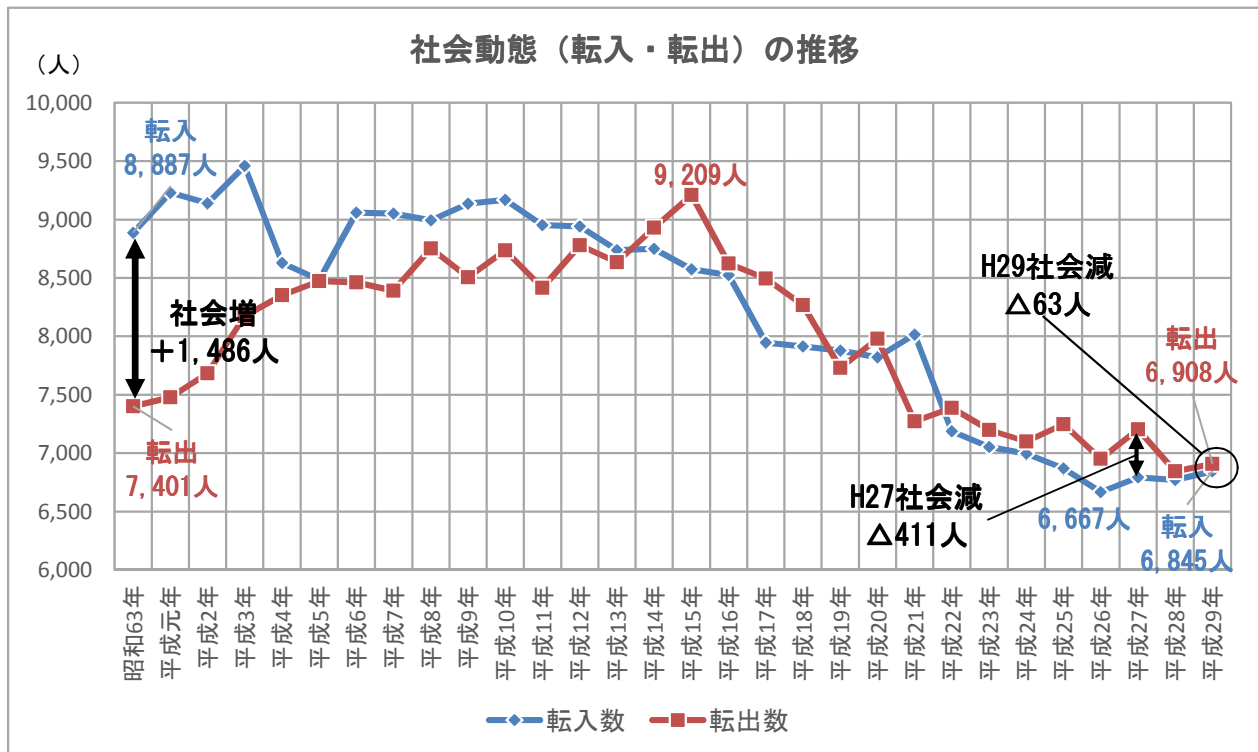


出典：総務省「国勢調査」

(4) 社会動態（転入・転出）の推移

ア 転入・転出者数

- ・本市の転入数は、平成10年以降漸減傾向にあり、昭和63年時には9,000人弱の転入者がいましたが、平成26年には6,667人にまで減少しました。その後緩やかに持ち直し始めており、直近では、6,845人となっています。
- ・一方、転出数は、平成15年の9,209人をピークに、全体的には減少傾向にあります。直近3年では平成27年に若干増加したものの、平成28年には減少し、直近では、6,908人と再び緩やかな増加に転じています。
- ・転入数から転出数を差し引いた純移動数は、一部の年を除き、平成14年以降マイナス（転出の超過）で推移しており、その傾向が平成27年度には△411人まで拡大しましたが、その後均衡しており、直近では△63人であることから、大きな転出超過とはなっていません。

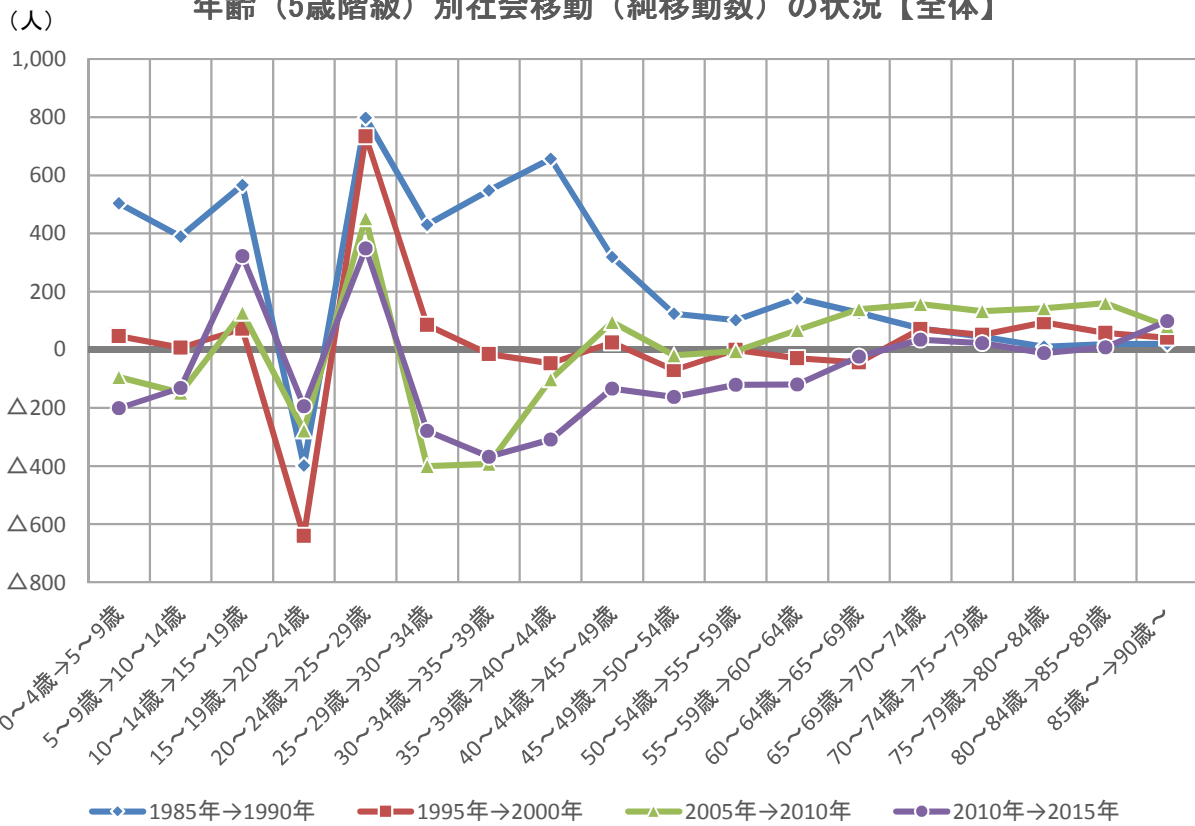


出典：平成24年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成25年～29年 茨城県「常住人口調査」

イ 年齢（5歳階級）別男女別の転入・転出者数

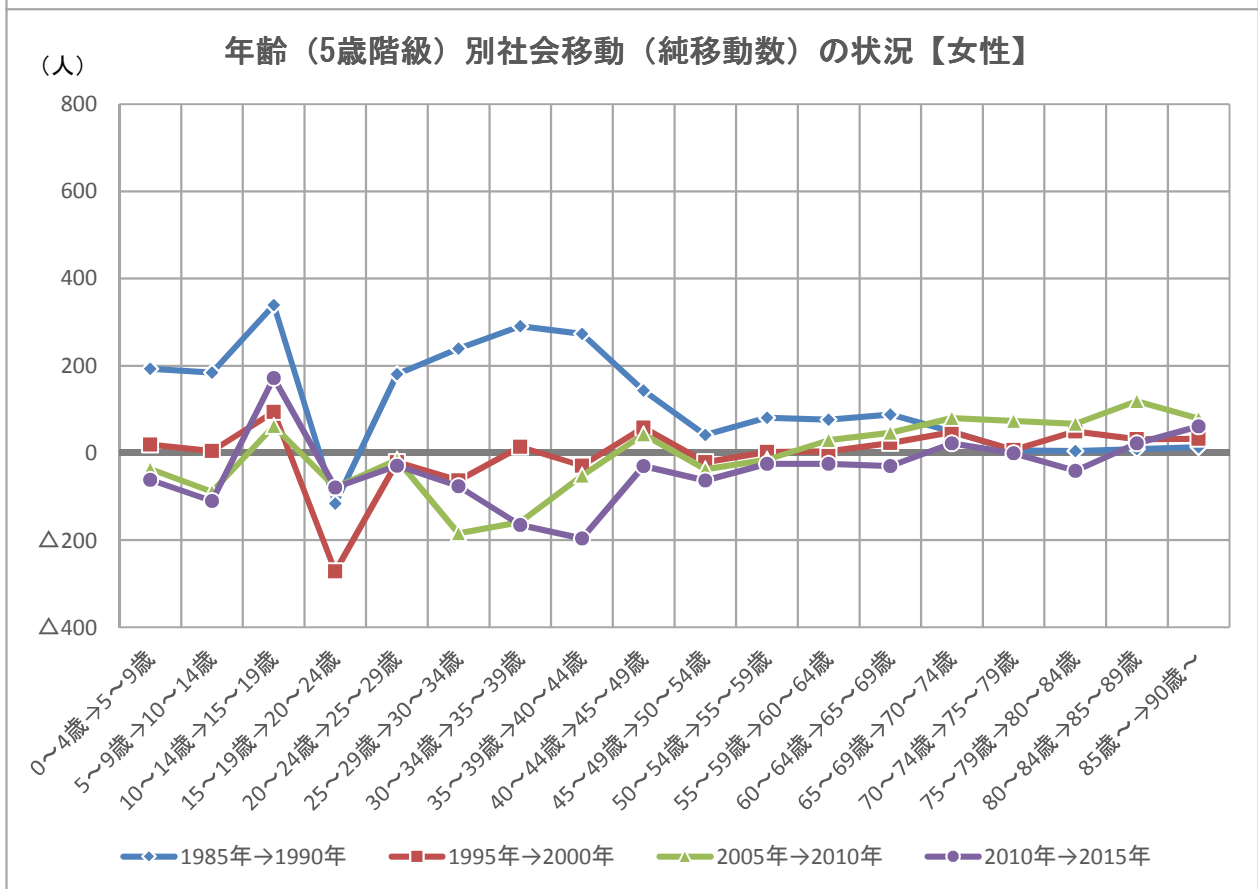
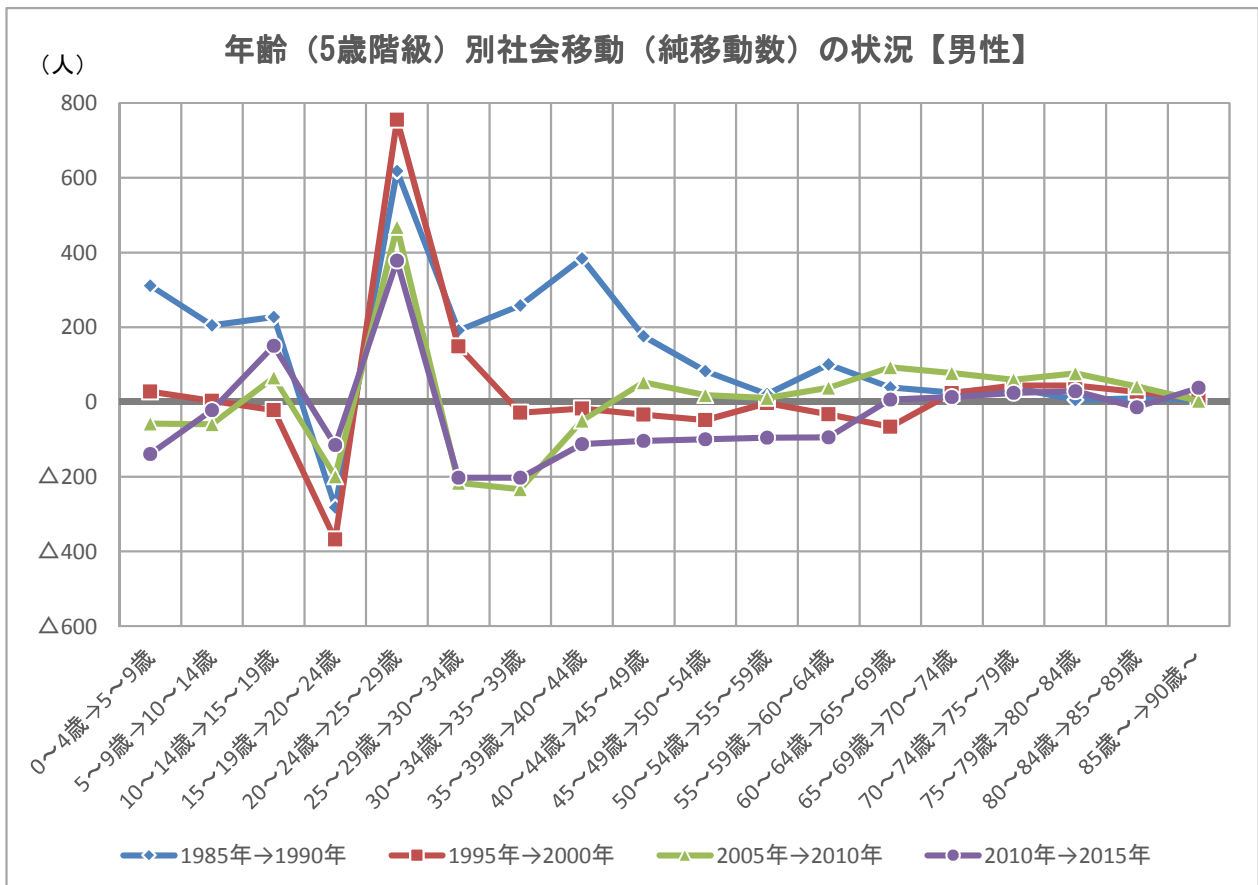
- ・全体では、これまでは、10代から20代になるときに大きく転出超過となりますが、20～24歳が25～29歳になるときには、逆に転入超過となり、その後30～34歳になる時点でいったん転入超過が小さくなりますが、35～39歳が40～45歳になるとき再び転入超過が大きくなり、その後転入超過が減少していく傾向でした。しかしながら、近年は、0～4歳が5～9歳になるとき、5～9歳が10～14歳になるとき、25～29歳が30～34歳になるとき、また、それ以降の世代についても、50代の世代までは、転出超過の傾向が続いており、こうした傾向が少子高齢化に拍車をかけていると推測されます。

年齢（5歳階級）別社会移動（純移動数）の状況【全体】



※「○歳→□歳」：X-5年に○歳に該当する人が、X年までの5年間に社会移動で何人増減したかを示す。
 (例) 紫の線の「0~4歳→5~9歳」であれば、2010年に0~4歳だった人が5~9歳になる2015年までの5年間に社会移動（転入数-転出数）で何人増減したかを示す。
 出典：総務省「国勢調査」

- ・男性では、15~19歳が20~24歳になる時に一度大きく転出超過となり、さらに25~29歳になるときに大きく転入超過となっています。これは、高校卒業後の就職・大学進学等に伴う転出者が多い一方で、大学卒業後の就職により転入してくる人が多いためと推測されます。また、25~29歳が30~34歳になると大きく転出超過となりますが、これは、結婚や出産、住宅購入など大きなライフイベントを機に（とこれに伴う住居変更の必要性）の発生により市外へ転出する方が増加しているものと推測されます。直近においては、60歳代前半までは、転出超過傾向が続き、60歳代後半から再び転入超過となりますが、これは、定年等による退職等を機に本市に戻る方が増加しているなどの理由が推測されます。
- ・一方、女性では、全体的に純移動（転入-転出）が小さくなっています。その中でも、特に30歳代での転出超過が目立っており、男性と同様結婚や出産、住宅購入など、大きなライフイベント（とこれに伴う住居変更の必要性）の発生により市外へ転出する方が増加しているものと推測されます。直近では、30歳代後半から40歳代前半の転出超過傾向に拍車がかかっており、これは、晩婚化が影響しているものと推測されます。

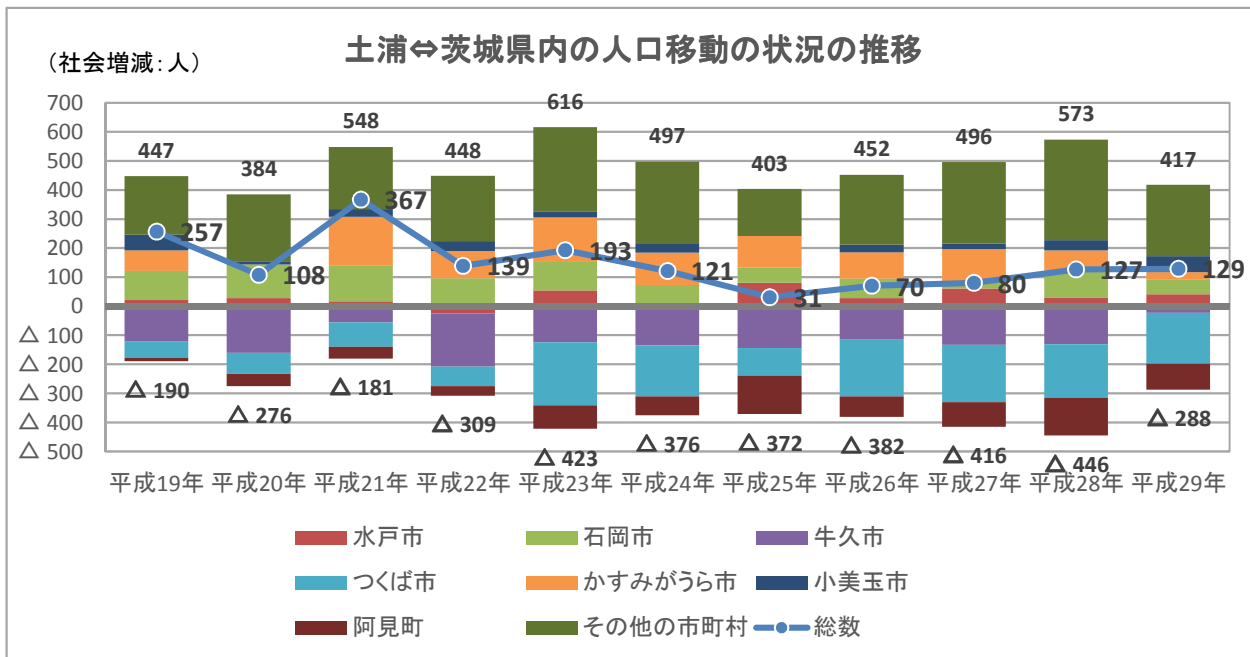


※「〇歳→□歳」：X-5年に〇歳に該当する人が、X年までの5年間に社会移動で何人増減したかを示す。
 (例) 紫の線の「0~4歳→5~9歳」であれば、2010年に0~4歳だった人が5~9歳になる2015年までの5年間に社会移動（転入数-転出数）で何人増減したかを示す。
 出典：総務省「国勢調査」

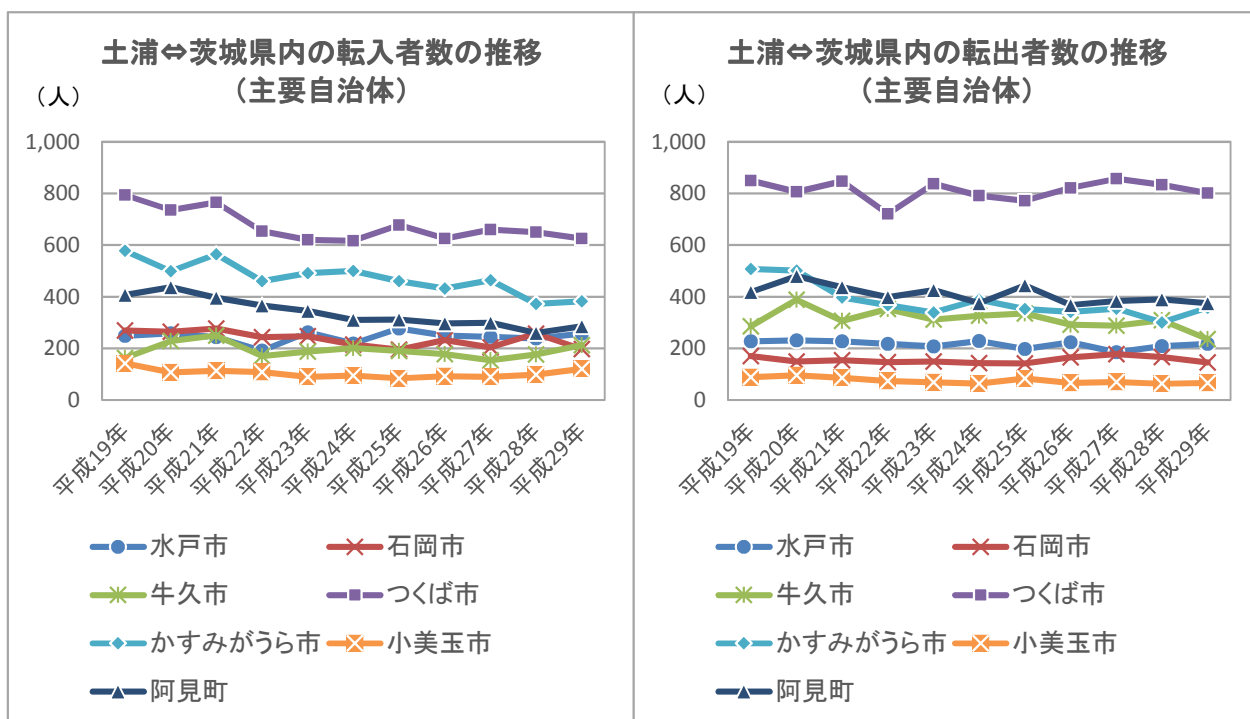
ウ 地域間移動の状況

(ア) 茨城県内の人口移動の状況

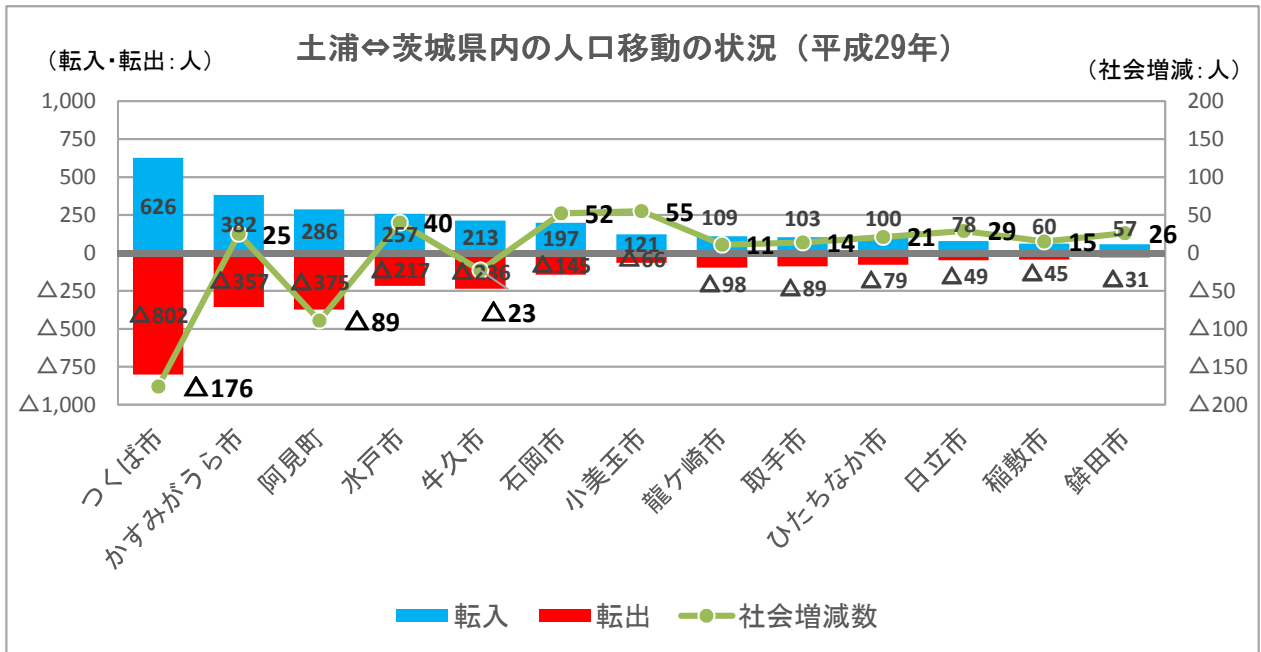
- 土浦市と茨城県内各市町村との間の社会移動の状況を見ると、合計数では、平成19年以降一環して転入超過の状況にあり、地域ごとにみると県南地域以外の地域との間では転入超過が継続している一方、県南地域内では転出超過が継続しています。
- 県内では、小美玉市、石岡市、水戸市といった自治体からの転入超過傾向が大きく、つくば市及び阿見町との間で転出超過傾向が大きくなっています。また、例年転入超過傾向が大きかったかすみがうら市及び転出超過傾向が大きかった牛久市との間においては、直近では転入・転出者数が均衡している状況にあります。
- 転入・転出者数の総数でみると、ともに、つくば市との間で人口移動が多くなっており、ついで、近隣自治体である、かすみがうら市、阿見町との人口移動が多くなっています。



出典：茨城県「常住人口調査」



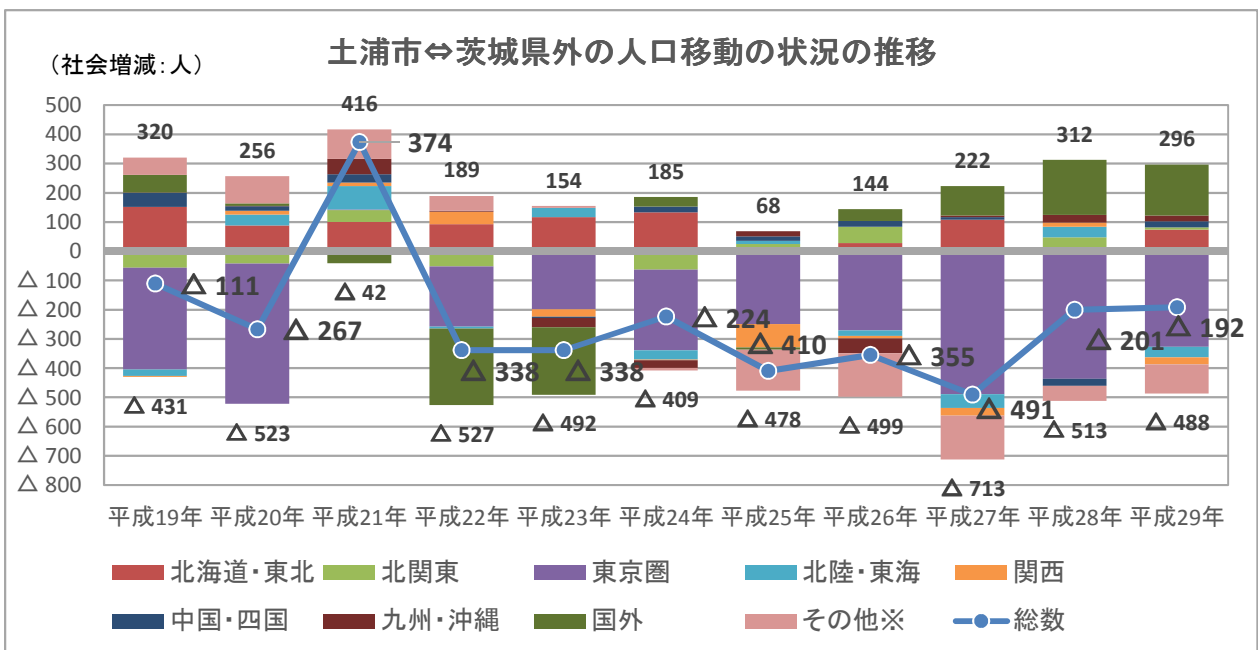
出典：茨城県「常住人口調査」



出典：茨城県「常住人口調査」

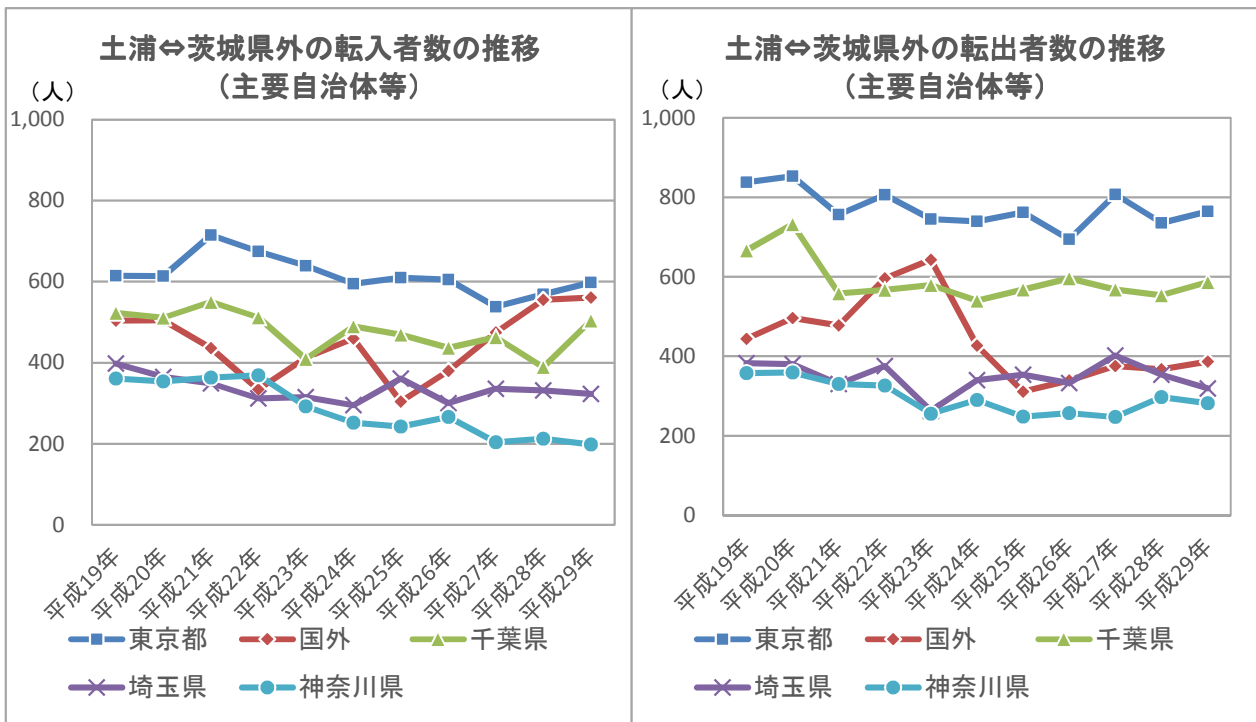
(イ) 茨城県外の人口移動の状況

- 次に土浦市と茨城県外との間の社会移動の状況を見ると、平成19年以降は、平成21年を除き、一環して転出超過の状況にあります。転出超過の大きな原因としては、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への一極集中が是正されていないことが挙げられます。他方、国外との間では、東日本大震災の影響下にあった平成22年及び平成23年を除き、近年転入超過傾向にあり、本市も国際化が大きく進行していることがうかがえます。その他としては、年によりばらつきはあるものの、北海道・東北地域からの転入が超過傾向にあります。
- 転入・転出者数の総数でみると、ともに東京都との間で人口移動が大きくなっており、ついで、国外、千葉県、神奈川県と続いており、やはり東京圏との関係性の深いこと、また、本市にも国際化の波が本格的に押し寄せていることがうかがえます。

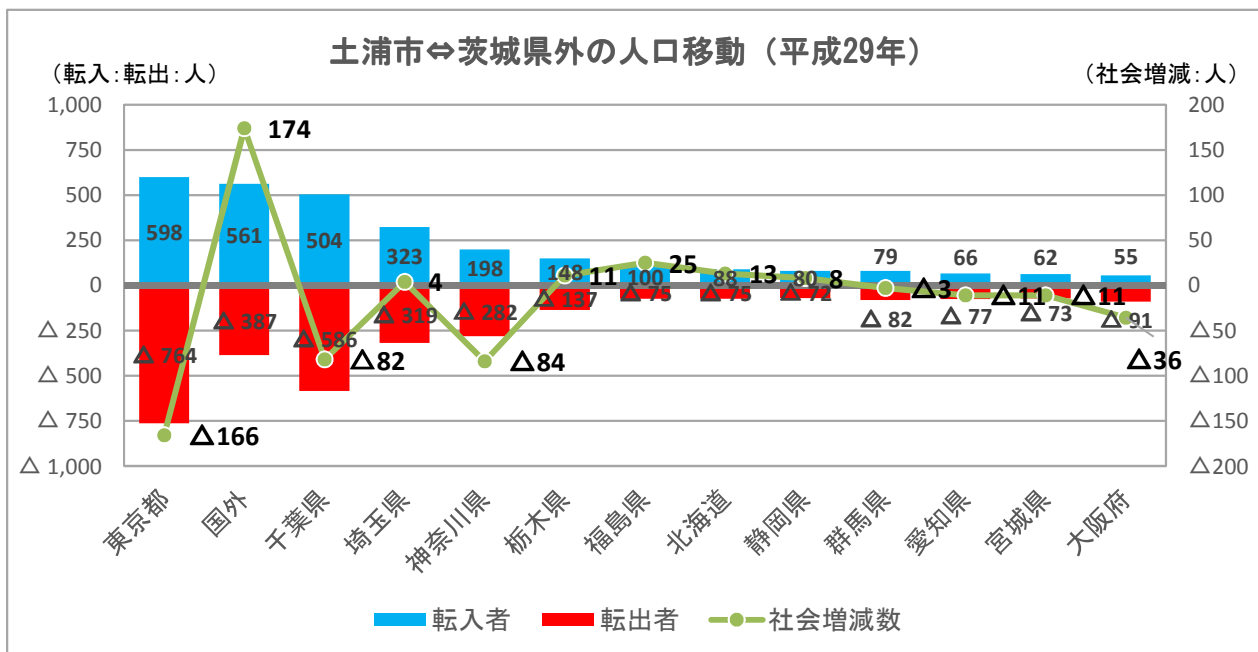


※ その他 転入者：従前の住所地が不明，帰化，職権による記載等
 転出者：転出先の住所地が不明，国籍離脱，職権による消除等

出典：茨城県「常住人口調査」



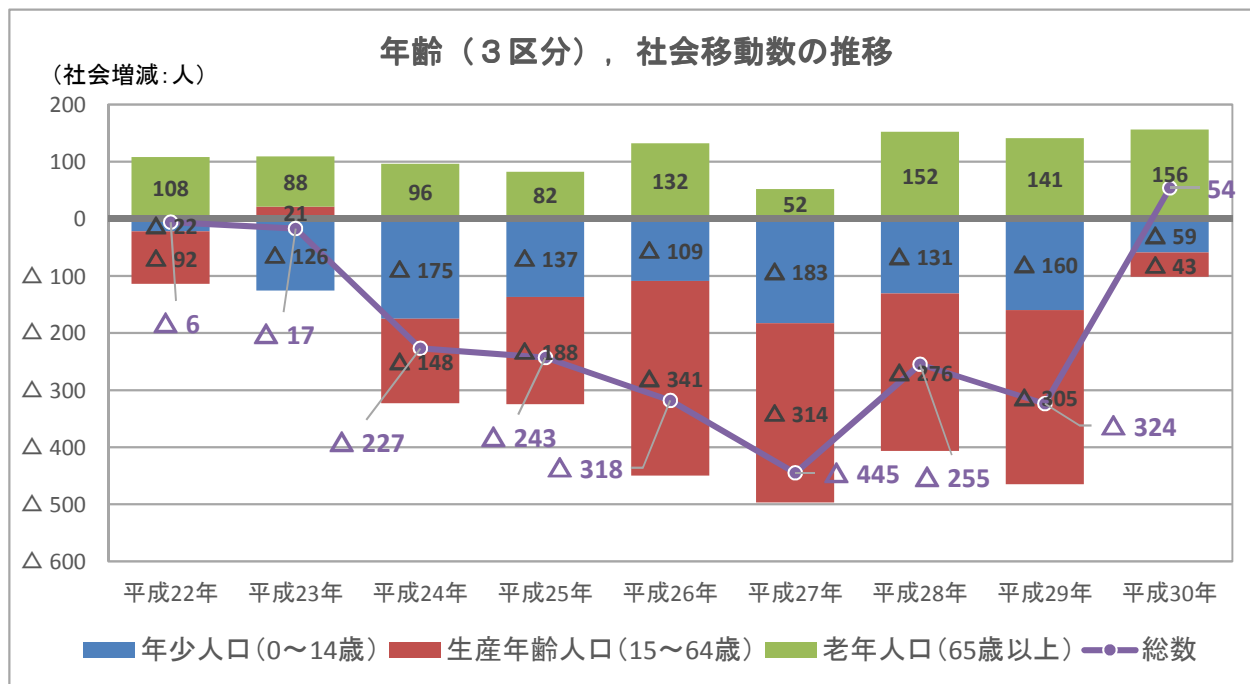
出典：茨城県「常住人口調査」



出典：茨城県「常住人口調査」

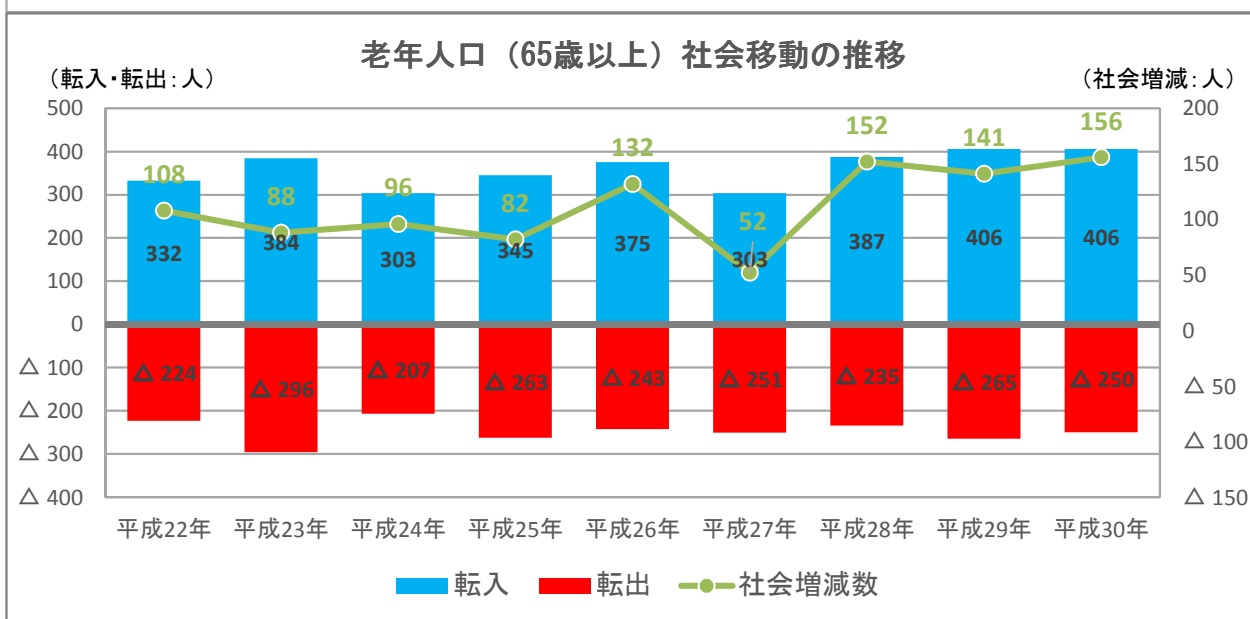
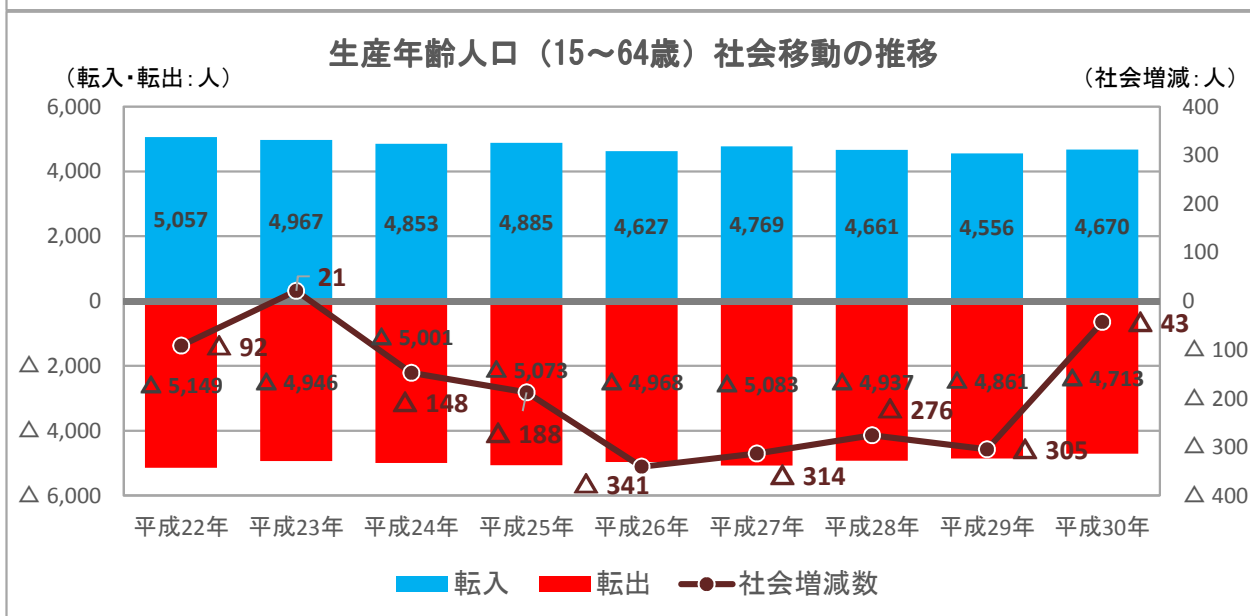
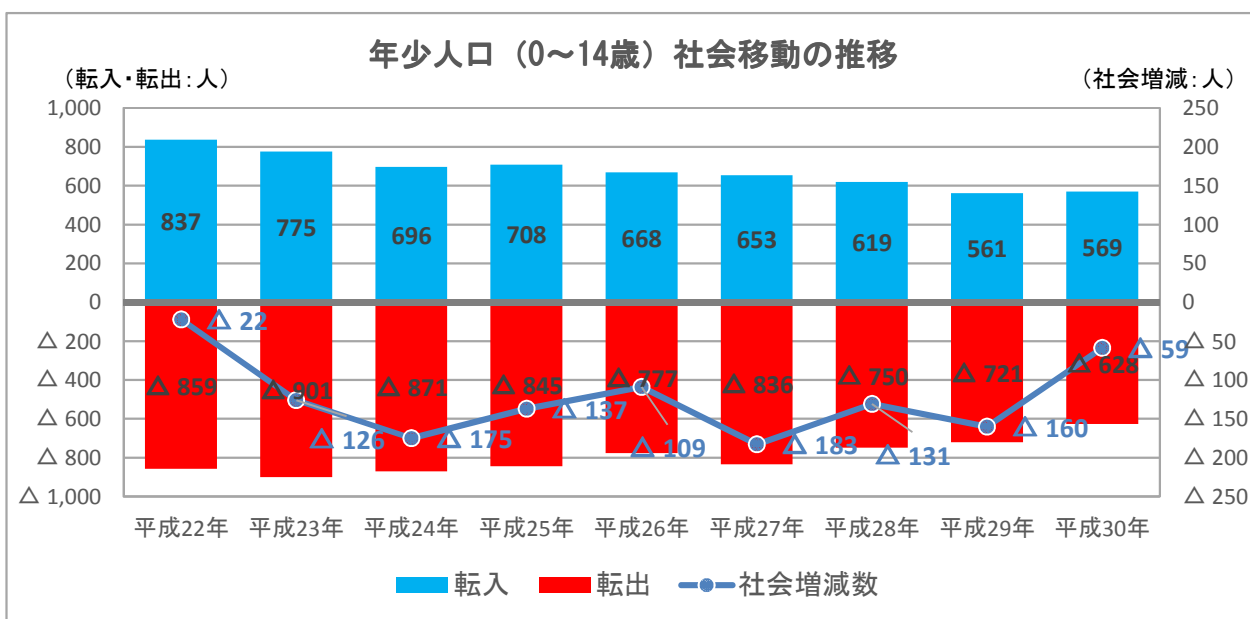
(ウ) 年齢ごとの社会移動の状況

- 年齢ごとの社会移動の状況については、年齢（5歳階級）別男女別の転入・転出者数でも説明したとおり、年少人口及び生産年齢人口が転出超過状況にあるのに対して、老年人口が転入超過状況にあります。平成19年以降の住民基本台帳ベースの社会移動数においても、平成23年を除き、一環してこの傾向にあり、社会移動数の総数においても、転出超過の状況にありましたが、直近では老年人口が例年とほぼ同規模の転入増であるのに対して、年少人口及び生産年齢人口の転出増の幅が小さくなったことから、社会移動数全体では、増加に転じており、今後の動向が注視されるところです。



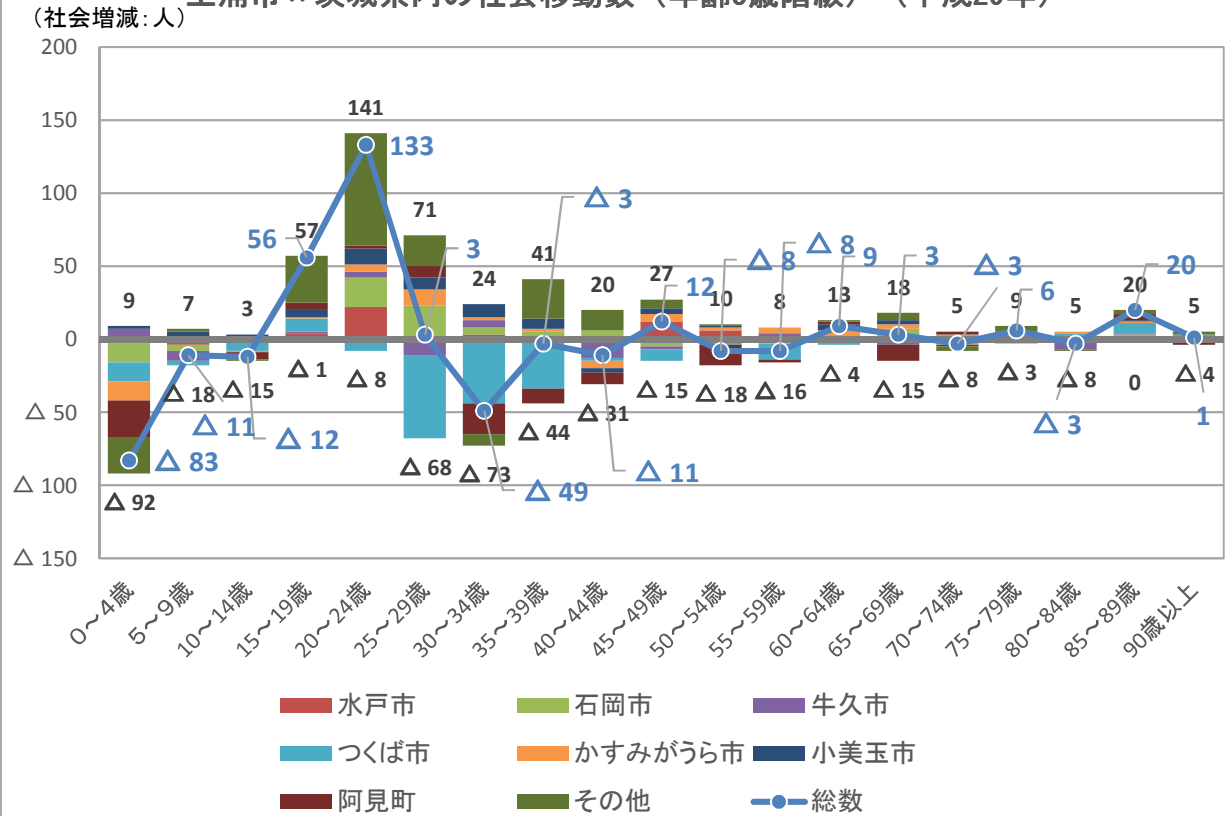
出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

- 次に、平成29年の県内の年齢（5歳階級）別の社会移動の状況をみると、15～24歳の年齢層において転入超過が顕著となっています。これは、本市に所在する大学その他の教育機関等への進学を機に本市に住む学生が多いなどの理由が想定され、15～19歳ではつくば市、20～24歳では水戸市、小美玉市からの転入が多くなっています。他方0～4歳及び25～34歳の年齢層において転出超過が顕著となっています。これは、出産を機に、近隣市町村にマイホームなどを購入し、世帯単位で転出する人が多いなどの理由が想定され、つくば市及び阿見町への転出が多くなっています。
- また、平成29年の県外の年齢（5歳階級）別の社会移動の状況をみると、20～24歳の年齢層において、特に東京圏への転出が大幅に超過していることから、総数としても大幅な転出超過となっています。これは、市内の教育機関に在学していた学生が卒業して、東京圏内の企業への就職を機に東京圏に転出することが多いなどの理由が想定されます。その後40～44歳の年齢層までは主に東京圏への転出超過傾向が続きますが、60歳以上は逆に主に東京圏からの転入超過傾向に転じています。これは、定年等による退職を機にIターンする、あるいは、老人ホームに入居する等の理由で本市に越してくる人が多いなどの理由が想定されます。



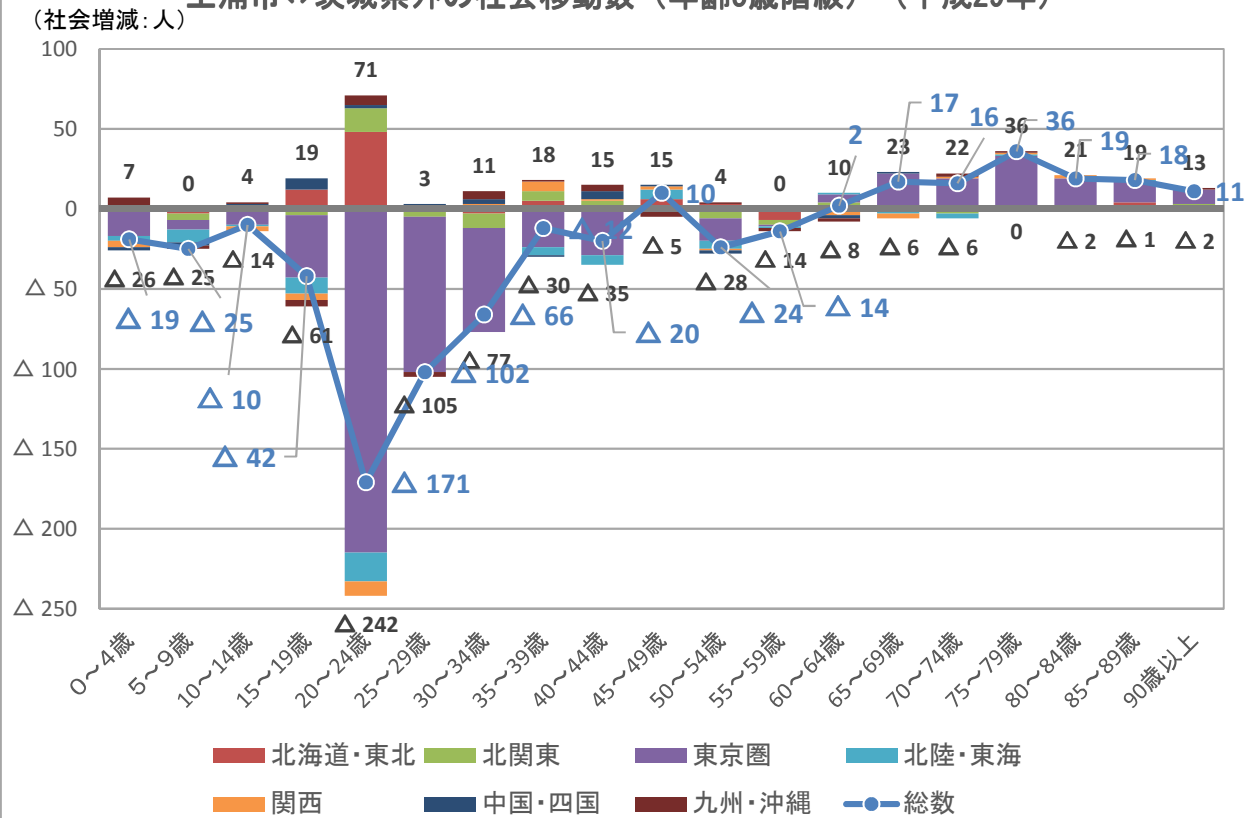
出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

土浦市⇄茨城県内の社会移動数（年齢5歳階級）（平成29年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

土浦市⇄茨城県外の社会移動数（年齢5歳階級）（平成29年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

- ・次に、20代から40代までの5歳区分ごとの男女別転入元・転出先市町村をみると、全体としては、つくば市が最も多くを占めています。
- ・転入元市町村をみると、男性においては、つくば市の次に東京都23区も割合が高く、女性よりも多くの割合を占めており、転勤等によるものと想定されます。また、女性においては、水戸市の転入の割合が男性より高くなっています。その他として全体では、かすみがうら市が多くを占めています。
- ・転出先市町村をみると、進学・就学期に当たる20～24歳では、男女ともに東京都23区が圧倒的に多くの割合を占めており、結婚・出産期に当たる30代以降はつくば市が最も多くを占めています。また、30代においては、東京都23区への転出がつくば市について多くなっています。その他として全体では阿見町が多くを占めておりますが、男女別としては、転入元市町村ほどばらつきはありません。

男女別年齢別（5歳階級・20～49歳）の主な転入元・転出先市町村（平成29年）

【男性：転入】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：3,068人）

順位	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳
	475人(15.5%)	524人(17.1%)	420人(13.7%)	302人(9.8%)	234人(7.6%)	217人(7.1%)
1	つくば市(5.5%)	つくば市(10.1%)	つくば市(11.2%)	つくば市(8.9%)	つくば市(12.0%)	つくば市(9.2%)
2	東京都23区(5.5%)	東京都23区(7.4%)	東京都23区(7.6%)	東京都23区(7.3%)	かすみがうら市(5.6%)	東京都23区(8.3%)
3		かすみがうら市(6.3%)	かすみがうら市(6.0%)	かすみがうら市(6.6%)		かすみがうら市(6.5%)
4		水戸市(5.9%)	阿見町(5.2%)	阿見町(5.6%)		阿見町(6.0%)
5						水戸市(5.5%)

【男性：転出】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：3,246人）

順位	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳
	494人(15.2%)	591人(18.2%)	501人(15.4%)	306人(9.4%)	258人(7.9%)	186人(5.7%)
1	東京都23区(17.8%)	つくば市(12.7%)	つくば市(14.8%)	つくば市(14.4%)	つくば市(12.0%)	つくば市(14.0%)
2	つくば市(5.9%)	東京都23区(10.8%)	東京都23区(8.4%)	東京都23区(8.2%)	牛久市(6.2%)	阿見町(7.5%)
3		水戸市(5.4%)	阿見町(5.8%)	かすみがうら市(6.2%)	かすみがうら市(6.2%)	
4				水戸市(5.2%)	阿見町(6.2%)	
5				阿見町(5.2%)		

【女性：転入】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：2,455人）

順位	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳
	427人(17.4%)	464人(18.9%)	324人(13.2%)	223人(9.1%)	163人(6.6%)	106人(4.3%)
1	つくば市(8.9%)	東京都23区(9.1%)	つくば市(15.1%)	つくば市(12.1%)	つくば市(19.6%)	つくば市(12.3%)
2	水戸市(7.0%)	つくば市(8.8%)	牛久市(8.3%)	かすみがうら市(8.5%)		かすみがうら市(10.4%)
3	かすみがうら市(5.9%)	阿見町(7.3%)	東京都23区(8.0%)	東京都23区(8.1%)		水戸市(5.7%)
4	東京都23区(5.4%)	石岡市(6.5%)	水戸市(5.9%)			阿見町(6.6%)
5		かすみがうら市(6.0%)	石岡市(5.2%)			小美玉市(6.6%)
6		水戸市(5.6%)				

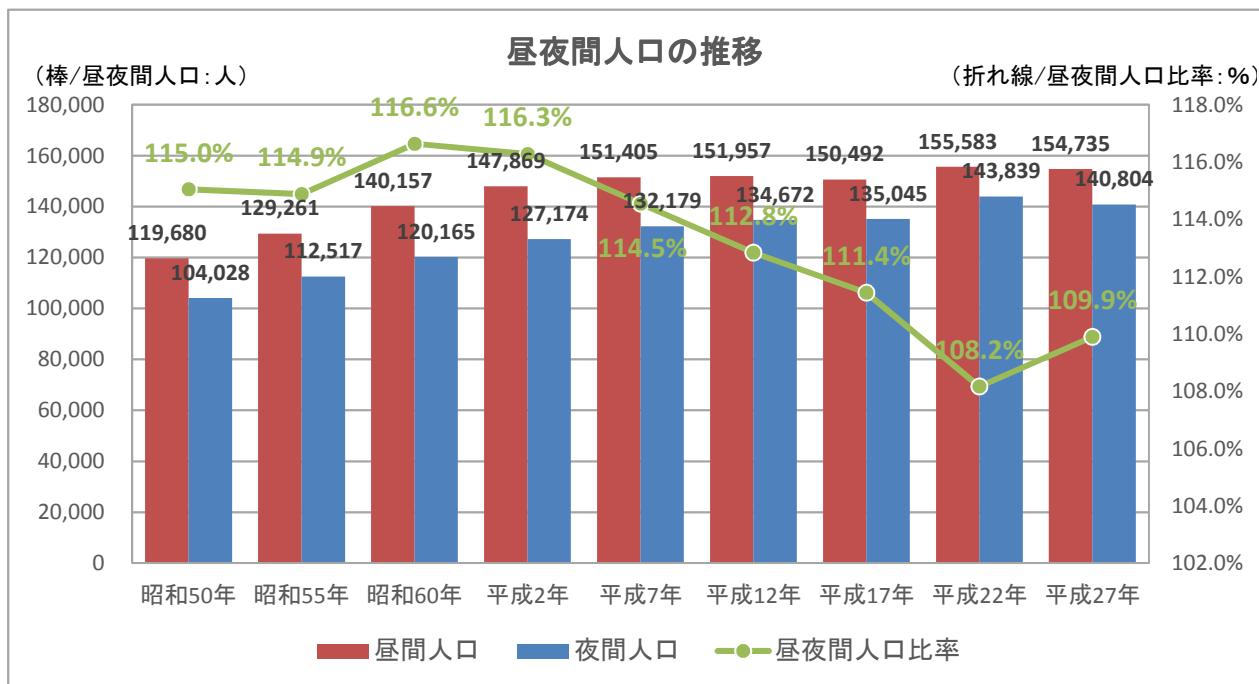
【女性：転出】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：2,601人）

順位	20～24歳	25～29歳	30～34歳	34～39歳	40～44歳	45～49歳
	446人(17.1%)	496人(19.1%)	358人(13.8%)	234人(9.0%)	170人(6.5%)	115人(4.4%)
1	東京都23区(20.9%)	つくば市(15.3%)	つくば市(18.4%)	つくば市(17.9%)	つくば市(18.2%)	つくば市(13.0%)
2	つくば市(9.6%)	東京都23区(10.1%)	東京都23区(9.8%)	東京都23区(10.3%)	かすみがうら市(5.3%)	かすみがうら市(11.3%)
3	阿見町(5.4%)	かすみがうら市(6.0%)	阿見町(7.8%)	阿見町(9.0%)	阿見町(5.3%)	東京都23区(8.7%)
4		水戸市(5.0%)	牛久市(5.3%)	かすみがうら市(7.7%)		牛久市(7.0%)
5			かすみがうら市(5.0%)			阿見町(5.2%)

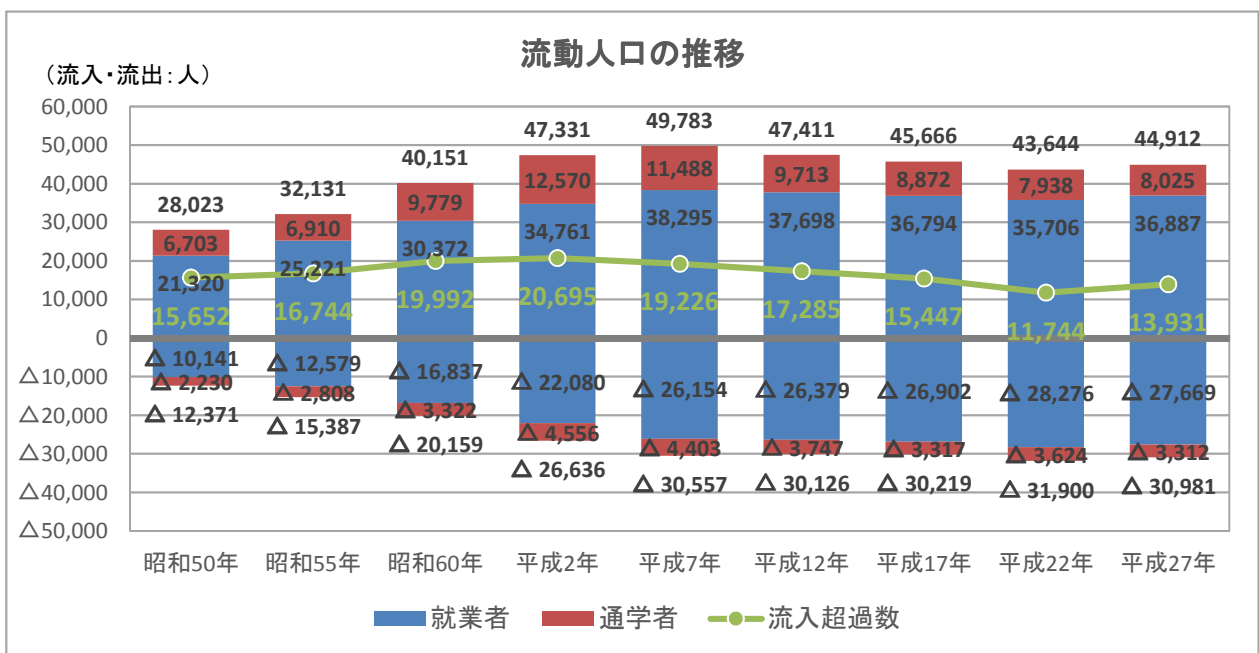
出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

(5) 昼夜間人口等の状況

- ・昼夜間人口については、本市は、通勤や通学によって昼間に流入する人口が多いことから、昼夜間人口比率は、昭和50年以降一環して100%を超えています。また、隣接5市町の直近の昼夜間人口比率については、つくば市が107.6%、牛久市が84.9%、石岡市が91.6%、かすみがうら市が85.5%、阿見町が93.3%となっており、これに対して、本市は109.9%と高い比率を示していることから、本市が周辺地域との関係において、拠点性を担っていることを示しているといえます。
- ・流動人口については、平成7年まで拡大していましたが、その後流入人口については減少の、流出人口については横ばいの状態にあります。また、昼夜間人口比率については、流入人口の減少とともに、緩やかに低下を続けていましたが、直近では、流入人口の増及び流出人口の減により若干持ち直しています。

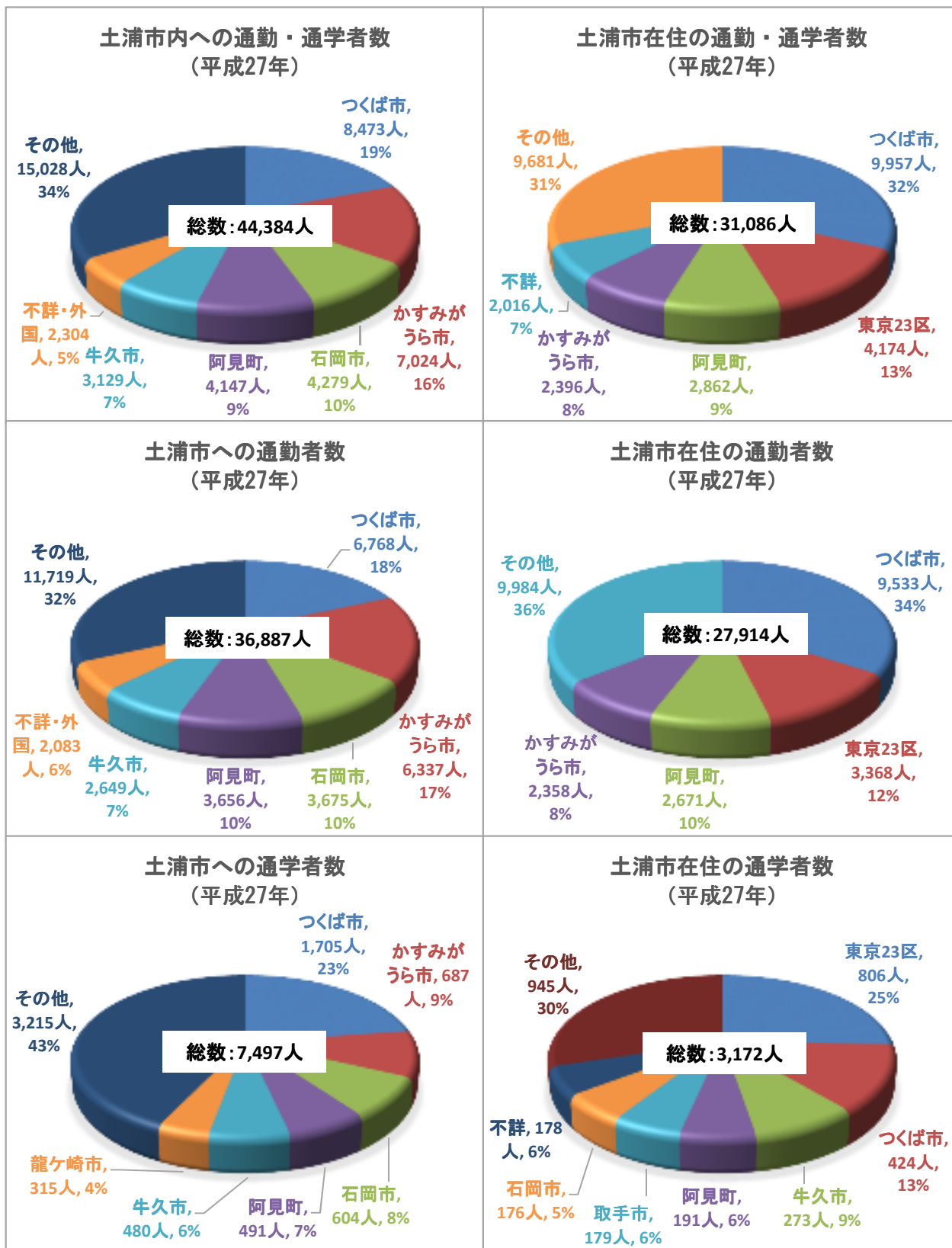


※ 労働力不詳を含み、年齢不詳を除く。
出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成



※ 労働力不詳を含み、年齢不詳を除く。
出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

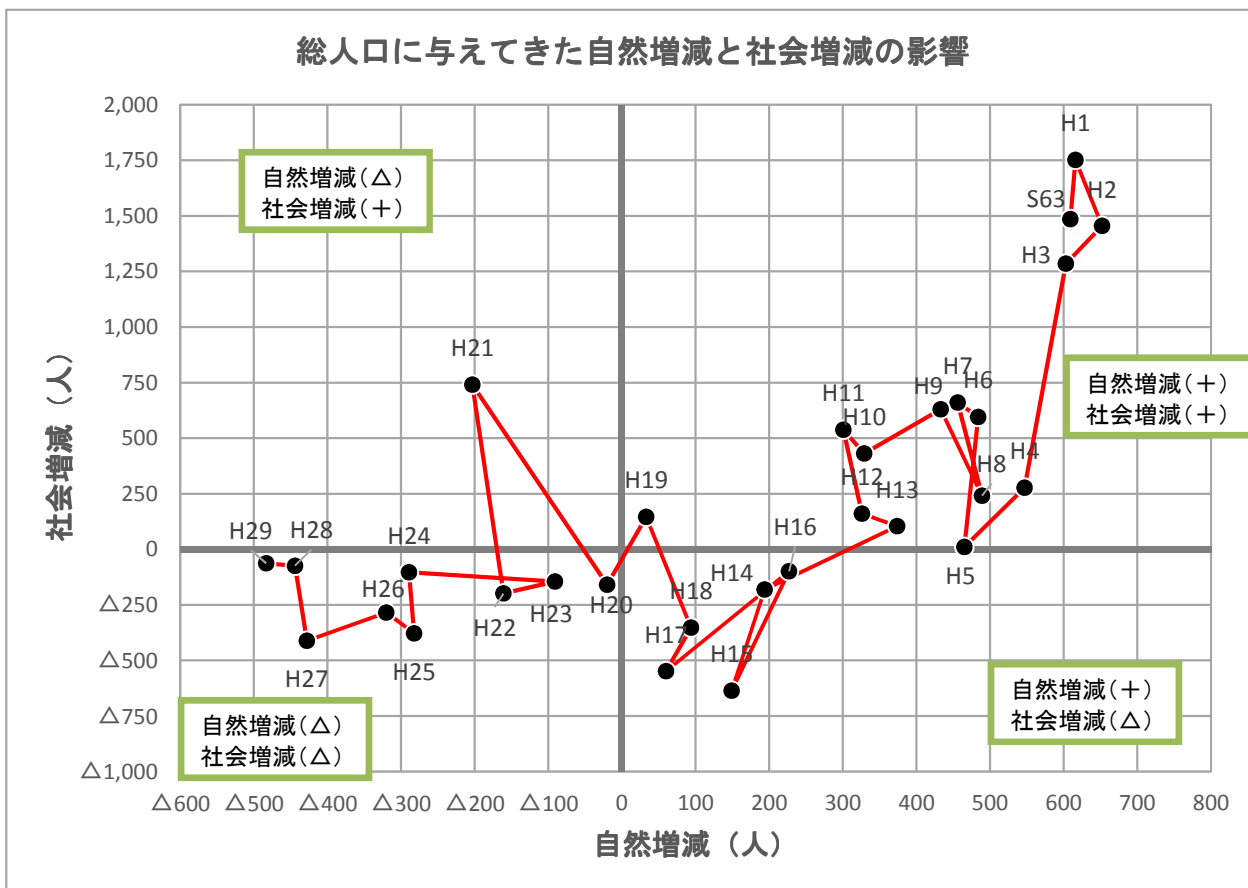
- 次に、通勤・通学圏についてみると、本市へ通勤・通学してくる方は、つくば市、かすみがうら市、石岡市が多く存在する一方で、本市に常住する通勤・通学者のうち32%がつくば市へ、13%が東京23区へ通っています。
- 市内への通勤・通学者と合わせて、住民の通勤・通学行動面からは、本市とつくば市の高い一体性が確認されます。また、本市が東京の通勤・通学圏内にあり、高い利便性があることがうかがえます。



出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

(6) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響

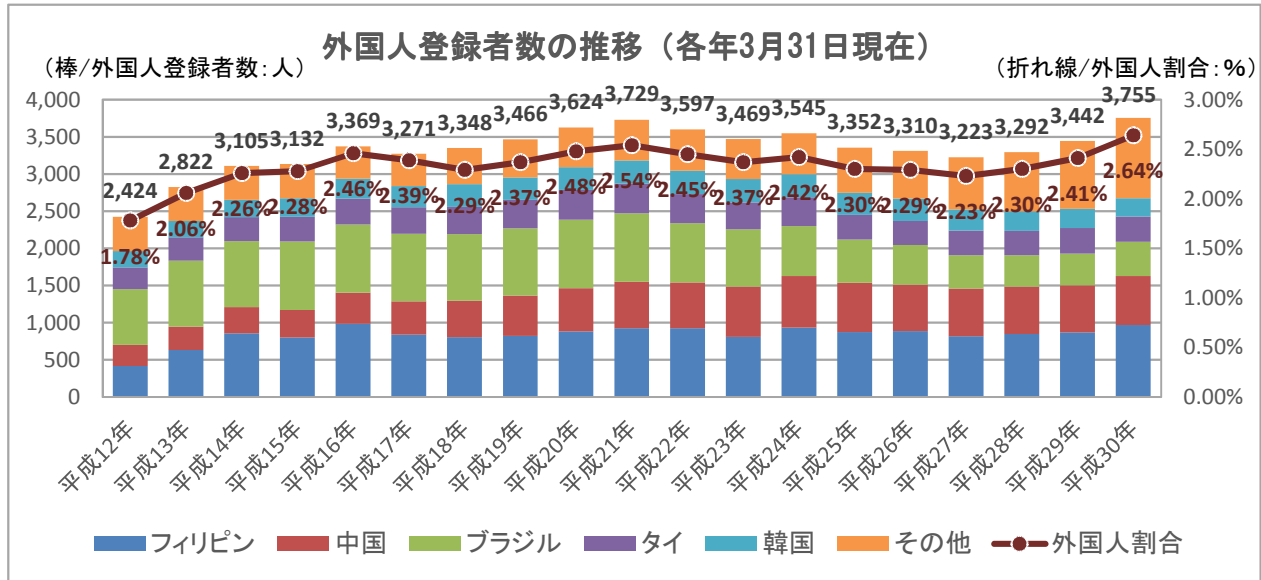
- ・本市の総人口の推移に、自然動態・社会動態がどのような影響を与えてきたかを、下図をもとに整理します。
- ・昭和63年～平成13年にかけては、自然動態・社会動態ともに「増加」を確保しており、両面が総人口の増加に寄与しています。ただし、年を追うごとに、特に社会増が縮小してきていることが分かります。
- ・平成14年～平成18年にかけては、自然増を維持してはいるものの増加幅は年々縮小し、加えて社会減に転じたことにより総人口はほぼ横ばいでの推移となりました。
- ・その後は、平成19年や21年のように、社会増がみられる年もありましたが、自然減に転じたことで、総人口の減少トレンドが始まっています。
- ・近年においては、自然減の減少幅は広がっているものの、社会減の幅が縮小していることから、今後の動向を注視する必要があります。



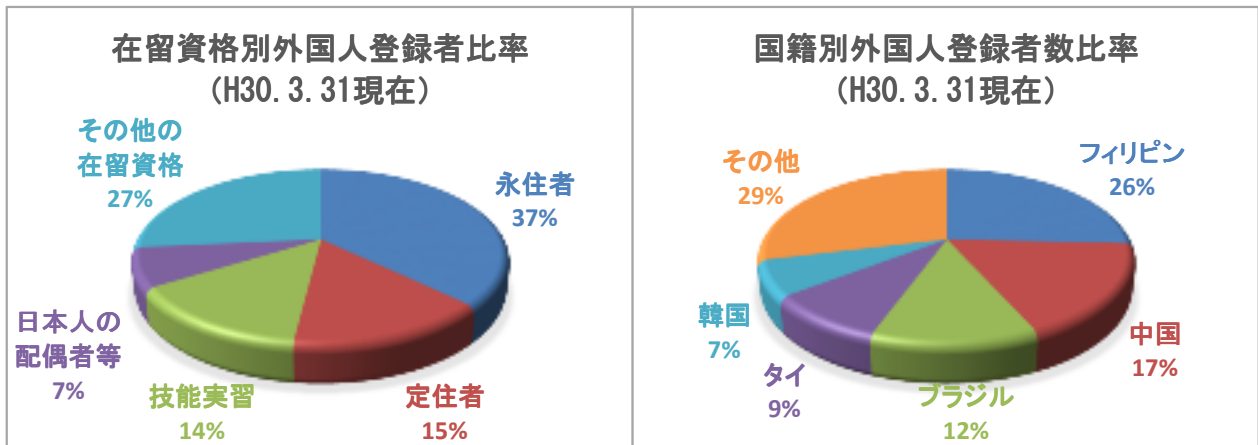
出典：平成24年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」，平成25年～29年 茨城県「常住人口調査」

【参考】外国人登録者数の推移

- 本市における外国人登録者数は、近年は、年々上昇しており、平成30年3月末において、3,755人となり、本市の総人口の2.6%を占めます。これは、平成12年3月末の数値と比較した場合、1,331人、総人口に占める割合は、0.86%上昇しており、特に近年、増加が顕著であるといえます。
- 在留資格でみた場合、永住者が37%と最も多く、ついで定住者（15%）、技能実習（14%）と続きます。
- 国籍別でみた場合、最も多いのがフィリピンで26%となり、ついで中国（17%）、ブラジル（12%）と続きます。
- 今後も増加を続けると思われる外国人については、本市において減少を続ける労働力の確保の観点からも、人口ビジョンにおいて注視すべき事柄であるといえます。



出典：土浦市作成



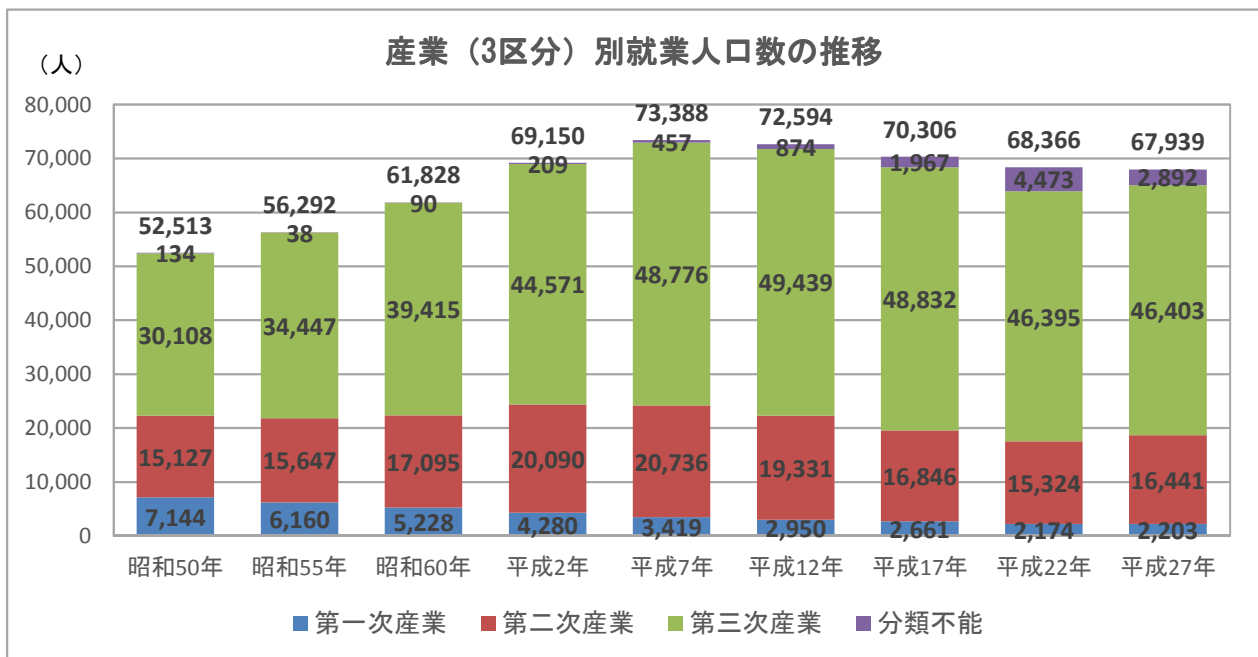
出典：土浦市作成

- 「永住者」・・・法務大臣が永住を認める者→法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）
在留期間は無期限。原則10年在留等法律上の要件あり。
- 「定住者」・・・法務大臣が特別な理由を考慮し、5年を超えない範囲で一定の在留期間を指定して居住を認める者→日系3世、外国人配偶者の連れ子等
在留期間は、5年、3年、1年、6月又は法務大臣が個々に指定する期間
(5年を超えない範囲)
- 「技能実習」・・・技能実習制度（国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り、受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度）の対象者の在留資格のこと。

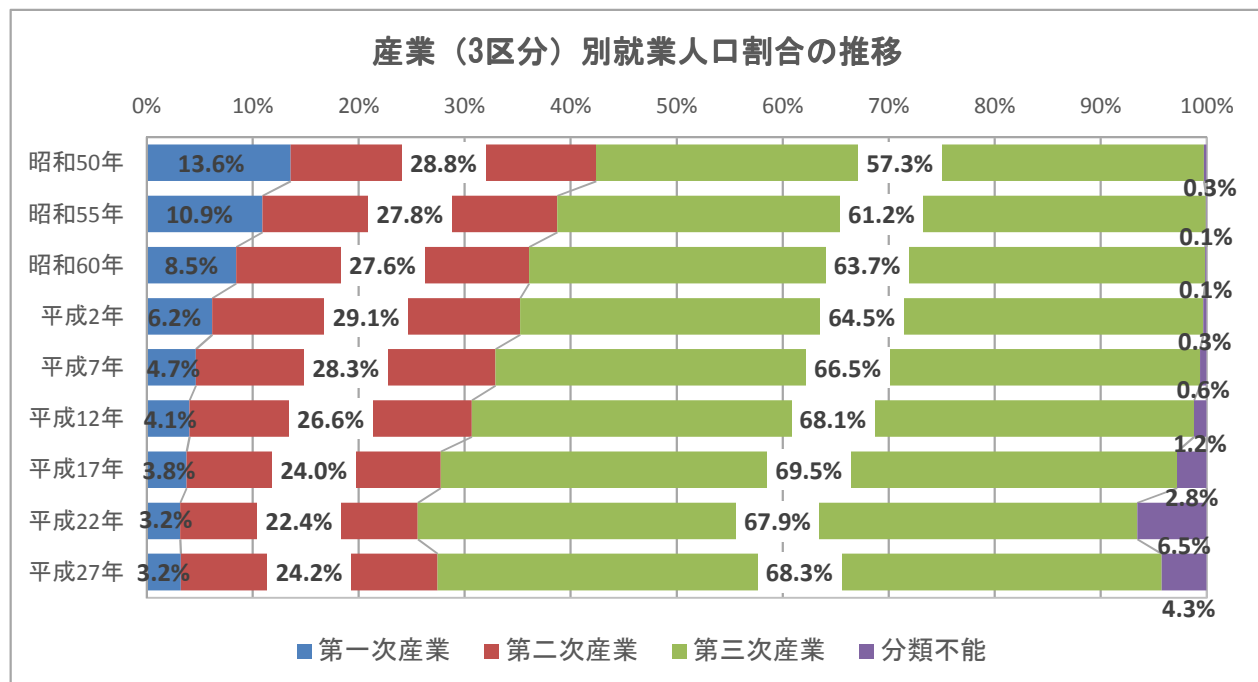
(7) 産業別就業者の推移

ア 産業別就業人口

- 本市の産業（3区分）別の就業者総数は、平成7年をピークに緩やかに減少しており、直近では、67,939人となっています。
- 産業別にみた場合、第3次産業への就業者数が最も多く、ついで第2次産業、第1次産業となります。
- 時系列でみた場合、第1次産業への就業者数は一環して減少傾向にあり、第2次産業は平成7年から、第3次産業は平成12年から減少傾向にありましたが、直近では全ての産業で若干の増加がみられます。また、第1次産業への就業者数は、昭和50年と比較した場合、7割減となります。
- 産業別の人口割合をみた場合、昭和50年には約14%を占めていた第1次産業への就業者は直近では3.2%まで減少する一方で、昭和50年には約57%であった第3次産業への就業者は直近では68.3%を占めており、第3次産業への集中が顕著になっています。

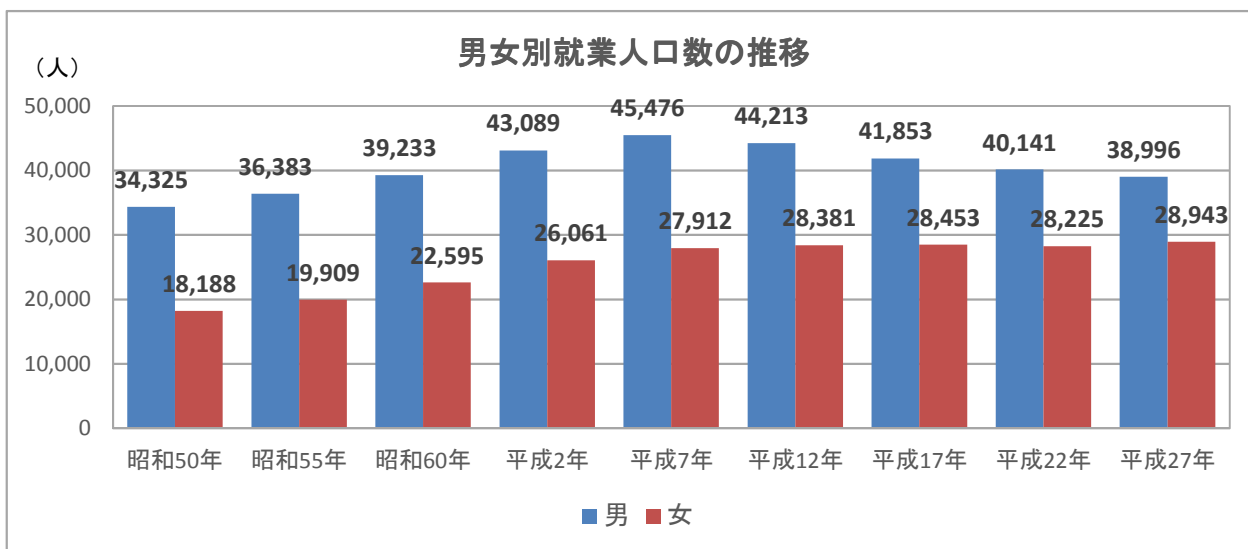


出典：総務省「国勢調査」

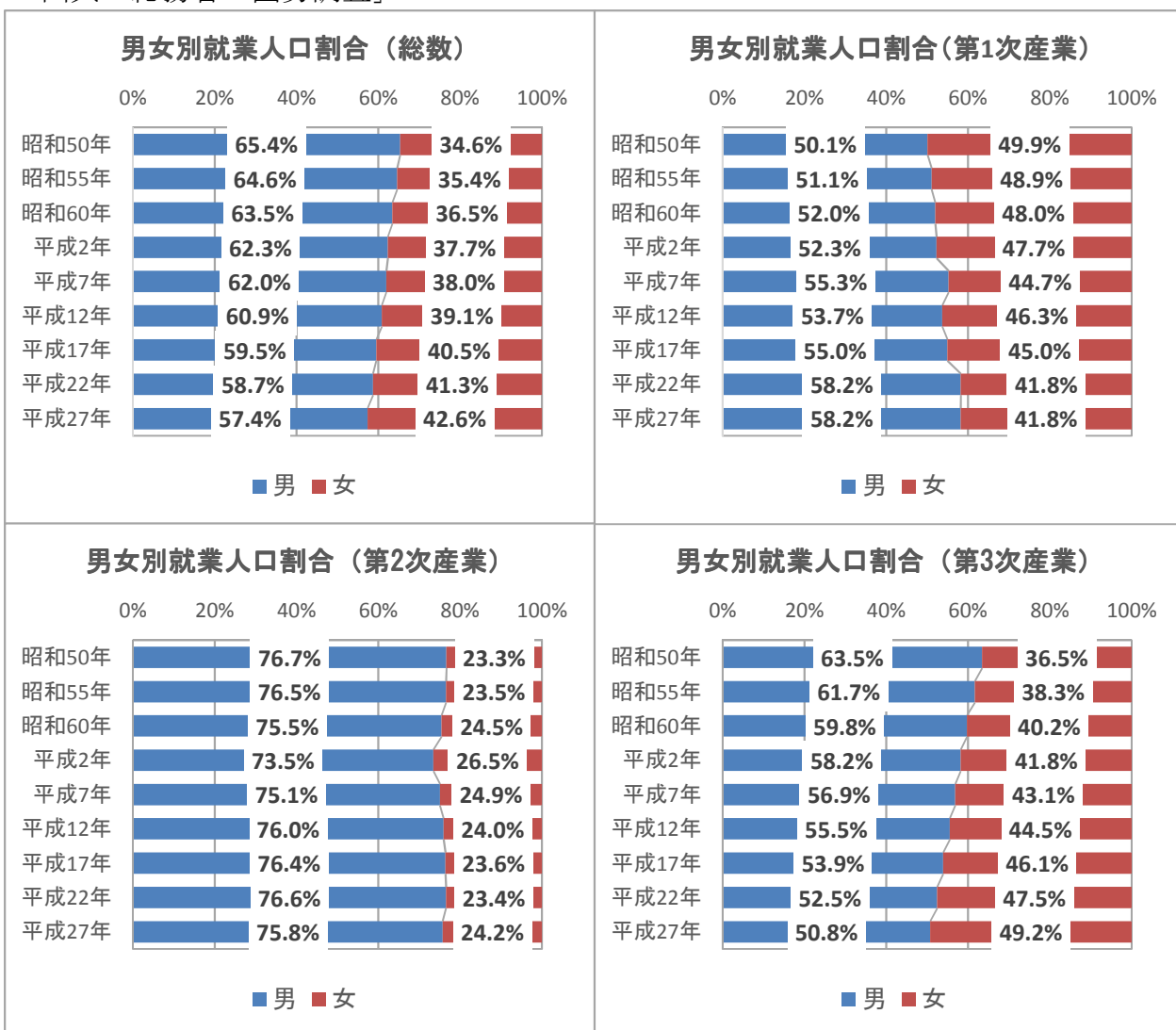


出典：総務省「国勢調査」

- また、就業者数の推移を男女別にみた場合、男性は平成7年から減少しているのに対し、女性は平成7年以降ほぼ横ばいで推移しています。構成割合についても、昭和50年と比べ、女性は8%拡大し、現在の男女比率は約6対4となっていることから、女性の社会進出が進んできたことがうかがえます。また、産業別では第3次産業、第1次産業、第2次産業の順で女性の構成割合は高くなっており、特に、第1次産業の女性離れと第3次産業における女性の進出が目立っています。



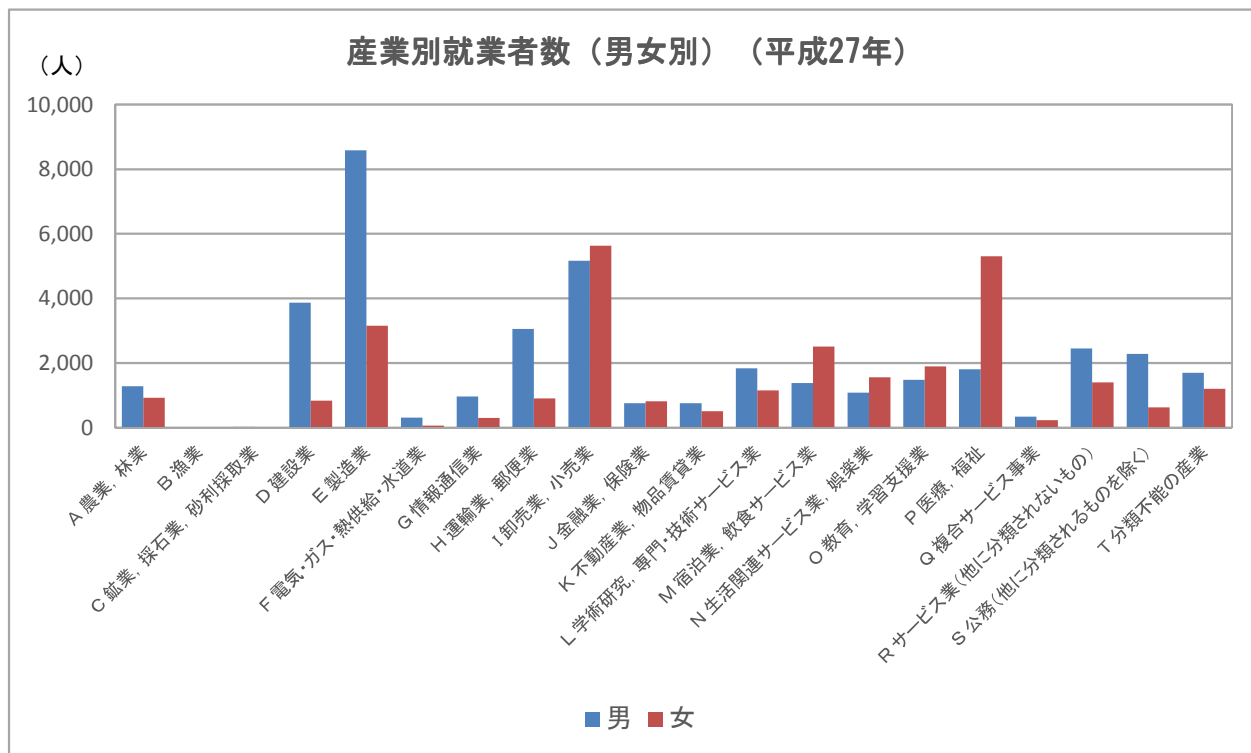
出典：総務省「国勢調査」



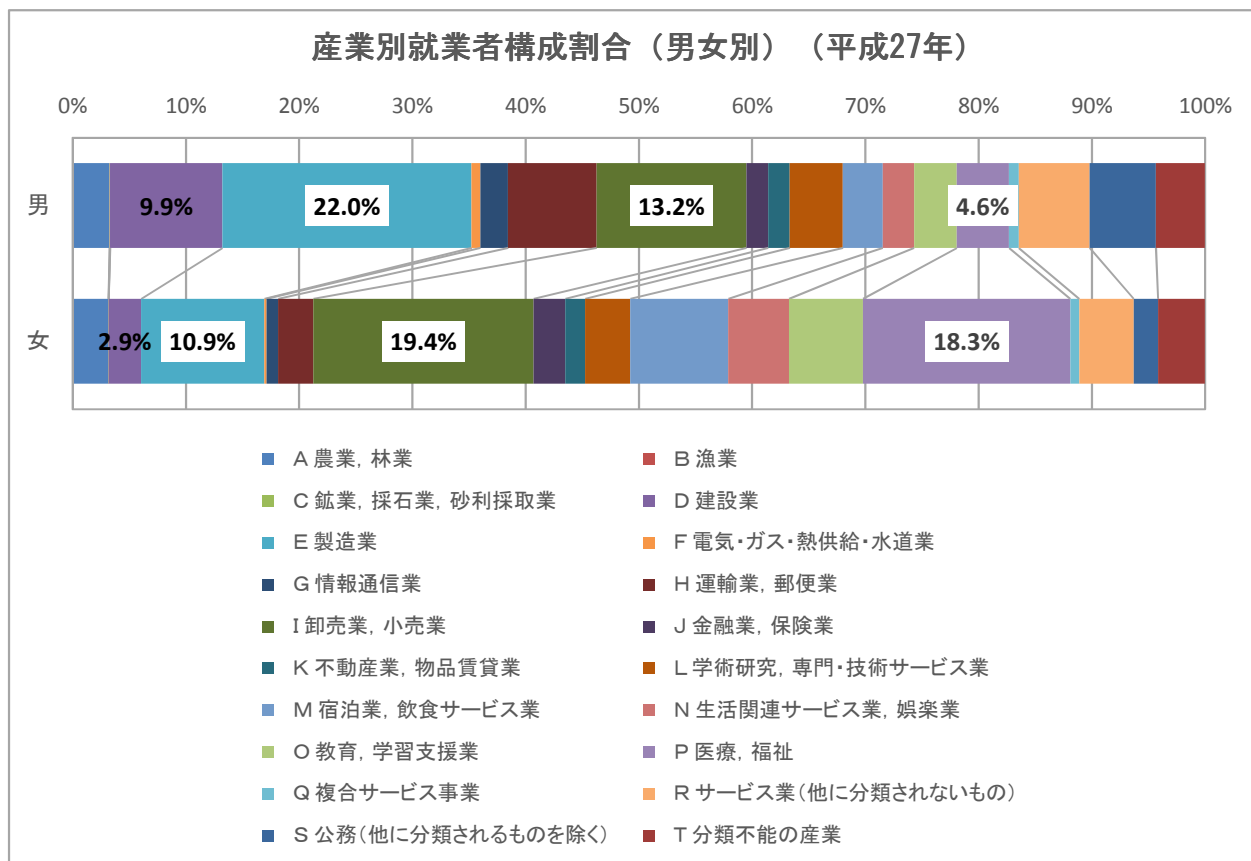
出典：総務省「国勢調査」

イ 男女別・産業別の就業者数

- ・平成27年の産業別就業者数をみると、製造業や卸売・小売業への就業者が多数を占めており、医療・福祉や建設業がこれに続いています。
- ・男女別では、製造業や卸売・小売業において男性就業者が多く、卸売・小売業や医療・福祉において女性就業者が多いことがうかがえます。



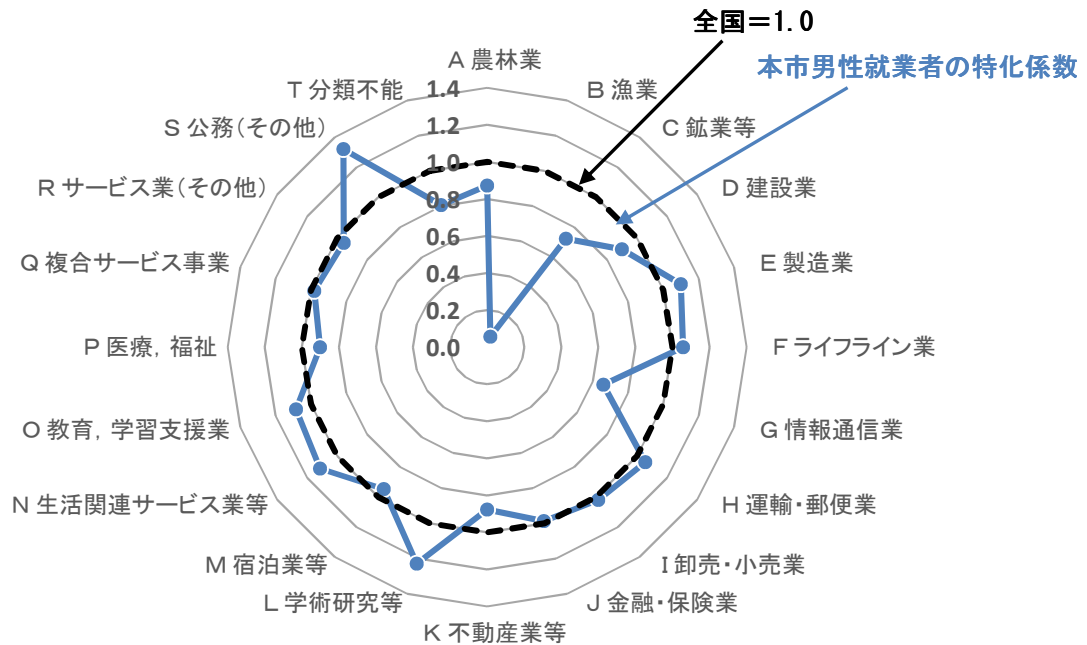
出典：総務省「国勢調査」



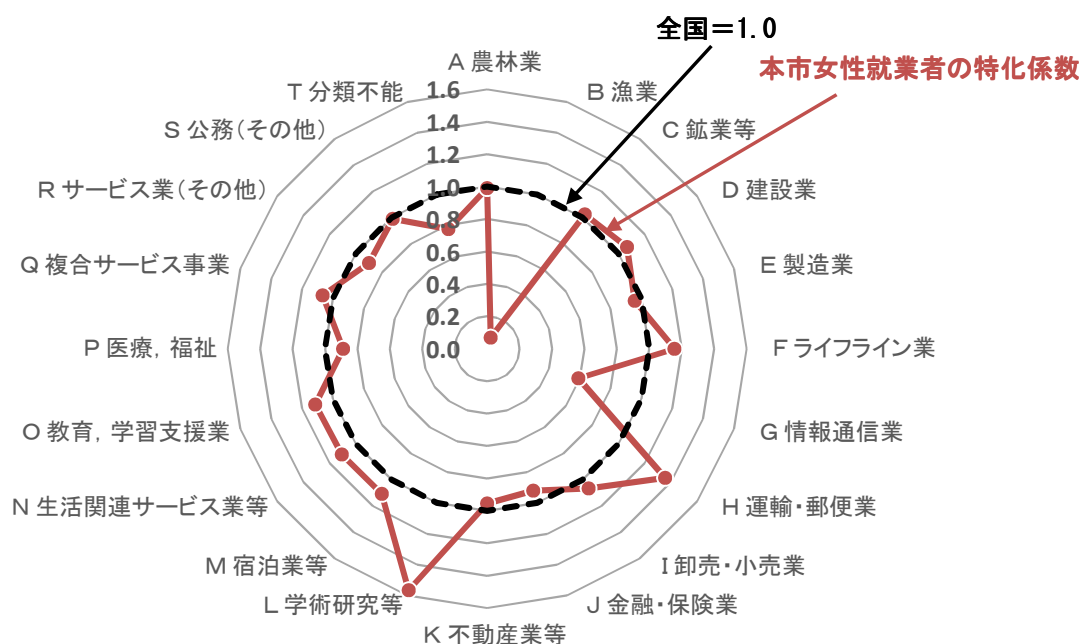
出典：総務省「国勢調査」

- 全国の各産業別就業者数における特化係数をみると、全国と比べて、漁業を除き、男性では公務（他に分類されるものを除く。）、学術研究及び専門・技術サービス業、生活関連サービス業及び娯楽業、製造業などが相対的に高い一方で、情報通信業、農業及び林業、不動産業及び物品賃貸業などが相対的に低くなっています。また、女性では、学術研究及び専門・技術サービス業、運輸業及び郵便業などが相対的に高い一方で情報通信業、医療及び福祉などが相対的に低くなっており、全体的には、本市は学術研究及び専門・技術サービス業に特徴があるといえます。

男性就業者の産業別特化係数（平成27年）



女性就業者の産業別特化係数（平成27年）

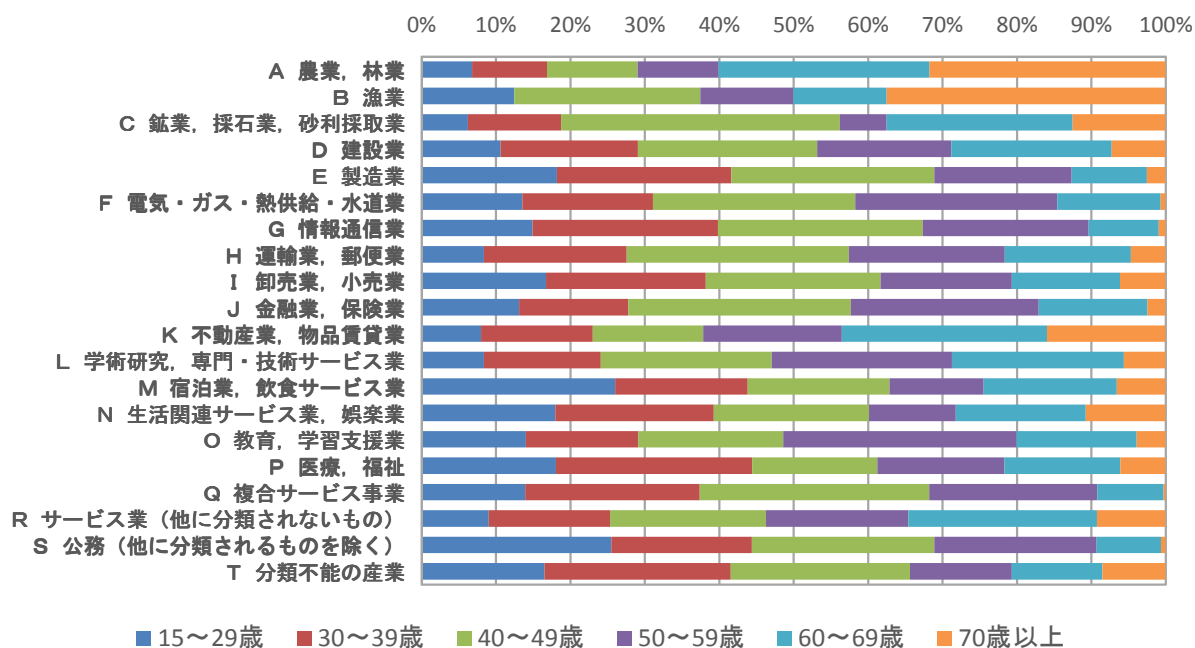


※ X産業の特化係数=本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率
 出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

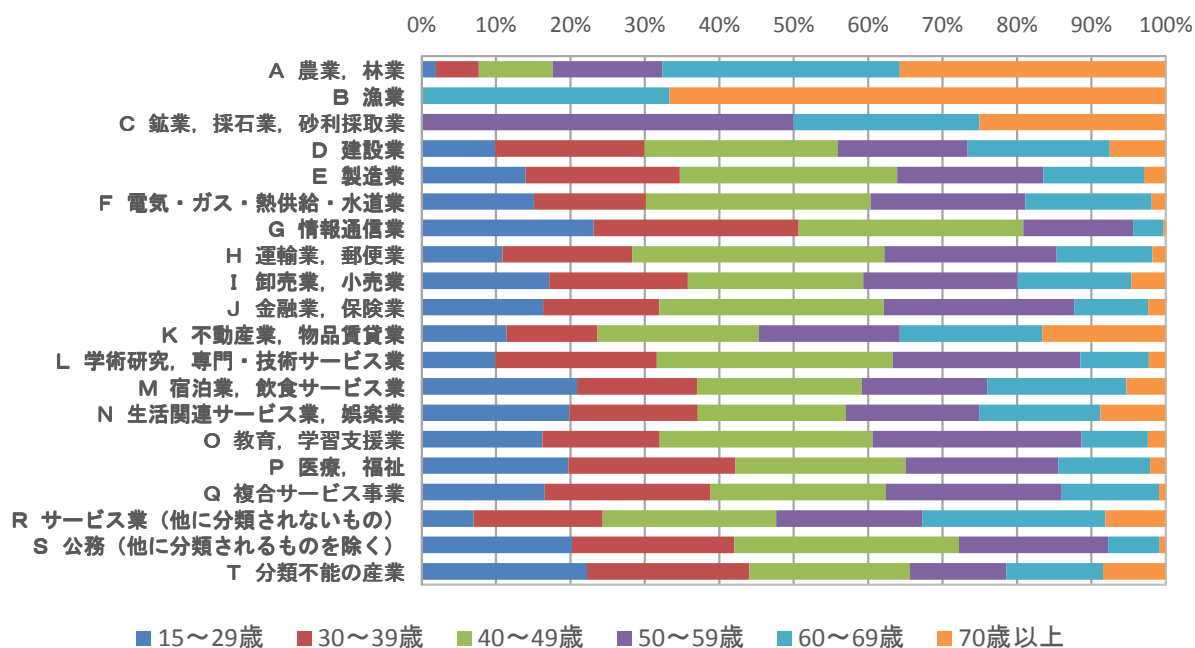
ウ 年齢別・産業別の就業者の状況

- ・就業者の年齢構成を産業別にみると、男女ともに就業者の多い製造業や卸売業及び小売業などでは、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層が就業している状況がうかがえます。
- ・男性では医療及び福祉、公務（他に分類されるものを除く）や宿泊業及び飲食サービス業、女性では情報通信業、医療及び福祉や公務（他に分類されるものを除く）において40歳未満の就業者の比率が大きくなっています。
- ・男女ともに農業及び林業などの第1次産業や不動産業及び物品賃貸業において、70歳以上の就業者の比率が大きくなっており、特に第1次産業における高齢化が深刻である状況がうかがえます。

産業別就業者の年齢別割合（男性）（平成27年）

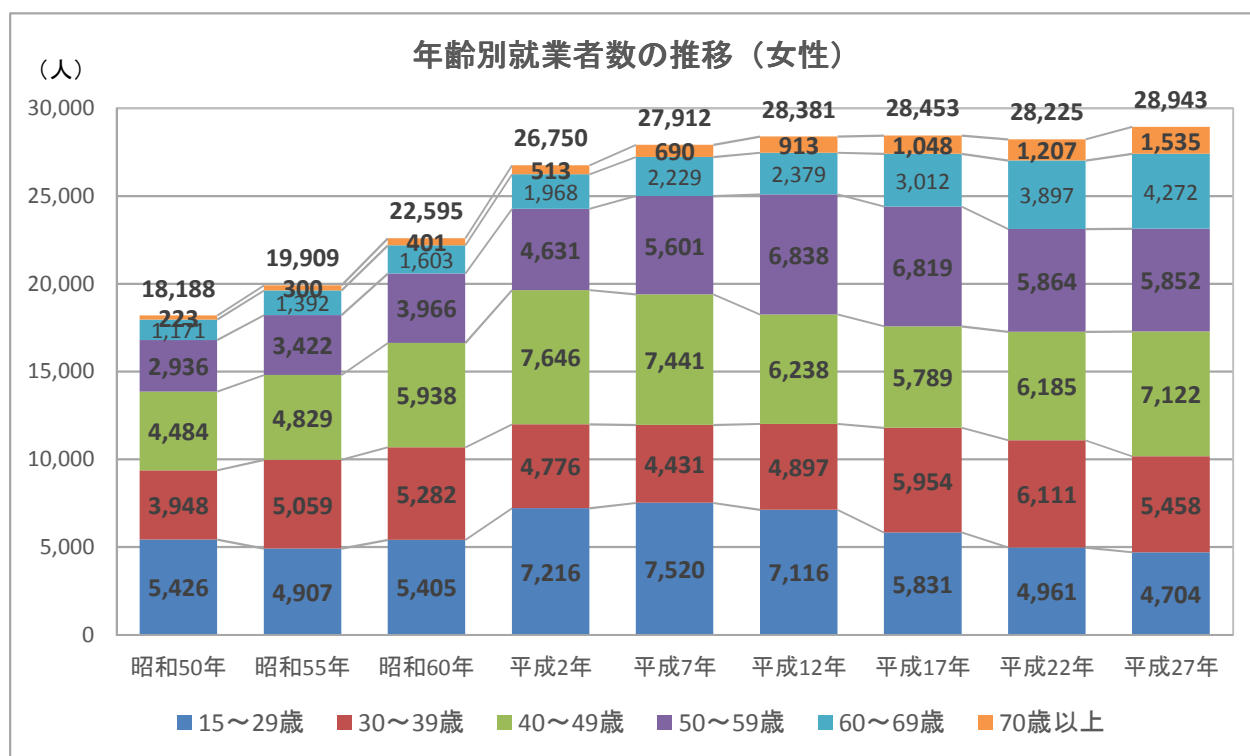
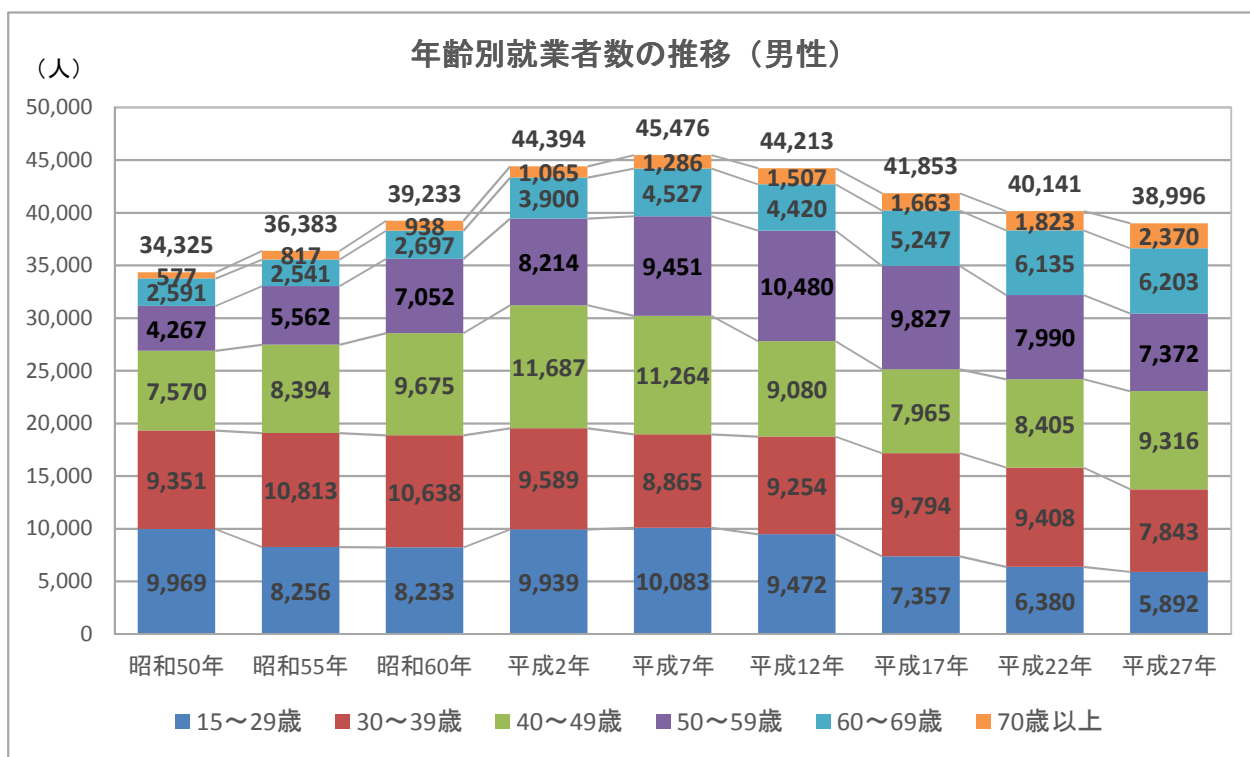


産業別就業者の年齢別割合（女性）（平成27年）



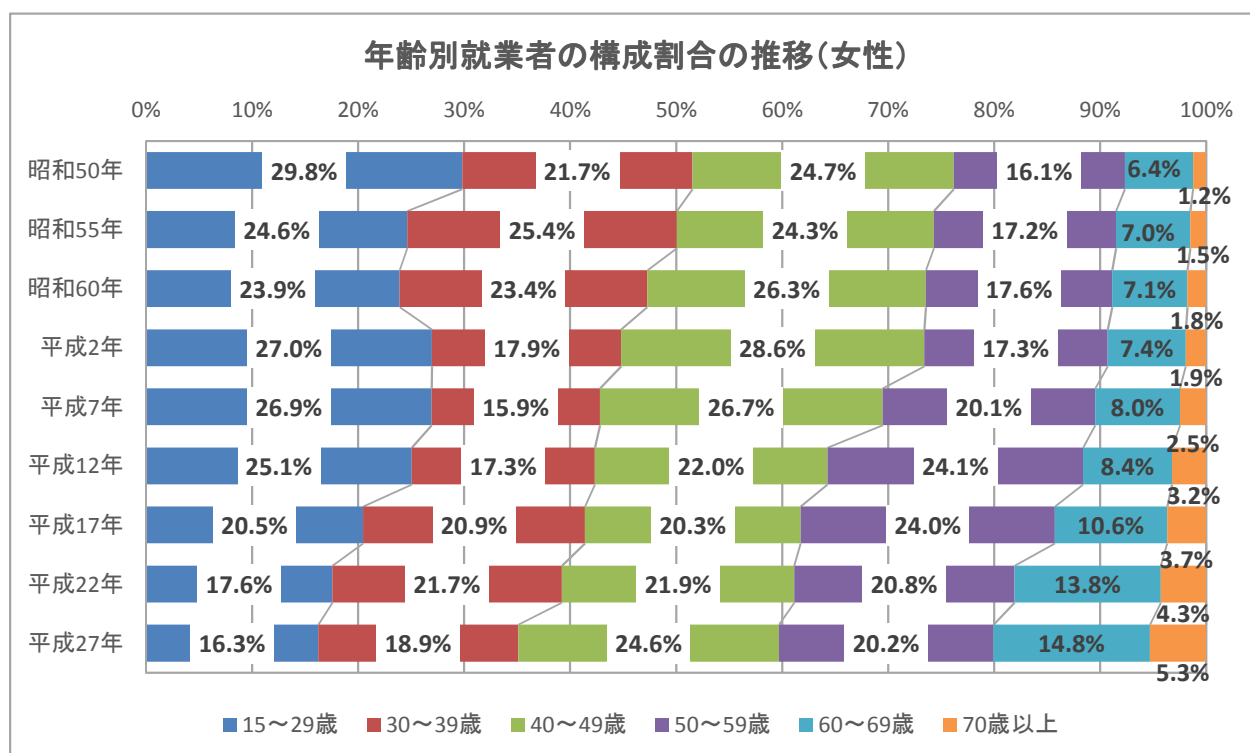
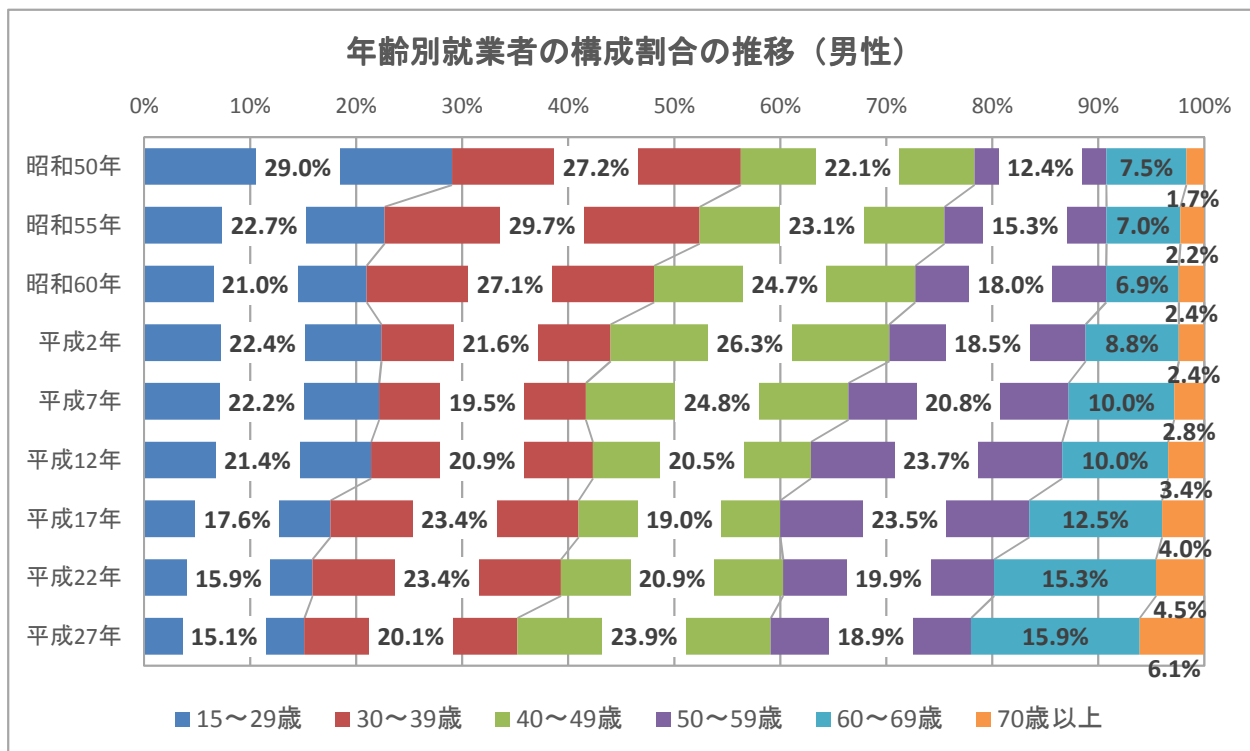
出典：総務省「国勢調査」

- ・次に、年齢別就業者数の推移を男女別にみると、男女ともに昭和50年においては、15～29歳の年齢層の就業者が最も多かったのに対して、近年では40～49歳の年齢層の就業者が最も多くなっています。
- ・また、30代までの年齢層の就業者数については、男性は平成2年、女性は平成12年をピークに減少を始めている一方で、60歳以上の年齢層の就業者数は男性、女性ともに一環して増加しており、高齢化が進んでいる状況がうかがえます。



出典：総務省「国勢調査」

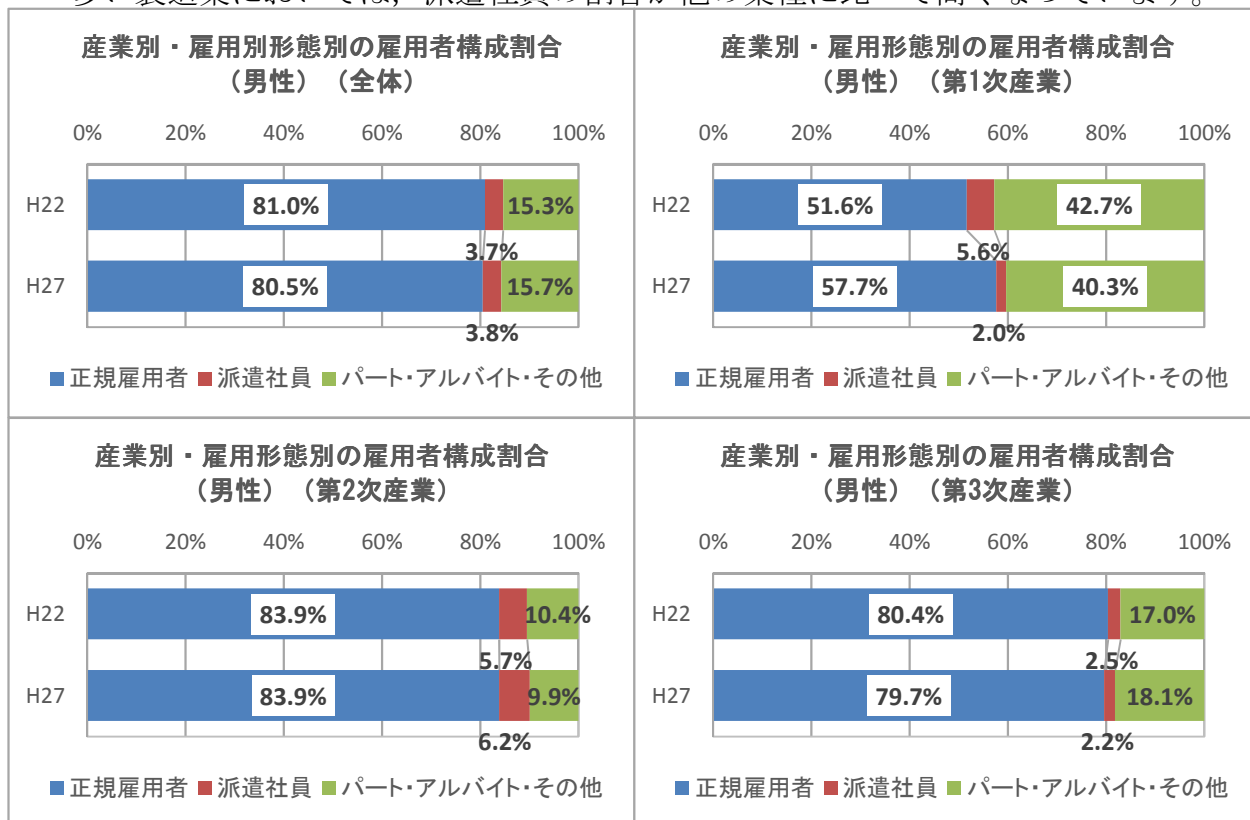
- さらに、年齢別就業者に構成割合を男女別にみると、男性、女性ともに、昭和50年は15～29歳の年齢層の就業者が最も大きな割合を占めていたのに対して、直近では、40～49歳の年齢層の就業者が最も大きな割合を占めています。
- 男女ともに30代までの年齢層の就業者は、昭和50年は5割を超えていましたが、直近では、3割強まで減少しています。また、60歳以上の年齢層の就業者は、昭和50年には1割を満たさなかったものが、直近では2割強まで増えており、ここでも高齢化は深刻になっていることがうかがえます。



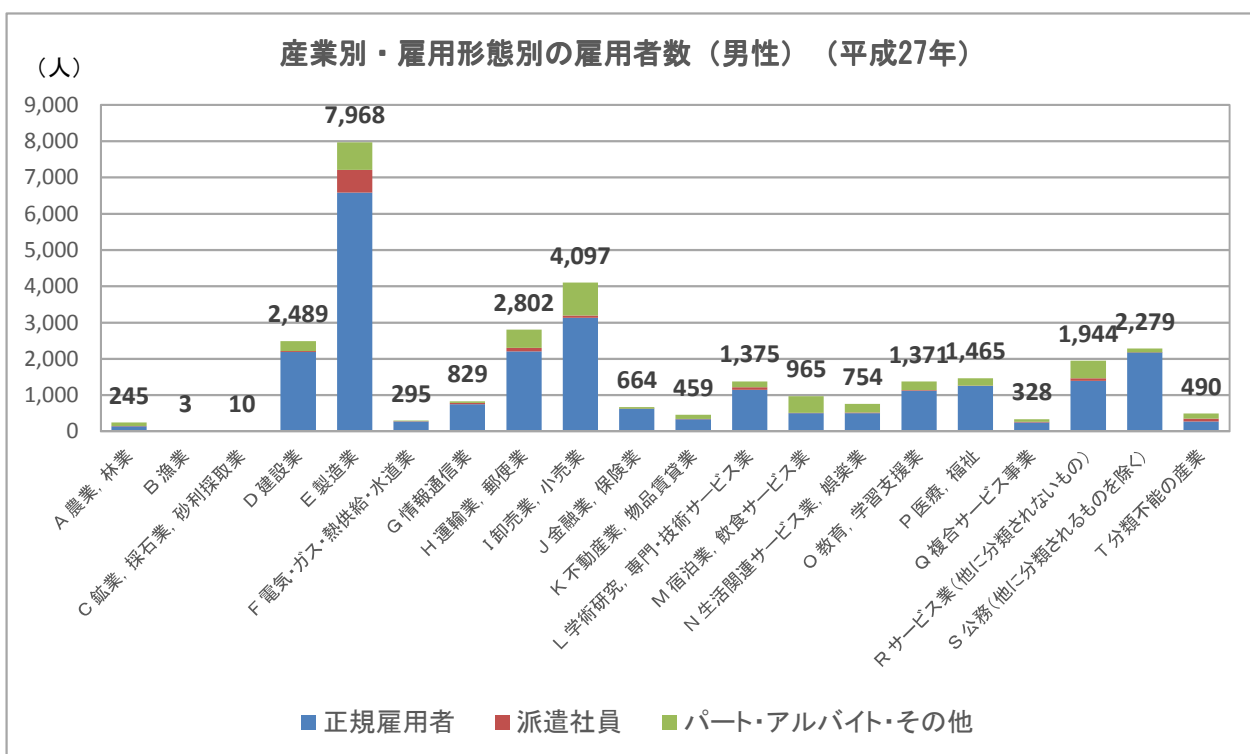
出典：総務省「国勢調査」

エ 産業別・雇用形態別の就業者の状況

- 産業別の雇用者を雇用形態別に整理すると、男性においては、8割が正規雇用者、2割が非正規雇用者となっており、正規雇用者の割合は、第1次産業は他の産業に比べ、低くなっています。また、平成22年と平成27年を比べると、第1次産業で正規雇用者の割合が約6%増える一方で全体的には若干減少しています。
- また、業種ごとにみた場合、全体的に正規雇用者が大層を占める中で、就業者数の多い製造業においては、派遣社員の割合が他の業種に比べて高くなっています。

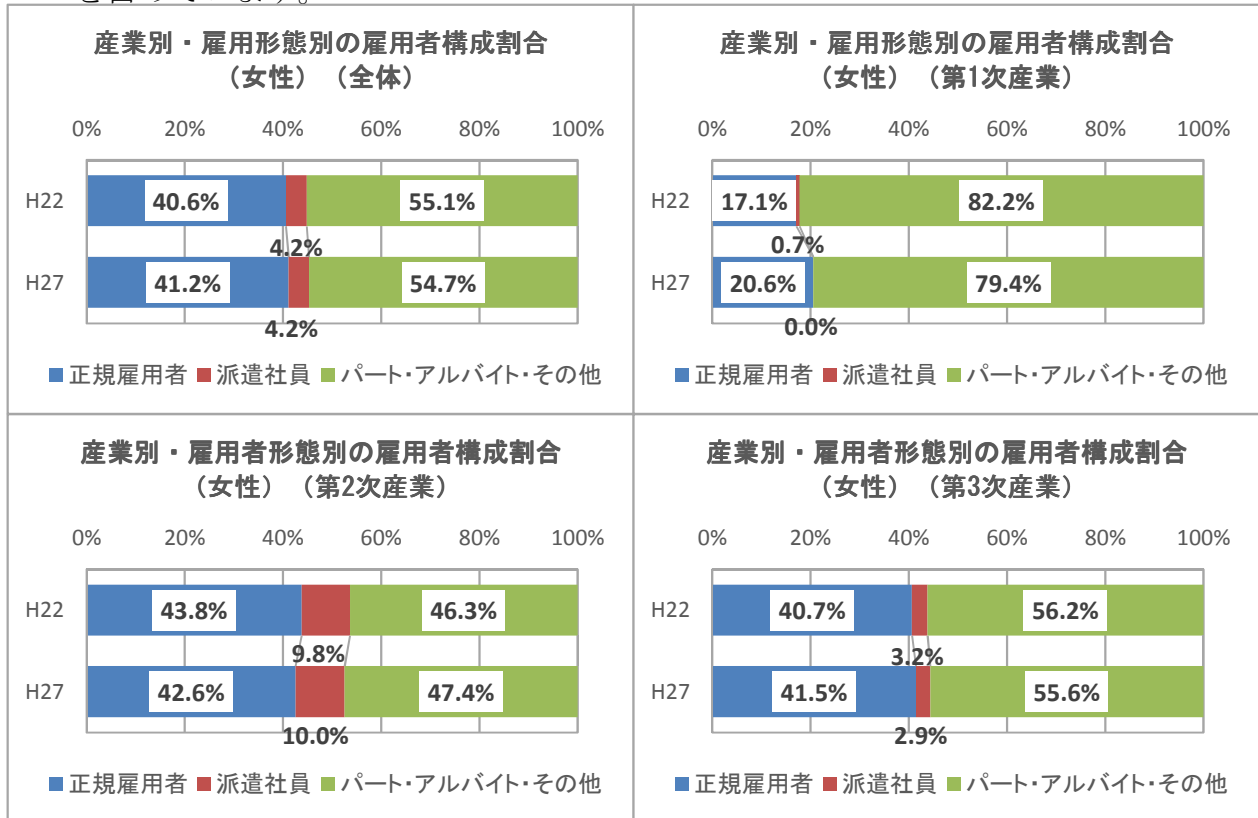


出典：総務省「国勢調査」

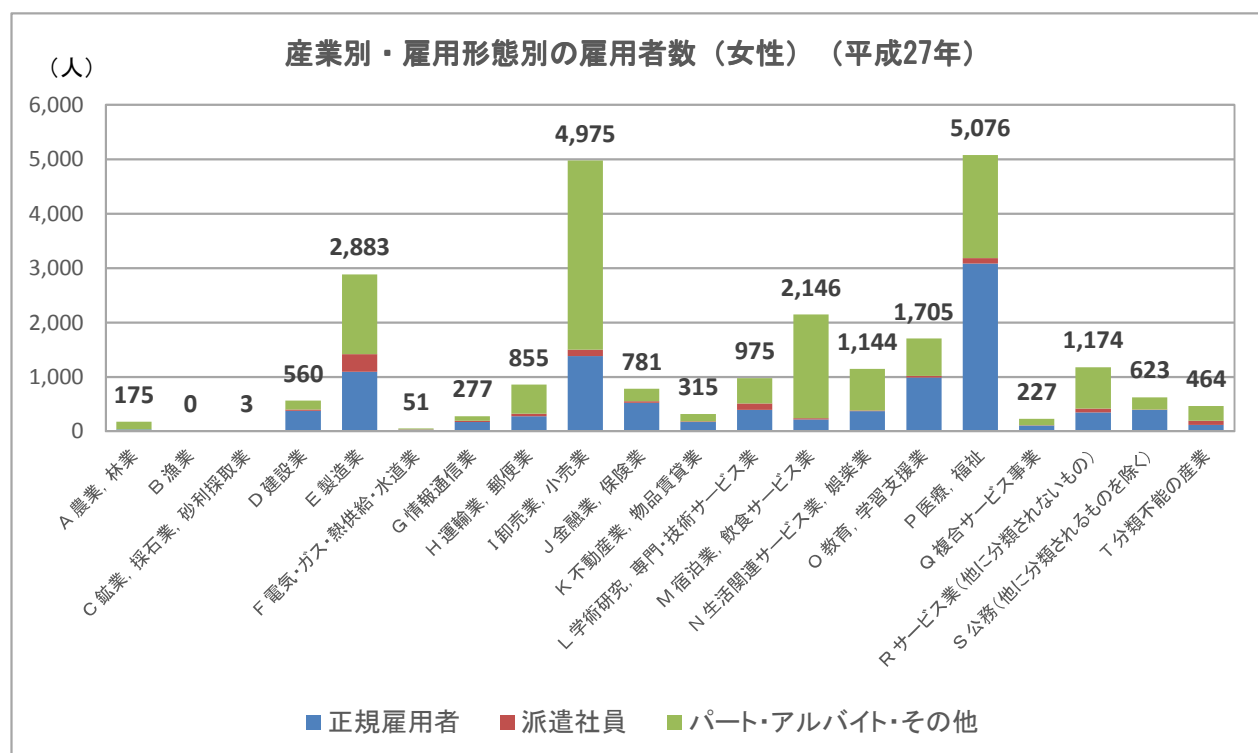


出典：総務省「国勢調査」

- 次に、女性においては、4割が正規雇用者で6割が非正規雇用者となっており、正規雇用者の割合は、男性と同様に第1産業は他の産業に比べ、低くなっています。また、平成22年と平成27年を比べると、第1次産業及び第3次産業で正規雇用者の割合が増えており、全体でも若干増加しています。
- また、業種ごとにみた場合、就業者数の多い卸売業及び小売業、製造業、医療及び福祉や宿泊業及び飲食サービス業などの業種において、パートタイマー等の非正規者の割合が高くなっており、特に、宿泊業及び飲食サービス業においては、9割近くを占めています。



出典：総務省「国勢調査」



出典：総務省「国勢調査」

3 将来人口推計

本市の将来人口を展望する前提として、最も一般的な「将来人口推計」データである国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計を整理するとともに、いくつかの仮定条件を設定し直したシミュレーションを行うことで、自然動態・社会動態の変化が本市の将来人口全体に与える影響度を整理します。

（1）将来人口推計

第2期「人口ビジョン」においては、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）（以下「平成30年社人研推計」といいます。）を基に整理します。ここで、平成30年社人研推計の推計基礎の概要は、以下のとおりとなります。

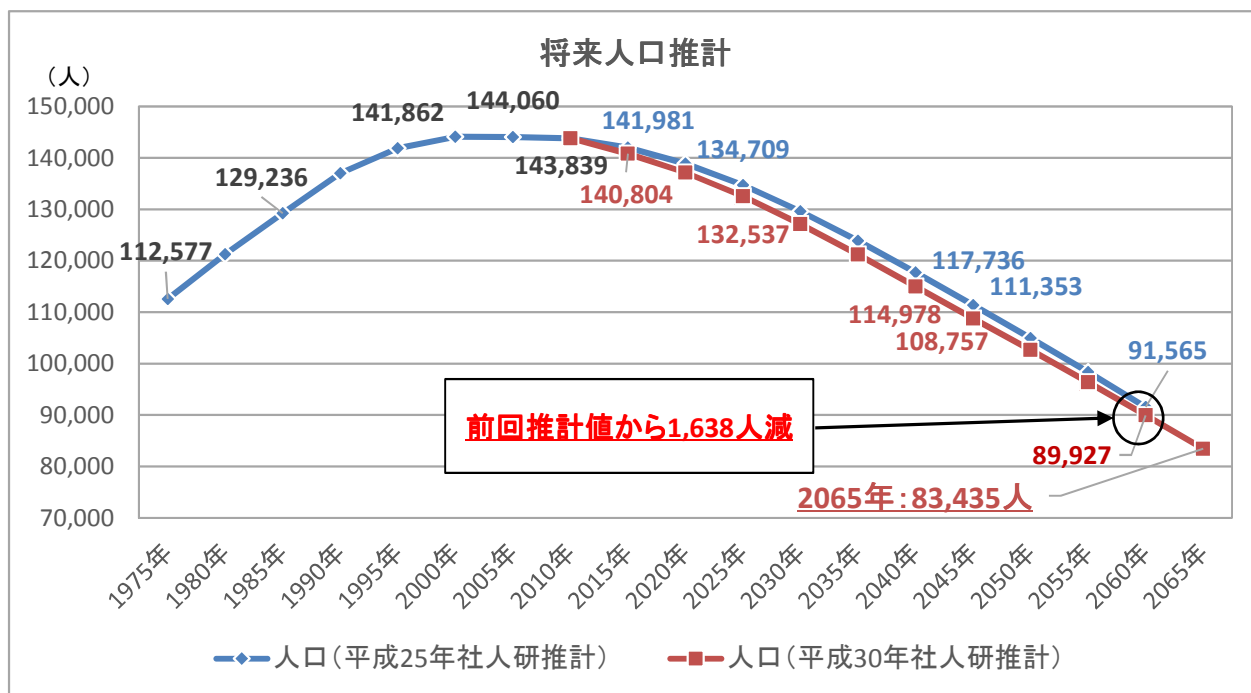
■平成30年社人研推計の推計基礎【概要】

- 出生に関する仮定
 - ・ 現状の出生率が大きく変動しない前提（2020年1.425→2045年1.428，以降横ばい）
- 死亡に関する仮定
 - ・ 各年齢階層に応じて現状実績を踏まえ「生存率」を設定
 - ・ 老年人口層においては生存率がやや上昇，それ以外は概ね現状水準から大きく変動しない前提
- 移動に関する仮定
 - ・ 転出数と転入数に分けて推計。転出数の推計に関しては男女年齢別転出率の仮定値，転入数の推計に関しては男女年齢別配分率の仮定値を用い，転出率は2010～2015年に観察された地域別の人口移動傾向が継続すると仮定し，配分率については2010～2015年の値をベースに地域の人口規模や人口分布の変化を考慮して仮定値を設定

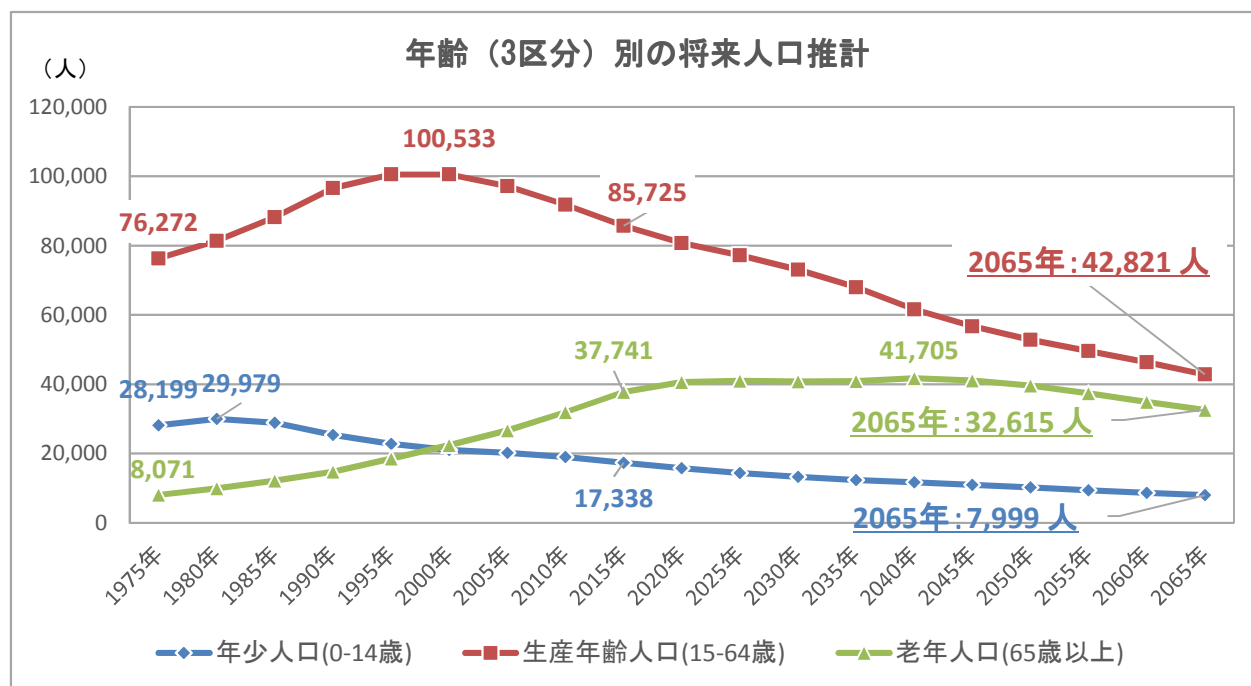
また，第1期人口ビジョンの将来人口推計の基とした社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年推計）（以下「平成25年社人研推計」といいます。）の推計基礎の概要においては，移動に関する仮定において「直近の転出入の実績（純移動率）が，2020年までにかけておおよそ50%程度にまで縮小し，以降は横ばいとする」前提としていた点が大きく異なる点となります。

以上を踏まえて，前回との比較も合わせて，将来人口推計をみると次のように整理されます。

- ・ 平成30年社人研推計では，本市の人口は，今後も継続的に減少を続け，推計を2065年まで伸ばした場合，同年には83,435人にまで減少することが予想されます。ここで，直近の数値（平成29年：139,653人）と比べると，56,218人もの減少（減少率40.3%）となります。また，平成25年社人研推計との比較では，移動に関する仮定で転出状況が改善しない推計となることから，前回の基準年である2060年において，1,638人減少することとなり，人口減少はより加速化する推計となります。
 - ・ 年齢別にみると，年少人口及び生産年齢人口については，2065年にはそれぞれ7,999人，42,821人となり，現状からはおおよそ半減すると推計されます。一方老年人口については，今後も緩やかに増加を続けますが，2040年の41,705人をピークに減少を始め，2065年には32,615人となると推計されます。このように，地域の活力を支える生産年齢人口と老年人口（高齢者）との差は，大きく縮小することになります。
- なお，平成25年社人研推計に基づく第1期人口ビジョンと比較すると，前回基準年である2060年において，年少人口は若干多くなりますが，生産年齢人口は減となり，老年人口はより減の幅が大きくなる推計となっています。
- ・ また，年齢（3区分）別の人口比率をみた場合，年少人口及び生産年齢人口は減少を続け，2065年にはそれぞれ9.6%，51.3%となる一方で，老年人口は増加を続け，2065年には39.1%となり，10人に4人が高齢者となる推計となっています。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

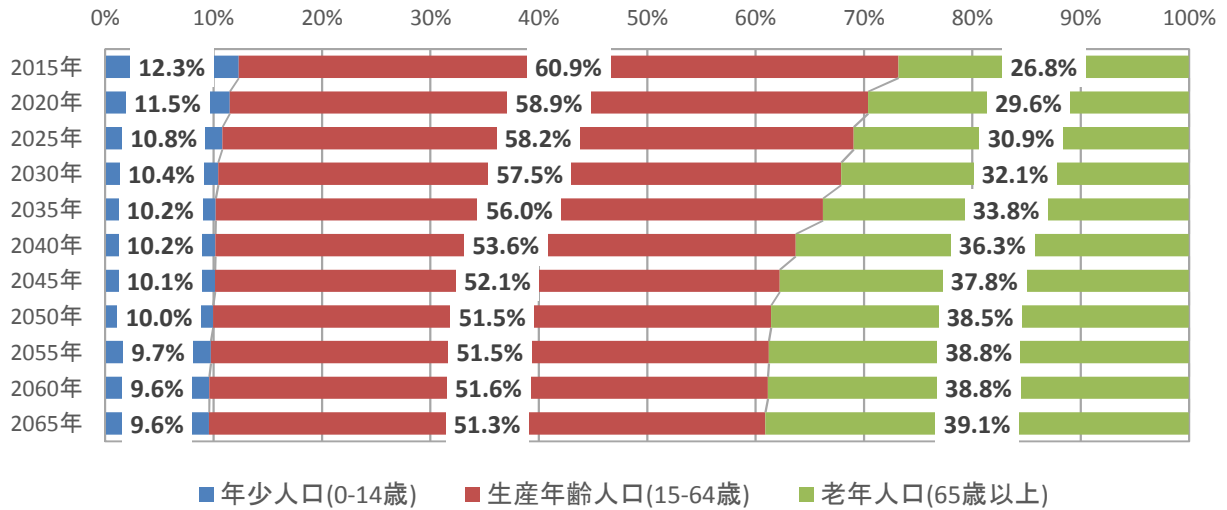


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	140,804人	137,135人	132,537人	127,154人	121,216人	114,978人	108,757人	102,640人	96,389人	89,927人	83,435人
年少人口	17,338人	15,770人	14,348人	13,284人	12,366人	11,698人	11,011人	10,225人	9,394人	8,626人	7,999人
人口比率	12.3%	11.5%	10.8%	10.4%	10.2%	10.2%	10.1%	10.0%	9.7%	9.6%	9.6%
生産年齢人口	85,725人	80,748人	77,169人	73,051人	67,923人	61,575人	56,688人	52,853人	49,622人	46,369人	42,821人
人口比率	60.9%	58.9%	58.2%	57.5%	56.0%	53.6%	52.1%	51.5%	51.5%	51.6%	51.3%
老年人口	37,741人	40,618人	41,019人	40,819人	40,927人	41,705人	41,057人	39,563人	37,372人	34,932人	32,615人
人口比率	26.8%	29.6%	30.9%	32.1%	33.8%	36.3%	37.8%	38.5%	38.8%	38.8%	39.1%

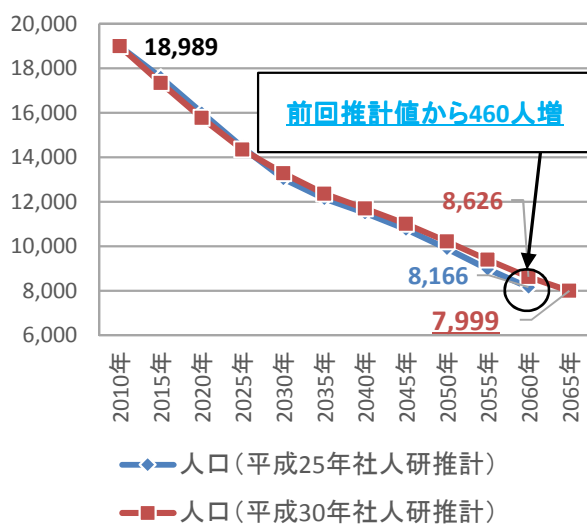
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年齢（3区分）別の人口比率の変化（平成30年社人研準拠）

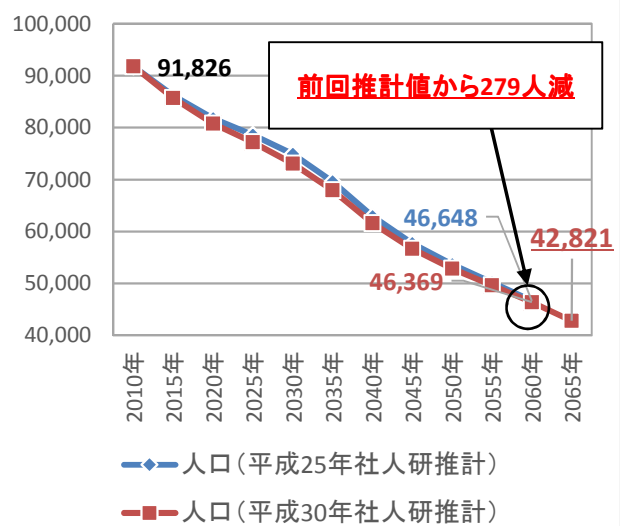


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

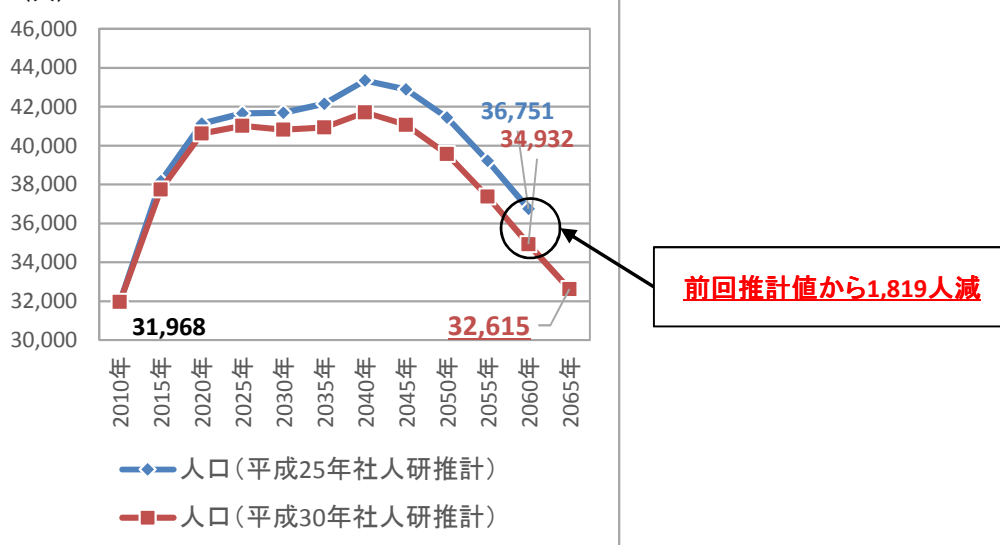
(人) 年少人口将来推計（前回との比較）



(人) 生産年齢人口将来推計（前回との比較）

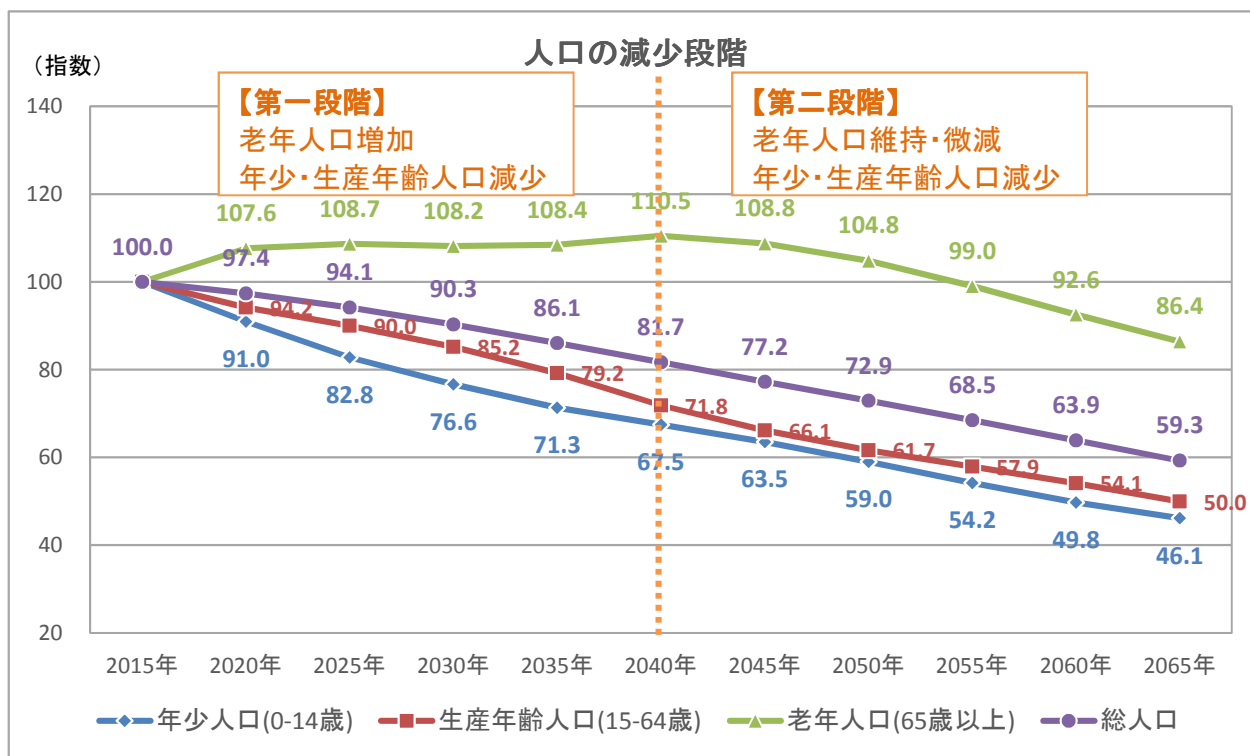


(人) 老年人口将来推計（前回との比較）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

- また、本市の人口減少段階を整理すると、現状の「第一段階」（年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加）が2040年まで続き、以降「第二段階」（老年人口も維持～微減へ）に移行することとなります。これは、平成25年社人研推計に基づく第1期人口ビジョンとほぼ同様となります。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

[参考] 人口の減少段階

第一段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の増加＝総人口減少
第二段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の維持・微減＝総人口減少
第三段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の減少＝総人口の急速な減少

[参考2] 県内市町村の人口減少段階の状況

人口減少段階の区分	市町村名
第一段階 (41市町村)	水戸市, 日立市, 土浦市 , 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨木市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 板東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 美浦村, 阿見町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町
第二段階 (2市町村)	行方市, 河内町
第三段階 (1市町村)	大子町

出典：茨城県人口ビジョン (平成27年10月)

[参考3] 県内市町村の人口増減状況（対2015年）の推移

2015年を 100とした指数	市町村（割合）		
	2025年	2035年	2045年
100超	4市町村 (9.1%) 牛久市, つくば市, 守谷市, つくばみらい市	4市町村 (9.1%) 牛久市, つくば市, 守谷市, つくばみらい市	2市町村 (4.5%) つくば市, つくばみらい市
90~100	22市町村 (50.0%) 水戸市, 土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 笠間市, 取手市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, かすみがうら市, 神栖市, 銚田市, 小美玉市, 茨城町, 東海村, 阿見町, 八千代町	5市町村 (11.4%) 水戸市, 鹿嶋市, 那珂市, 神栖市, 東海村,	3市町村 (6.8%) 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市
80~90	17市町村 (38.6%) 日立市, 石岡市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 潮来市, 常陸大宮市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 美浦村, 河内町, 五霞町, 境町, 利根町	11市町村 (25.0%) 土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 笠間市, ひたちなか市, かすみがうら市, 小美玉市, 阿見町	5市町村 (11.4%) 水戸市, 那珂市, 神栖市, 東海村, 阿見町
70~80	1市町村 (2.3%) 大子町	16市町村 (36.4%) 日立市, 石岡市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 潮来市, 常陸大宮市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 行方市, 銚田市, 茨城町, 八千代町, 五霞町, 境町	9市町村 (20.5%) 土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, ひたちなか市, かすみがうら市, 小美玉市
60~70	0市町村 (0.0%) —	8市町村 (18.2%) 常陸太田市, 稲敷市, 大洗町, 城里町, 大子町, 美浦村, 河内町, 利根町	12市町村 (27.3%) 日立市, 石岡市, 笠間市, 取手市, 潮来市, 常陸大宮市, 筑西市, 坂東市, 銚田市, 茨城町, 八千代町, 境町
60以下	0市町村 (0.0%) —	0市町村 (0.0%) —	13市町村 (29.5%) 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 大子町, 美浦村, 河内町, 五霞町, 利根町
うち50以下	—	—	大子町, 河内町, 利根町
全 体	44市町村 (100.0%)	44市町村 (100.0%)	44市町村 (100.0%)

出典：平成30年社人研推計を基に土浦市作成

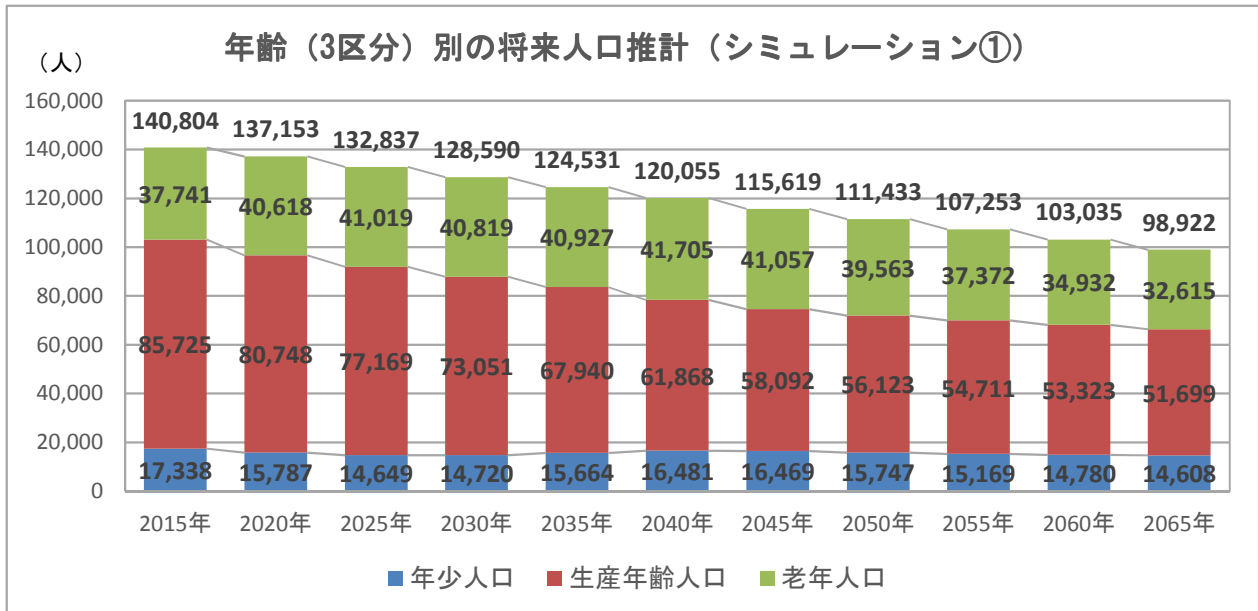
(2) 将来人口のシミュレーション

- 本市の将来人口を展望しつつ、戦略展開ターゲット設定等に当たっての基礎データとするため、第1期人口ビジョンと同様に(1)を基準推計としながら、複数の仮定条件に基づいたシミュレーションを整理しました。
- この項で仮定した各シミュレーションデータは、以下のとおりです。

①	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準(≒2.1)まで上昇」した場合
②	「社人研の将来人口推計」＋「社会移動(純移動)がゼロ(転入者数と転出者数が均衡)」となった場合
③	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準(≒2.1)まで上昇」＋「社会移動(純移動)がゼロ(転入者数と転出者数が均衡)」となった場合(上記①と②のミックス)

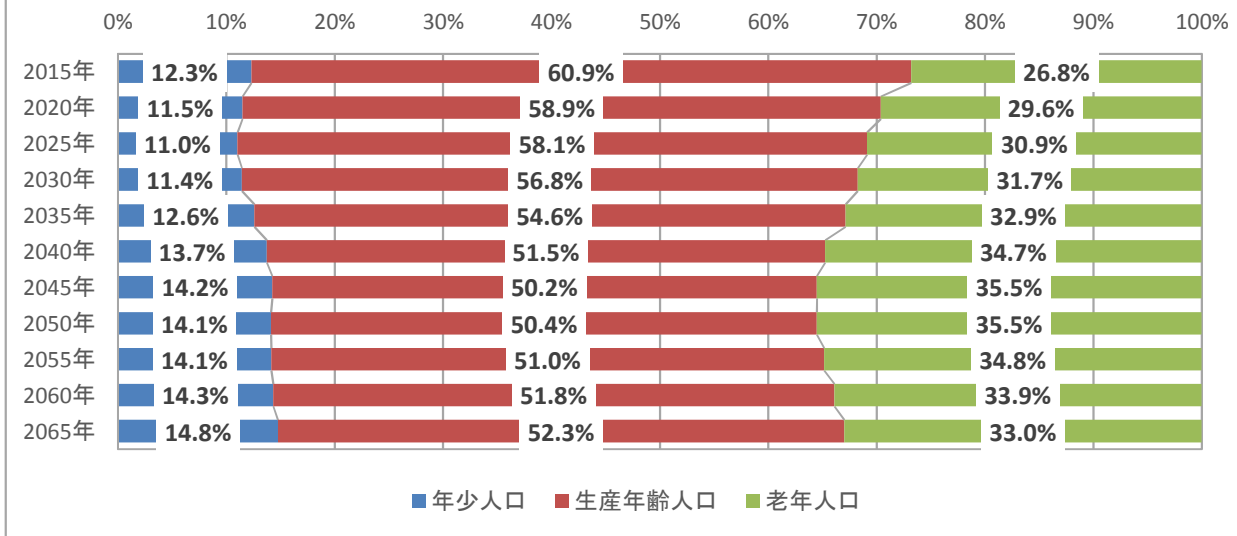
ア シミュレーション①の概要

- 本市の合計特殊出生率(平成29年で1.31)が、今後2035年にかけて人口置換水準である2.1まで回復したと仮定すると、本市の2065年の総人口は98,922人となります。
- 現状(平成29年139,653人)からは40,731人の減少(減少率29.1%)となりますが、出生率が大きく変動しないとしていた社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に15,000人余りの増加効果が確認されます。ただし、出生率の改善により一定の効果は得られるものの、現状の人口構造から自然減は将来的に継続・拡大する見込みです。
- 年齢別(3区分)別の人口比率については、年少人口割合については2025年を、生産年齢人口割合については2045年をボトムに増加に転じます。一方老年人口割合については、2045年から2050年をピークに低下に転じます。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

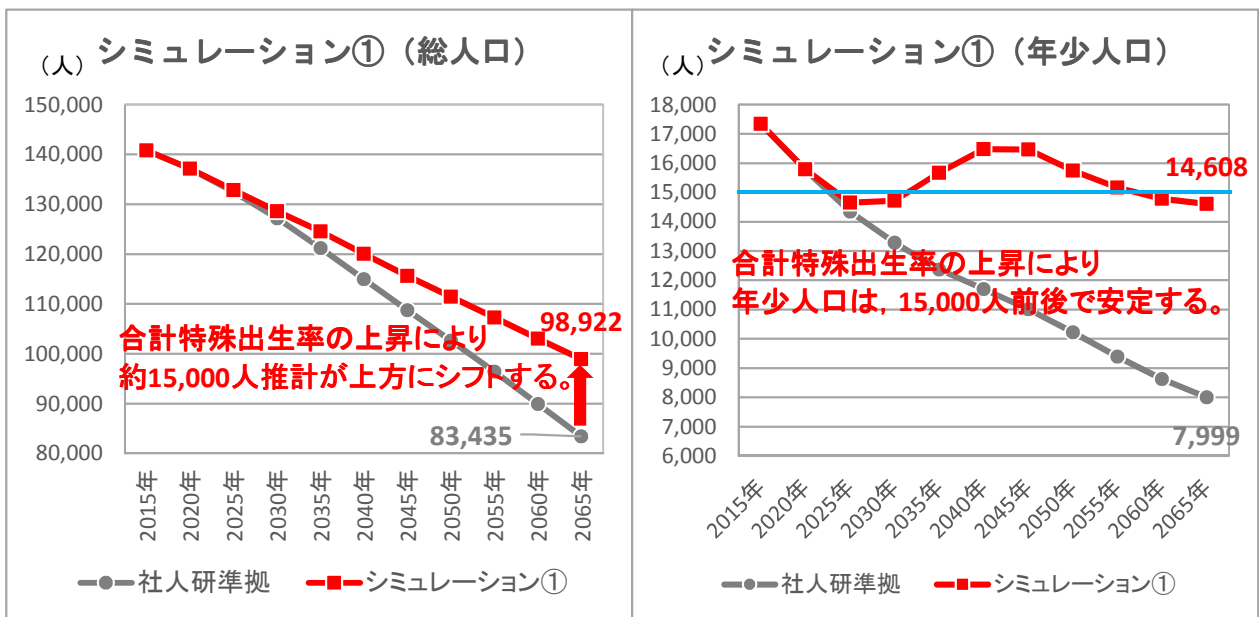
年齢（3区分）別の人口比率の変化（シミュレーション①）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	140,804人	137,153人	132,837人	128,590人	124,531人	120,055人	115,619人	111,433人	107,253人	103,035人	98,922人
年少人口	17,338人	15,787人	14,649人	14,720人	15,664人	16,481人	16,469人	15,747人	15,169人	14,780人	14,608人
人口比率	12.3%	11.5%	11.0%	11.4%	12.6%	13.7%	14.2%	14.1%	14.1%	14.3%	14.8%
生産年齢人口	85,725人	80,748人	77,169人	73,051人	67,940人	61,868人	58,092人	56,123人	54,711人	53,323人	51,699人
人口比率	60.9%	58.9%	58.1%	56.8%	54.6%	51.5%	50.2%	50.4%	51.0%	51.8%	52.3%
老年人口	37,741人	40,618人	41,019人	40,819人	40,927人	41,705人	41,057人	39,563人	37,372人	34,932人	32,615人
人口比率	26.8%	29.6%	30.9%	31.7%	32.9%	34.7%	35.5%	35.5%	34.8%	33.9%	33.0%

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

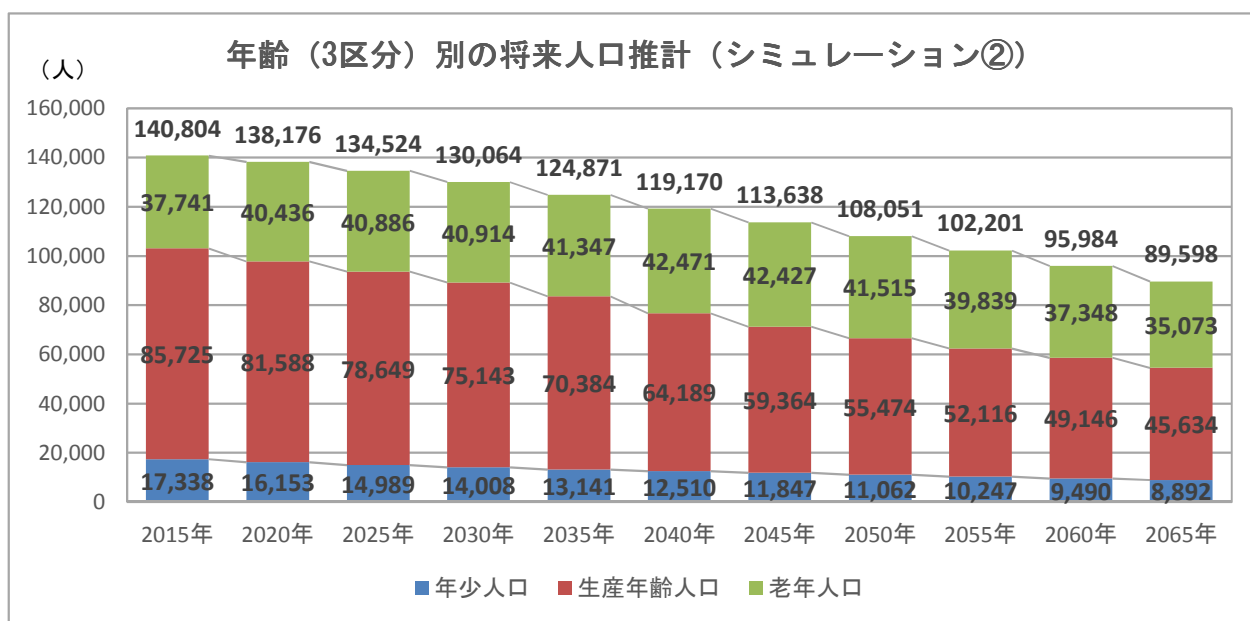
【自然動態の比較】

年/区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研準拠	△ 2,688人	△ 3,879人	△ 4,739人	△ 5,450人	△ 5,977人	△ 5,849人
シミュレーション①	△ 2,671人	△ 3,595人	△ 3,595人	△ 3,533人	△ 4,150人	△ 4,001人
年/区分	2050年	2055年	2060年	2065年		
社人研準拠	△ 5,761人	△ 5,927人	△ 6,186人	△ 6,267人		
シミュレーション①	△ 3,790人	△ 3,849人	△ 3,961人	△ 3,844人		

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

イ シミュレーション②の概要

- ・合計特殊出生率の大幅な上昇がなく、加えて社会移動（転入・転出）が今後は均衡（転入者数＝転出者数となり純移動がゼロの状況）した場合、本市の2065年の人口は、89,598人となります。
- ・現状からは50,060人の減少（減少率35.8%）となり、転出状況が改善しないとした社人研の推計と比べ、6,000人余りの増加効果が確認されますが、シミュレーション①の40%程度の効果となります。これは、本市が現状では社会減となっているものの、その水準が小さいことから社会減がなくなってもその影響は限定的であるためです。しかしながら、今後、本市の社会減の規模が拡大した場合には、人口の増減を大きく左右する要因になります。

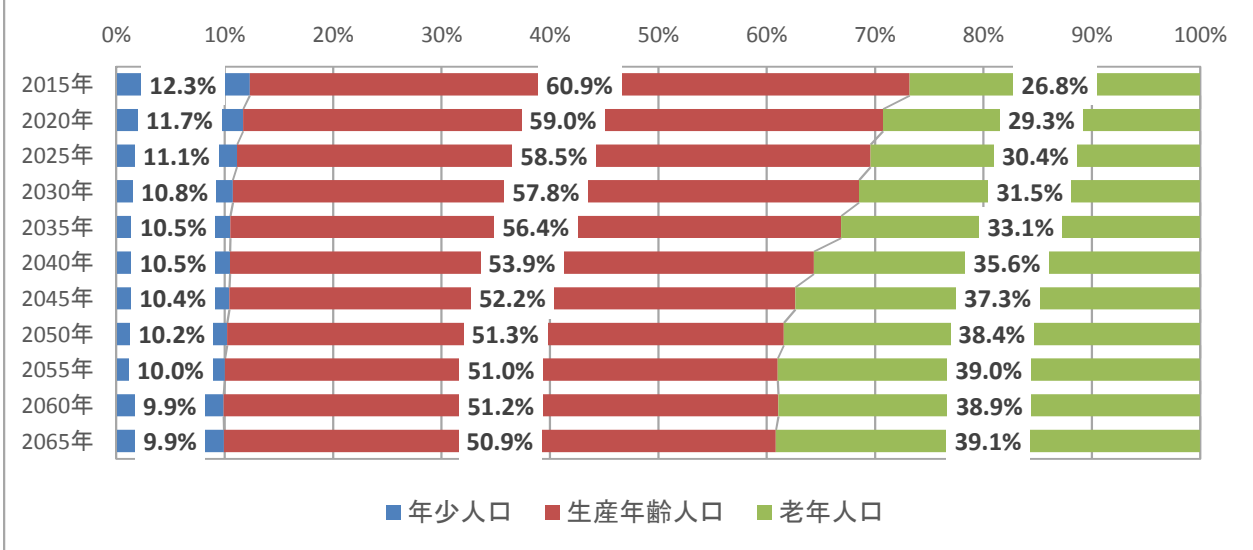


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	140,804人	138,176人	134,524人	130,064人	124,871人	119,170人	113,638人	108,051人	102,201人	95,984人	89,598人
年少人口	17,338人	16,153人	14,989人	14,008人	13,141人	12,510人	11,847人	11,062人	10,247人	9,490人	8,892人
人口比率	12.3%	11.7%	11.1%	10.8%	10.5%	10.5%	10.4%	10.2%	10.0%	9.9%	9.9%
生産年齢人口	85,725人	81,588人	78,649人	75,143人	70,384人	64,189人	59,364人	55,474人	52,116人	49,146人	45,634人
人口比率	60.9%	59.0%	58.5%	57.8%	56.4%	53.9%	52.2%	51.3%	51.0%	51.2%	50.9%
老年人口	37,741人	40,436人	40,886人	40,914人	41,347人	42,471人	42,427人	41,515人	39,839人	37,348人	35,073人
人口比率	26.8%	29.3%	30.4%	31.5%	33.1%	35.6%	37.3%	38.4%	39.0%	38.9%	39.1%

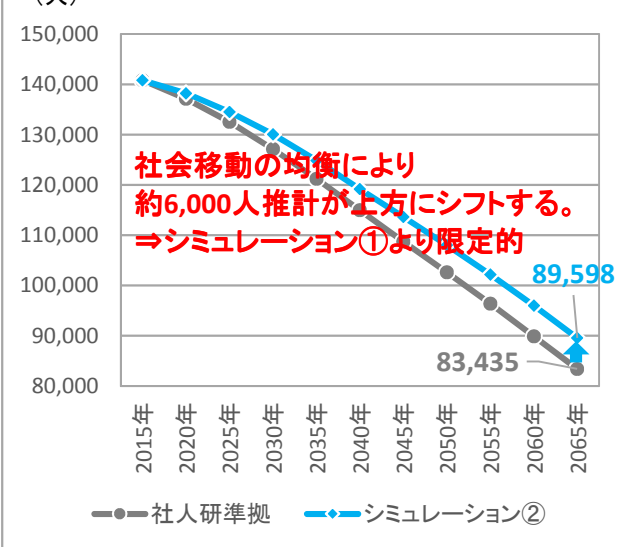
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年齢（3区分）別の人口比率の変化（シミュレーション②）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

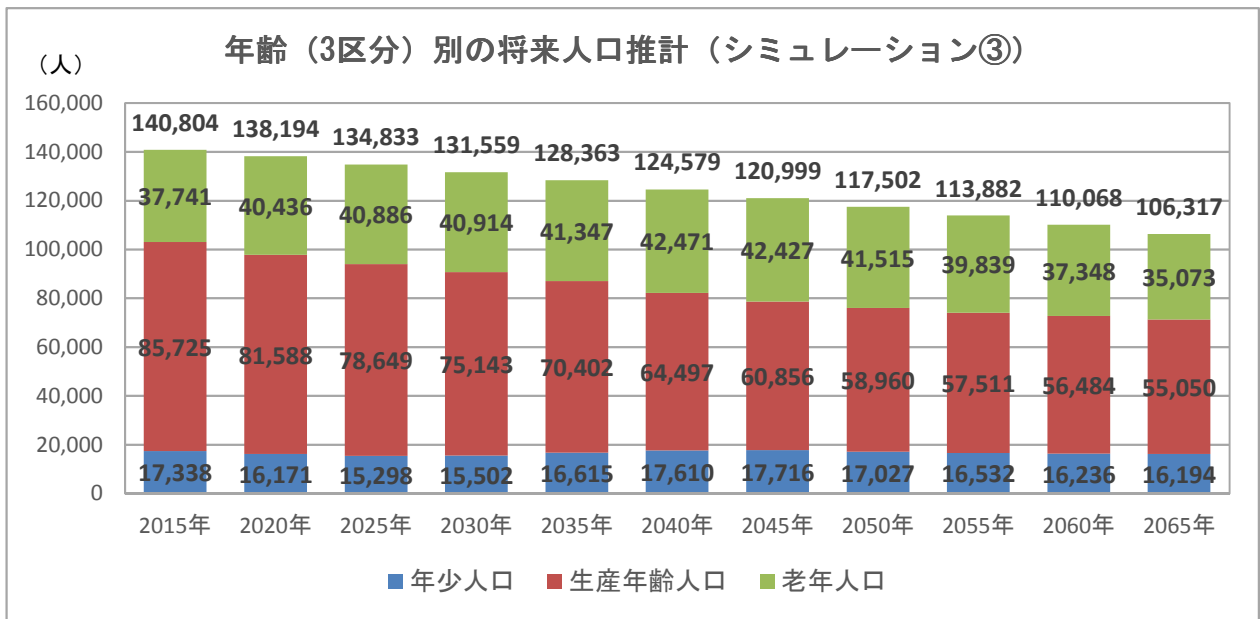
シミュレーション②（総人口）



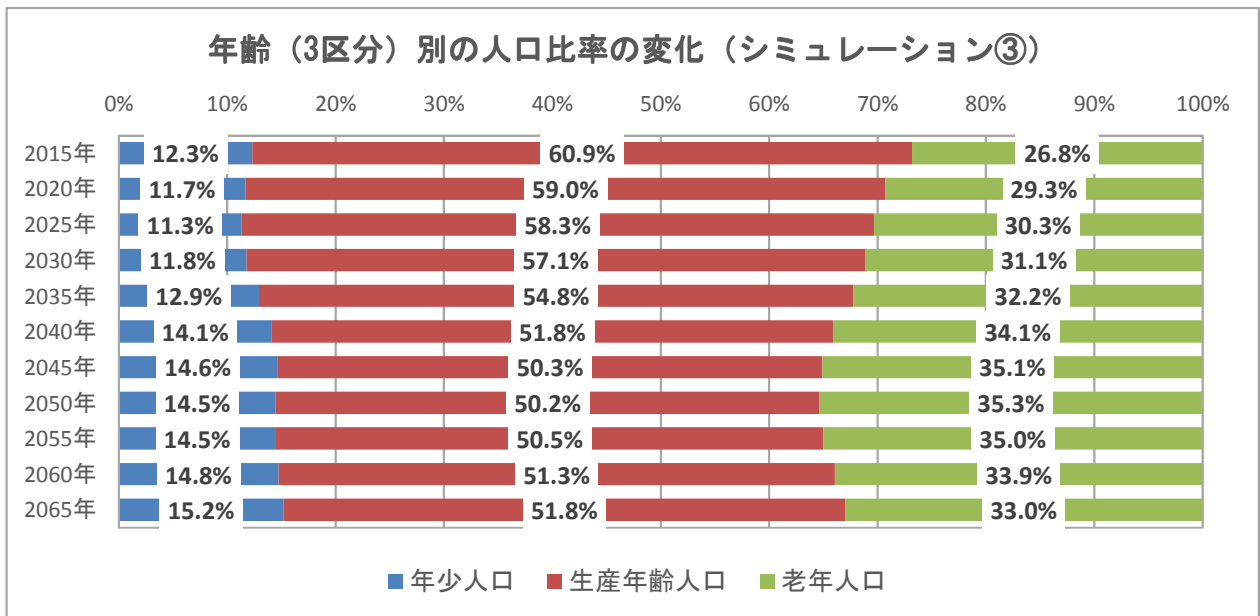
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

ウ シミュレーション③の概要

- ・合計特殊出生率が、今後2035年にかけて人口置換水準である2.1まで回復し、なおかつ社会減がなくなる（転入者＝転出者となり純移動がゼロとなる）とする仮定では、本市の2065年の総人口は106,317人となります。
- ・現状からは33,338人の減少（減少率23.9%）となりますが、社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に23,000人余りの増加効果が確認されます。
- ・年齢別（3区分）別の人口比率については、年少人口割合については2025年を、生産年齢人口割合については2050年をボトムに増加に転じます。一方老年人口割合については、2050年をピークに低下に転じます。



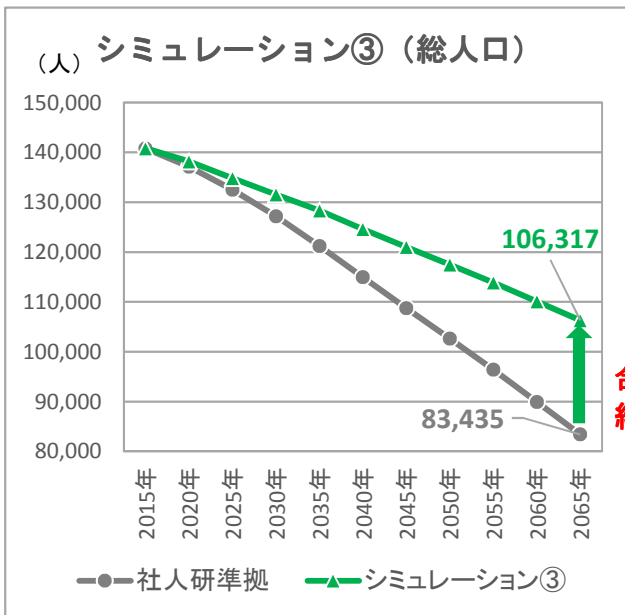
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



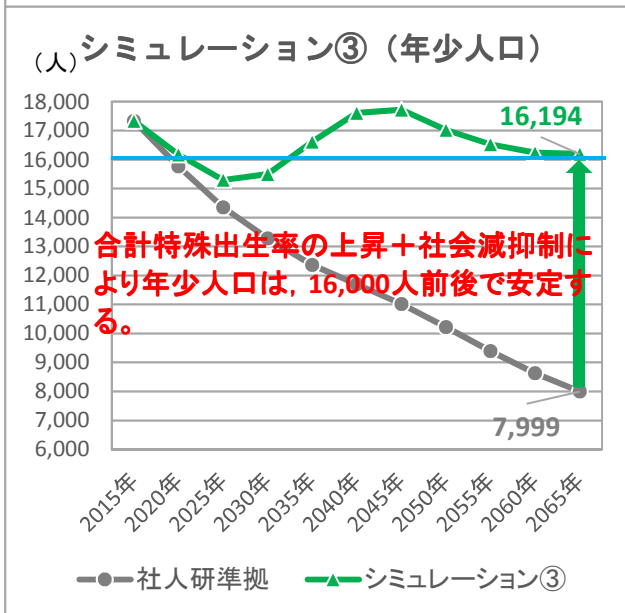
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	140,804人	138,194人	134,833人	131,559人	128,363人	124,579人	120,999人	117,502人	113,882人	110,068人	106,317人
年少人口	17,338人	16,171人	15,298人	15,502人	16,615人	17,610人	17,716人	17,027人	16,532人	16,236人	16,194人
人口比率	12.3%	11.7%	11.3%	11.8%	12.9%	14.1%	14.6%	14.5%	14.5%	14.8%	15.2%
生産年齢人口	85,725人	81,588人	78,649人	75,143人	70,402人	64,497人	60,856人	58,960人	57,511人	56,484人	55,050人
人口比率	60.9%	59.0%	58.3%	57.1%	54.8%	51.8%	50.3%	50.2%	50.5%	51.3%	51.8%
老年人口	37,741人	40,436人	40,886人	40,914人	41,347人	42,471人	42,427人	41,515人	39,839人	37,348人	35,073人
人口比率	26.8%	29.3%	30.3%	31.1%	32.2%	34.1%	35.1%	35.3%	35.0%	33.9%	33.0%

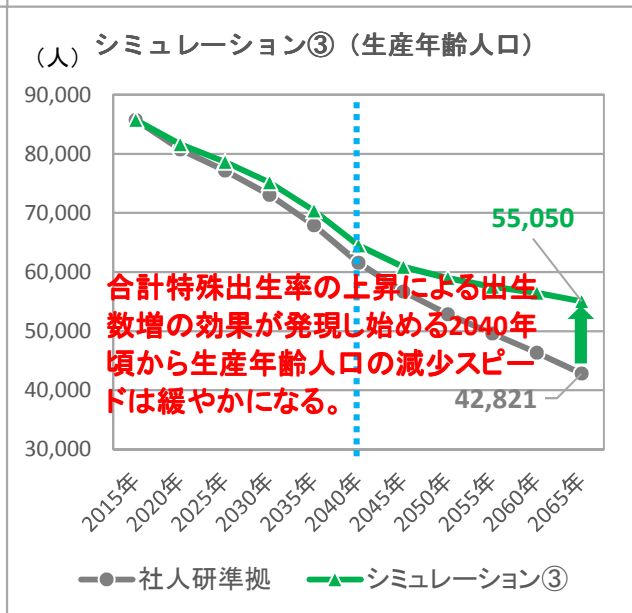
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



合計特殊出生率の上昇+社会減抑制により約23,000人推計が上方にシフトする。



合計特殊出生率の上昇+社会減抑制により年少人口は、16,000人前後で安定する。



合計特殊出生率の上昇による出生数増の効果が発現し始める2040年頃から生産年齢人口の減少スピードは緩やかになる。

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

【自然動態の比較】

年/区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研準拠	△ 2,688人	△ 3,879人	△ 4,739人	△ 5,450人	△ 5,977人	△ 5,849人
シミュレーション③	△ 2,610人	△ 3,361人	△ 3,274人	△ 3,196人	△ 3,784人	△ 3,579人
年/区分	2050年	2055年	2060年	2065年		
社人研準拠	△ 5,761人	△ 5,927人	△ 6,186人	△ 6,267人		
シミュレーション③	△ 3,497人	△ 3,621人	△ 3,814人	△ 3,751人		

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

エ 将来人口推計のシミュレーションのまとめ

- ・以上のシミュレーション結果をまとめると次のようになります。

【シミュレーション①】

「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」した場合

- ・年少人口を中心に15,000人余りの増加効果あり。ただし、自然減は将来的に継続・拡大する見込み
- ・年齢別（3区分）別の人口比率については、年少人口割合については2025年を、生産年齢人口割合については2045年をボトムに増加。老年人口割合については、2045年から2050年をピークに低下

【シミュレーション②】

「社人研の将来人口推計」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合

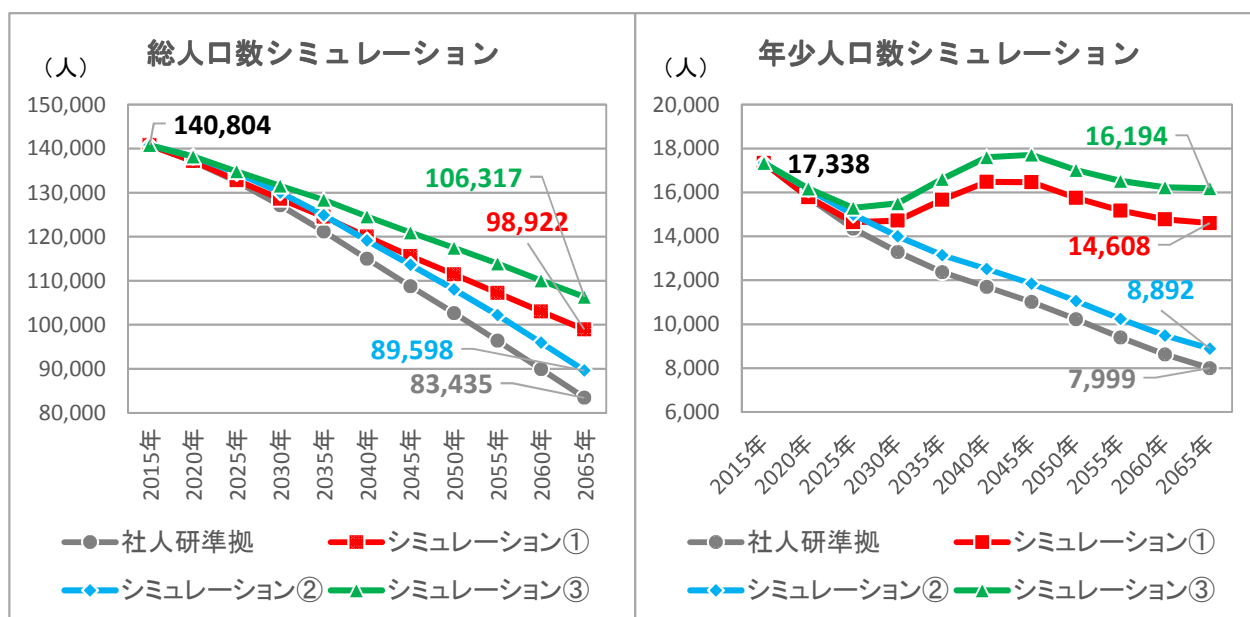
- ・6,000人余りの増加効果あるが、社会減がなくなってもその影響は限定的
- ・今後、本市の社会減の規模が拡大した場合には、人口の増減を大きく左右する要因になり得る。

【シミュレーション③】

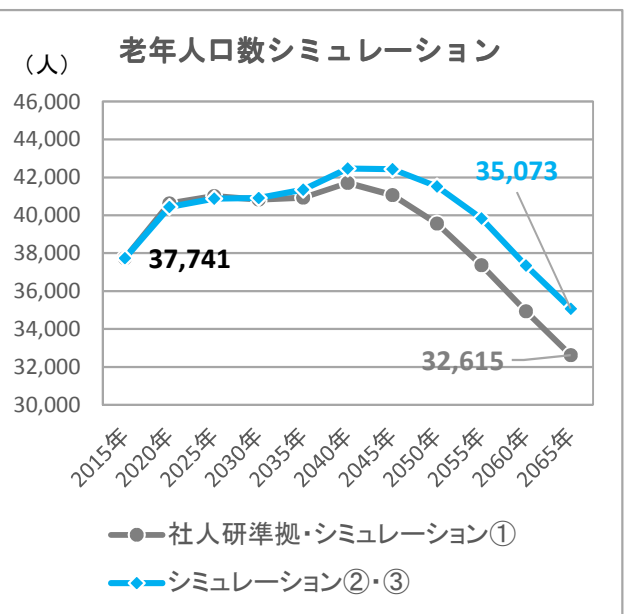
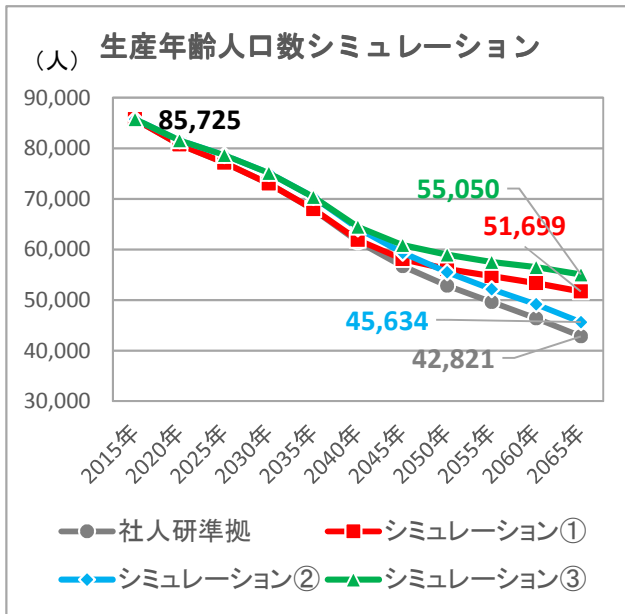
「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合（上記①と②のミックス）

- ・年少人口を中心に23,000人余りの増加効果あり。ただし、自然減は将来的に継続・拡大する見込み
- ・年齢別（3区分）別の人口比率については、年少人口割合については2025年を、生産年齢人口割合については2050年をボトムに増加。老年人口割合については、2050年をピークに低下

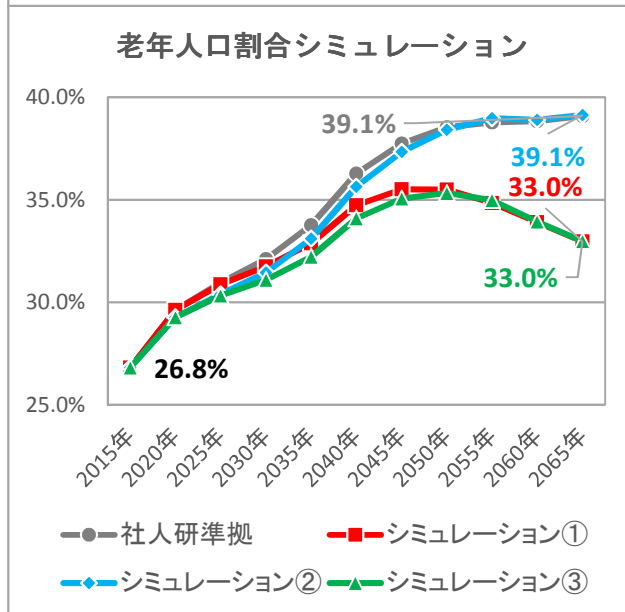
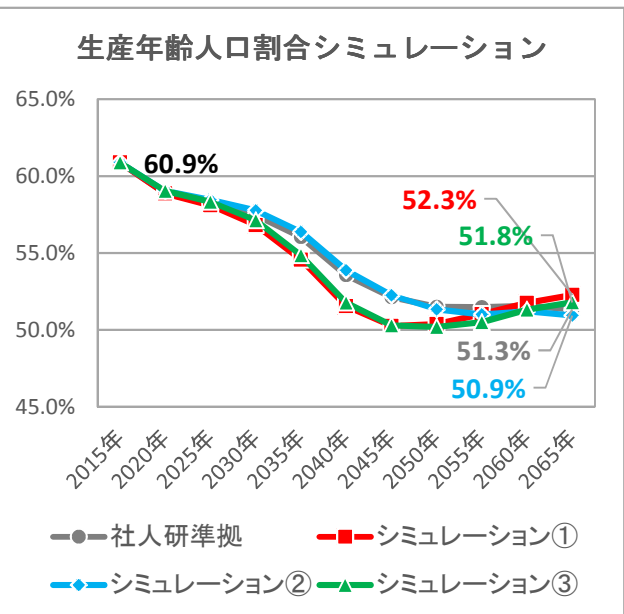
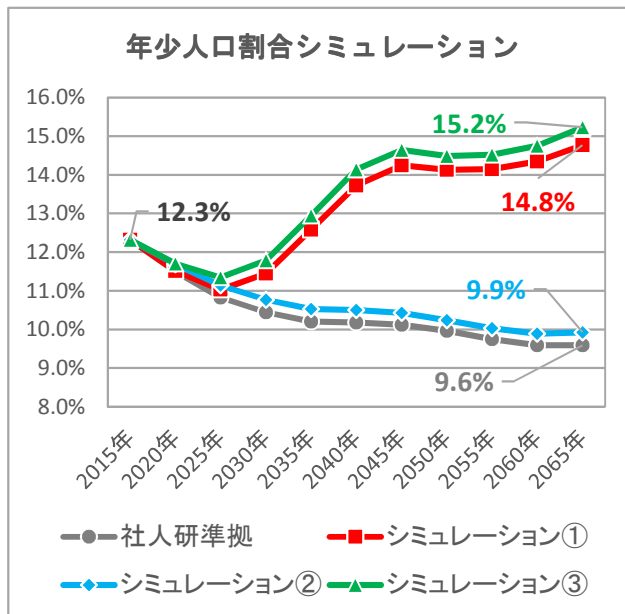
【将来人口推計におけるシミュレーションのグラフまとめ】



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

オ 人口増減に対する自然増減・社会増減の影響度

- ・（１）で整理した「社人研による将来人口推計結果」と「シミュレーション①」とを比較することで、将来人口に及ぼす「出生の影響度（自然増減の影響度）」の分析を行い、加えて、「シミュレーション①」と「シミュレーション③」を比較することで、将来人口に及ぼす「移動の影響度（社会増減の影響度）」を分析します。なお、比較分析する各シミュレーションの仮定条件の差異及び影響度評価の基準（国の考え方に準拠したもの）を以下に整理します。

■自然増減の影響度

推計時の仮定条件の差	合計特殊出生率が「現状水準」or「人口置換水準まで回復」
評価方法	①の2045年総人口／社人研推計の2045年総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

■社会増減の影響度

推計時の仮定条件の差	社会移動が「緩やかに縮小」or「社会移動なし（純移動ゼロ）」
評価方法	③の2045年総人口／①の2045年総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

- ・ 前述の評価方法に基づけば、本市は、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となり、第1期人口ビジョンと同様に現状の人口構造や将来人口推計結果を踏まえれば、特に出生率増加に向けた施策に取り組むことが人口減少の度合いを抑える上でより効果的と考えられます。

分類	計算内容等	影響度評価
自然増減の影響度	①の2045年総人口＝115,619人 社人研推計の2040年総人口＝108,757人 ⇒ (115,619人／108,757人) × 100 ≒ 106.3%	3
社会増減の影響度	③の2045年総人口＝120,999人 ①の2045年総人口＝115,619人 ⇒ (120,999人／115,619人) × 100 ≒ 104.7%	2

[参考] 茨城県内各市町村の影響度評価

区分	自然増減の影響度 (2040年)						
	1	2	3	4	5	総計	
社会増減の影響度 (2040年)	1	0 (0.0%)	4 (9.1%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (22.7%)
		—	守谷市, 鹿嶋市, 東海村, 牛久市	ひたちなか市, つくば市, 水戸市, 龍ヶ崎市, 茨城町, 神栖市	—	—	
	2	0 (0.0%)	1 (2.3%)	15 (34.1%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	18 (40.9%)
		—	つくばみらい市	小美玉市, 八千代町, 阿見町, 那珂市, 結城市, 坂東市, かすみがうら市, 鉾田市, 潮来市, 取手市, 笠間市, 土浦市 , 古河市, 石岡市, 常総市	大洗町, 利根町	—	
	3	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (27.3%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	16 (36.4%)
		—	—	行方市, 境町, 日立市, 常陸大宮市, 美浦村, 大子町, 北茨城市, 稲敷市, 高萩市, 桜川市, 筑西市, 下妻市	城里町, 河内町, 五霞町, 常陸太田市	—	
	4	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		—	—	—	—	—	
	5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		—	—	—	—	—	
総計	0 (0.0%)	5 (11.4%)	33 (75.0%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)	

出典：国の人口推計シミュレーションシート及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に土浦市作成

(3) 人口変化が地域に与える影響

ア 概要

- ・将来人口の減少，少子高齢化の一層の進展によって，地域住民の生活や地域経済，行政運営上にもたらされる影響について整理すると，以下のような事象の発生が予想されます。

■地域住民の生活への影響

【人口減少】

- ・人口や世帯数の減少により，空き家の増加が懸念されます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化，昭和時代に開発された団地内での空き家発生，老朽アパートの入居率低下などの問題が顕在化すると予想されます。また，空き家・空き地の発生・増加により，住環境や防犯面への悪影響も懸念されます。
- ・人口減少により，高齢者向けサービス等を除く各種産業・サービスにおいて，需要減少（市場縮小）が見込まれます。これに伴い，地域内の商業・サービス施設の減少，公共交通機関の便数減少などが発生することで，地域住民の生活利便性が低下する懸念があります。

【少子 齢化】

- ・高齢化の進行によって，医療機関・介護施設など的高齢者需要の高いサービスにおいて需要の増加が見込まれる一方で，地域内での個人開業医の高齢化による医療施設の廃業，後期高齢者増加に伴う介護施設の不足といった，需要と供給のミスマッチの発生等が懸念されます。
- ・高齢者（交通弱者増）の増加により，地域内での移動手段の確保など新たな生活必需系サービスの必要性が高まると予想されます。
- ・高齢化の進展により，地域コミュニティの担い手不足の発生などが懸念されます。

■地域 への影響

- ・人口減少により地域内の需要（市場規模）が縮小し，これに伴って，特に地域の住民に便益を提供することが主たる事業である第三次産業（サービス産業）を中心に，経済規模・活力の低下が懸念されます。結果として，商業施設等が減少する一方で，空き店舗の増加が懸念されます。
- ・主たる働き手である生産年齢人口が減少することで，既存事業所における従業員・労働力の確保が難しくなる懸念があります。
- ・農業の後継者・担い手不足から遊休農地が増加し，農地の荒廃が進行する懸念があります。

■行 運 への影響

- ・人口減少と経済活動の縮小等により，税収の減少が懸念されます。一方で，都市基盤・インフラの維持・更新，高齢化の進展による社会保障費の増大といった歳出増加とあいまって，財政運営の影響が懸念されます。
- ・廃校や廃施設の増加とこれらの利活用等に関する問題が顕在化することが予想されます。
- ・地域コミュニティの縮小・活力低下により，社会的コストの行政負担が増大する懸念があります。

イ 第2期人口ビジョン策定における分析結

第2期人口ビジョンの策定に当たって，これまで分析した結果をまとめると，次のとおりとなります。

【総人口・世帯数】

- ・総人口は、平成17年から人口減少が開始し、平成27年から本格的に平成29年：139,653人（平成27年比：△4,187人）
- ・人口減少率でみた場合、全国は平成22年からマイナス
→本市は全国より進行が若干早い
直近の人口減少率は、全国・県南地域△1%に対して茨城県・本市は△2%
- ・世帯数は、依然として増加傾向
→構成人員は、減少（昭和55年：3.28世帯→平成27年2.40世帯）
直近では、1人世帯・2人世帯が6割超
家族類型別では、単独世帯・核家族世帯（夫婦のみ）が5割超（高齢世帯は約2割）
- ・地区別では、新たに四中地区が人口減少に転じている。

【年齢階層別人口の推移】

- ・本市では、平成12年に年少人口が老年人口を逆転
- ・高齢化率は、平成22年に21%を超え、本市は、超高齢社会に突入
- ・人口増減率でみた場合は、以下のとおり。
年少人口：本市・茨城県は、全国・県南地域より減少率が高い。
生産年齢人口：減少率は、茨城県・県南地域よりは低いが、全国より高い。
老年人口：増加率は、県南地域より低いが、全国・県より高い。
- ・年齢構成指数でみた場合は、以下のとおり。
年少人口指数：全国・茨城県・県南地域より低く、少子化の進行程度が早い。
老年人口指数：全国・茨城県・県南地域より低いが、現在2.3人の生産年齢人口で1人の高齢者を支える状況
従属人口指数：全国・茨城県・県南地域より低めで推移していたが、近年は同程度
→現在は、生産年齢人口1.6人で従属人口1人を支える状況に
高齢化指数：急激に上昇しており、直近では217.0と全国・茨城県・県南地域より高い。
- ・平均年齢は、男性44.8歳（昭和50年比+13.7歳）、女性47.9歳（昭和50年比+15.2歳）

【自然動態（出生・死亡）の推移】

- ・出生数の低下及び死亡者数の増加により、自然減の状態は継続傾向
- ・合計特殊出生率については、全国的に回復基調にある中、本市は低下傾向
- ・婚姻件数及び婚姻率については、近年は上昇傾向
一方で、平均初婚年齢及び未婚率については、上昇傾向にあることから、晩婚化は更に進行

【社会動態（転入・転出）の推移】

- ・転入数・転出数ともに増加傾向にあり、社会減は、平成27年の△411人をピークに縮小し、直近では△63人
- ・年齢（5歳）別男女別の転入・転出者数をみた場合は、以下のとおり。
純移動数では、0～4歳→5～9歳になるとき、15～19歳→20～24歳になるときの転出超過が顕著
逆に、10～14歳→15～19歳になるとき及び20～24歳→25～29歳になるときの転入超過が顕著
近年は、40代まで転出超過傾向にあり、進学、結婚、出産、マイホーム購入などのライフイベントが大きく影響していると推測される。
- ・地域間移動の状況については、以下のとおり。
茨城県内の人口移動の状況としては、県南地域以外は転入超過で全体として転入超過
直近の転入超過自治体：小美玉市、石岡市、水戸市
直近の転出超過自治体：つくば市、阿見町
→転出・転入超過が大きかったかすみがうら市、牛久市は均衡状態

【社会動態（転入・転出）の推移】 き

茨城県外の人口移動の状況としては、平成21年を除き、全体として転出超過にあり、東京圏への転出がほとんど占める。一方で、転入元としては、国外が最も多くを占めており、本市も国際化が本格的に進行していることが推測される。

- ・年齢ごとの社会移動の状況については、次のとおり。
住民基本台帳ベースでは、年少人口及び生産年齢人口は転出超過、老年人口については転入超過傾向にあり。
→直近では、年少人口及び生産年齢人口の社会移動数のマイナス度が減少したこと
で、社会移動数全体としてはプラスに
茨城県内及び県外において直近の年齢5歳階級の社会移動数をみた場合は、以下のとおり。
県内においては、0～4歳及び30～39歳の転出超過が顕著
→出産を機につくば市、阿見町といった近隣自治体にマイホームを購入などの理由
が想定される。
逆に、20～24歳の転入超過が顕著
→進学、就職などの理由が想定される。
県外においては、20～24歳の東京圏への転出超過が顕著
→進学、就職などの理由が想定される。
逆に60代以降の転入超過が顕著
→リタイア後のUIJターン、老人ホームへの入居などが想定される。
- ・昼夜間人口については、昼夜間人口比率が一環して100%超。近年は、流入人口の減
等の理由により低下傾向にあったが、直近では若干持ち直しており、直近でも周辺
自治体で最も高いことから、周辺自治体の拠点となっていることがうかがえる。

【産業別就業者数の推移】

- ・就業人口は、平成7年を機に減少傾向にある。産業（3区分）別では、直近では、若
干持ち直している。
- ・産業（3区分）別の就業人口割合では、第1次産業の割合の低下が顕著であり、本市
は、第3次産業に集中していることがうかがえる。
- ・男女別でみた場合、男性の就業者数は平成7年以降減少しているのに対して、女性の
就業者数は平成7年度以降横ばいであることから、男女比率としては、女性の割合が
増加しており、女性の社会進出が進んできたことがうかがえる。
- ・産業（3区分）別の男女の就業者割合をみた場合、第2次産業は女性の割合が一環し
て少なく、女性の第1次産業離れ及び第3次産業への集中が顕著である。
- ・各産業別就業者数を全国と比較した場合、本市は学術研究及び専門サービス業の就
業者数が多く、特徴があるといえる。
- ・年齢別就業者数については、男女ともに現在は40代が中心であり、就業者の高齢化
が顕著になっている。
- ・産業別雇用割合をみた場合、男性が8割が正規雇用者であるのに対して、女性の正規
雇用者は4割となっており、女性の雇用環境の充実が課題といえる。

【将来人口推計】

- ・総数としては、社人研の将来人口推計の移動に関する仮定において、現状が改善し
ない推計としたことから、前回推計より減少傾向が若干拡大している。
- ・年齢別でみた場合、年少減少は若干増加、生産年齢人口は若干減少し、老年人口は
減少する。
- ・人口の減少段階は現在第一段階（老年人口増加、年少・生産年齢人口減少）にあり、
2040年から第二段階（老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少）に移行する
（第1期人口ビジョンと同じ）。
- ・将来人口のシミュレーションをした結果としては、第1期人口ビジョン策定時と同じ
く、自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は2となり、出生率の増加の方が、社
会移動数の均衡より効果的である。